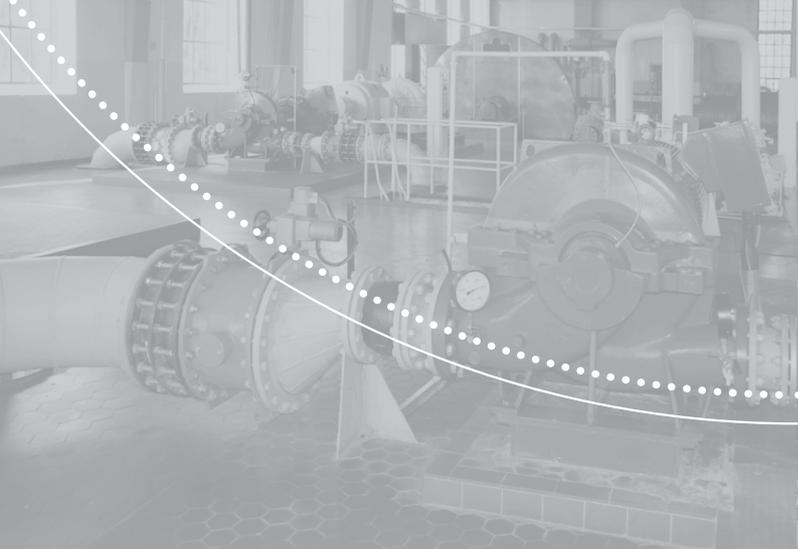
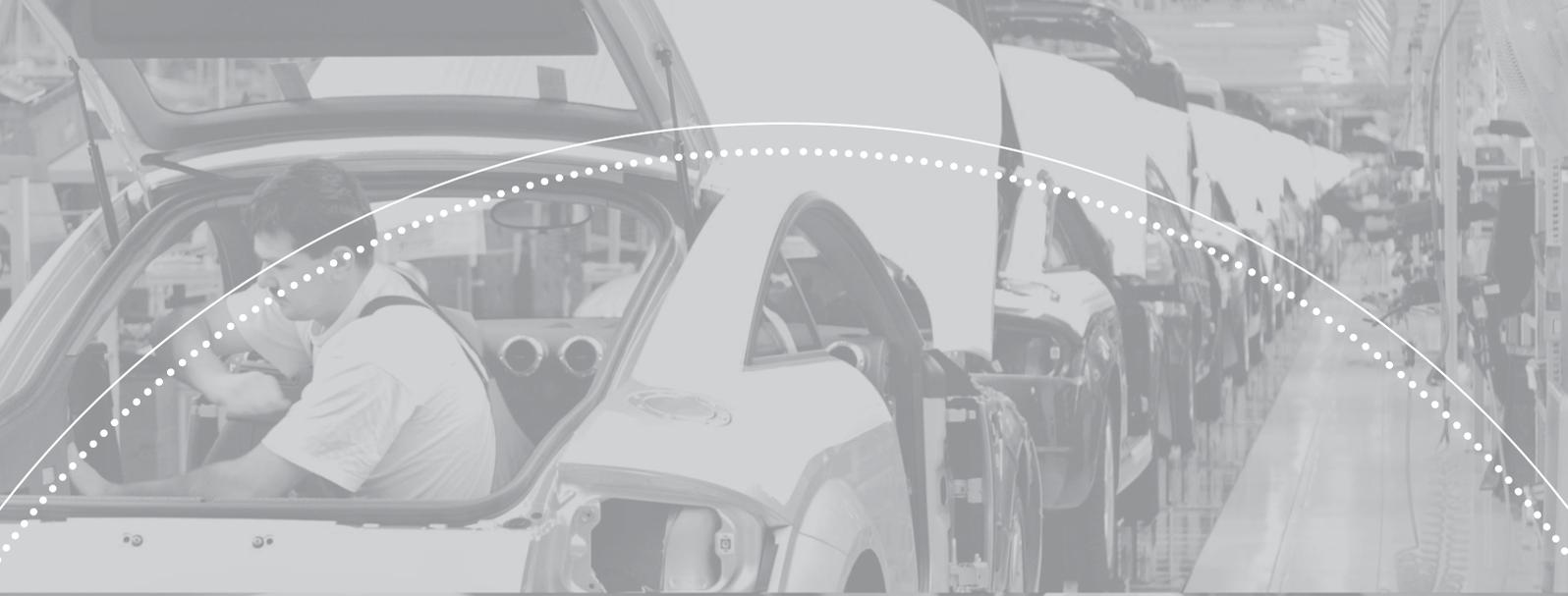


CSRレポート2016





CONTENTS

NSKグループについて	2
NSKグループの事業と会社概要.....	3
NSK企業理念体系とNSKビジョン2026.....	6
NSKグループのCSRの考え方.....	7
トップメッセージ.....	12
2015年度の実績と2016年度の目標.....	14
第1章 ガバナンス	16
コーポレートガバナンス.....	17
コンプライアンス.....	23
サプライチェーンマネジメント.....	29
第2章 研究開発	30
基本的な考え方.....	31
研究開発体制.....	32
中期目標(2016年度~2018年度).....	32
2015年度の主な取り組み.....	32
第3章 品質保証	34
社会から信頼される品質づくり.....	35
2015年の活動概要と主な取り組み.....	36
第4章 労働慣行	42
活力ある職場づくり.....	43
安全で健康的な職場づくり.....	51
第5章 地域社会との共生	54
社会貢献活動の方針.....	55
「社会貢献活動推進期間」の設定.....	55
TOPICS.....	55
第6章 環境	57
環境マネジメント.....	58
環境貢献型製品の創出.....	62
地球温暖化対策.....	65
省資源・リサイクル対策.....	69
環境負荷物質対策.....	73
生物多様性保全.....	76
補足資料	78
GRIガイドライン第4版対照表.....	79
環境報告書ガイドライン(2012年版)対照表.....	82
品質マネジメントシステムの認証取得の状況.....	88
環境マネジメントシステムISO14001の認証取得の状況.....	90
環境パフォーマンスデータ集計範囲.....	92
間接的に排出されるCO ₂ (スコープ3)試算の取り組み.....	93
環境会計.....	94
国別環境データ.....	95
温室効果ガス排出量検証報告書.....	97
独立第三者の保証報告書.....	98
第三者からのご意見	99

編集方針

NSKグループは、持続可能な社会の実現に貢献していくため、ガバナンスや社会面、環境面においてさまざまな取り組みを進めています。これらの取り組みを詳しくご説明することを目的として「CSRレポート2016」を作成しました。本レポートは、活動項目ごとに取り組み方針、活動体制、目標と実績、2015年度の活動事例、活動の進捗を示すデータなどを掲載し、各活動の全体像と進捗をご理解いただけるよう配慮しています。

報告対象範囲

- 対象期間 2015年度(2015年4月1日から2016年3月31日)
対象期間外の活動には、年月を記載
- 対象組織 日本精工株式会社および連結子会社、計90社
持分法適用関連会社16社
- 実績データ範囲 NSKグループの全拠点を対象
対象範囲が異なる情報は、範囲を別途記載
- 報告サイクル 年次報告書として毎年発行
- 発行 2016年11月

参考としたガイドライン

GRI(グローバル・リポーティング・イニシアティブ)
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン 第4版」
ISO(国際標準化機構)「ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」
環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

第三者保証・検証

本レポートの信頼性向上のため、ガバナンス、社会、環境分野に関する2015年度の実績として、休業度数率について株式会社サステナビリティ会計事務所による第三者の保証を受審、温室効果ガス排出量について一般財団法人日本品質保証機構による第三者の検証を受審しています。

関連する開示媒体のご紹介

NSKグループの財務情報・非財務情報については「NSKレポート2016」や弊社webサイトをご覧ください。



NSKレポート2016



NSK webサイト <http://www.jp.nsk.com/>

外部機関からの評価

財務面だけでなく、環境・社会面での高い評価をあわせ持つ企業は、長期的に持続可能な成長を期待される企業と認知され、SRI(=Socially Responsible Investment 社会的責任投資)の対象としてだけでなく、幅広い機関投資家からますます重要視されています。NSKは、世界的に信頼性が認められた以下の代表的なSRIインデックスに組み入れられています。(2016年3月現在)

Dow Jones Sustainability Indices
<http://www.sustainability-indices.com/>

FTSE4Good Index Series
<http://www.ftse.com/products/indices/FTSE4Good>



FTSE4Good

Ethibel Investment Register
<http://forumethibel.org/content/home.html>

モーニングスター社会的責任投資株価指数
<http://www.morningstar.co.jp/sri/index.htm>



MS-SRI | モーニングスター社会的責任投資株価指数

Euronext Vigeo Eiris Indices
<http://www.vigeo.com/csr-rating-agency>

Corporate Responsibility Prime
<http://www.oekom-research.com/>



NSKグループ について

暮らしを、時代を、世界を動かすモノは、“回転”で支えられ、
進化を遂げてきました。

摩擦をコントロールし、動力を滑らかに伝えることで、
人々の生活や産業を支え続けるベアリング(軸受)。

日本精工(NSK)は「しなやかに、限りなく MOTION & CONTROL™」

をコーポレートメッセージとして、時代のニーズを柔軟に受けとめ、

産業機械軸受や精機製品、自動車軸受、自動車部品など、

さまざまなテクノロジーの分野で可能性を追求してきました。

そこから生まれるNSK製品の数々は、

エネルギーロス“ゼロ”の実現に向けて、

今日も時代の新たな夢をのせて世界中で回り続けています。

- NSKグループの事業と会社概要 …… P.3
- NSK企業理念体系と
NSKビジョン2026 …… P.6
- NSKグループのCSRの考え方 …… P.7
- トップメッセージ …… P.12
- 2015年度の実績と
2016年度の目標 …… P.14

NSKグループの事業と会社概要

会社概要

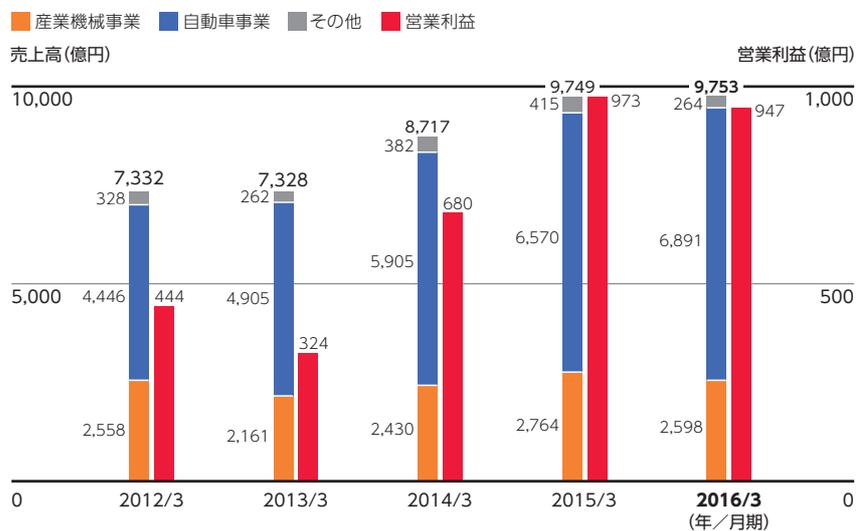
会社名	日本精工株式会社(英文名 NSK Ltd.)
創立	1916年(大正5年)11月8日
資本金	672億円*
連結グループ会社	日本:20社* 日本以外:70社*
本社	〒141-8560 東京都品川区大崎1-6-3(日精ビル)
従業員数(連結)	31,587人*

* 2016年3月現在

財務ハイライト(2016年3月期) [日本基準]

売上高	9,753億円
営業利益	947億円
設備投資額	544億円
研究開発費	112億円
総資産額	10,382億円
純資産額	4,736億円

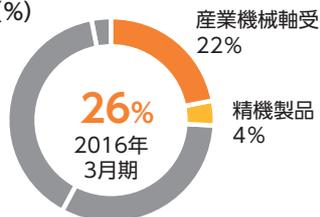
売上高/営業利益(連結)



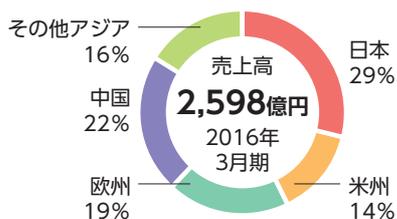
事業セグメント情報

産業機械事業

● 売上高構成比(%)

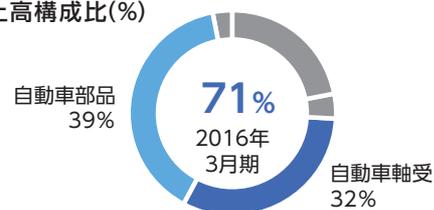


● 地域別売上高構成比(%)

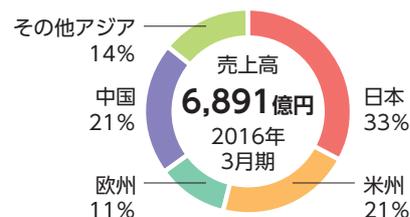


自動車事業

● 売上高構成比(%)



● 地域別売上高構成比(%)

当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 投資家情報

● 業績ハイライト

NSKグループの事業

産業機械
事業自動車
事業

産業機械軸受

軸受は機械の回転部分の摩擦を軽減し、滑らかに回転させるための部品です。洗濯機などの家電製品から新幹線などの鉄道車両、鉄鋼設備、風力発電機、大型産業機械、さらには飛行機、人工衛星まで多様な機械にNSKグループの軸受が使用されています。



NSKHPS™ 大形自動調心ころ軸受



複列円筒ころ軸受 高剛性シリーズ

精機製品

NSKグループの精機製品は、自動車、携帯電話、パソコンなどを製造する工作機械や産業用ロボット、液晶ディスプレイや半導体の製造装置、プラスチック部品を作る射出成形機など、モノづくりの工場で働く機械のコアパーツとして活躍しています。

高速工作機械用ボールねじ
HMD/HMSシリーズ

メガトルクモータ™ PBシリーズ

自動車軸受

車一台には100～150個ほどの軸受が組み込まれているといわれています。NSKグループは、エンジンやトランスミッション、電装品に使われる各種の軸受をはじめ、車軸を支えるハブユニット軸受など、豊かな車社会を支える製品を数多く提供しています。



高信頼性シール付きハブユニット軸受

超長寿命プラネタリシャフトと
ケージ&ローラ

自動車部品

NSKグループの自動車部品には、ハンドル操作をホイールに伝えるステアリングシステムやオートマチックトランスミッションに使われるクラッチなど、車の「走る、曲がる、止まる」を制御する多くの重要な部品があります。また、車の「安全、環境、快適」にも貢献しています。

機能安全規格対応
電動パワーステアリング (EPS)

低ドラッグ クラッチアッセンブリー

NSKグローバルネットワーク(2016年3月31日現在)

統括拠点

6カ国 6カ所

生産拠点

13カ国 64カ所

販売拠点

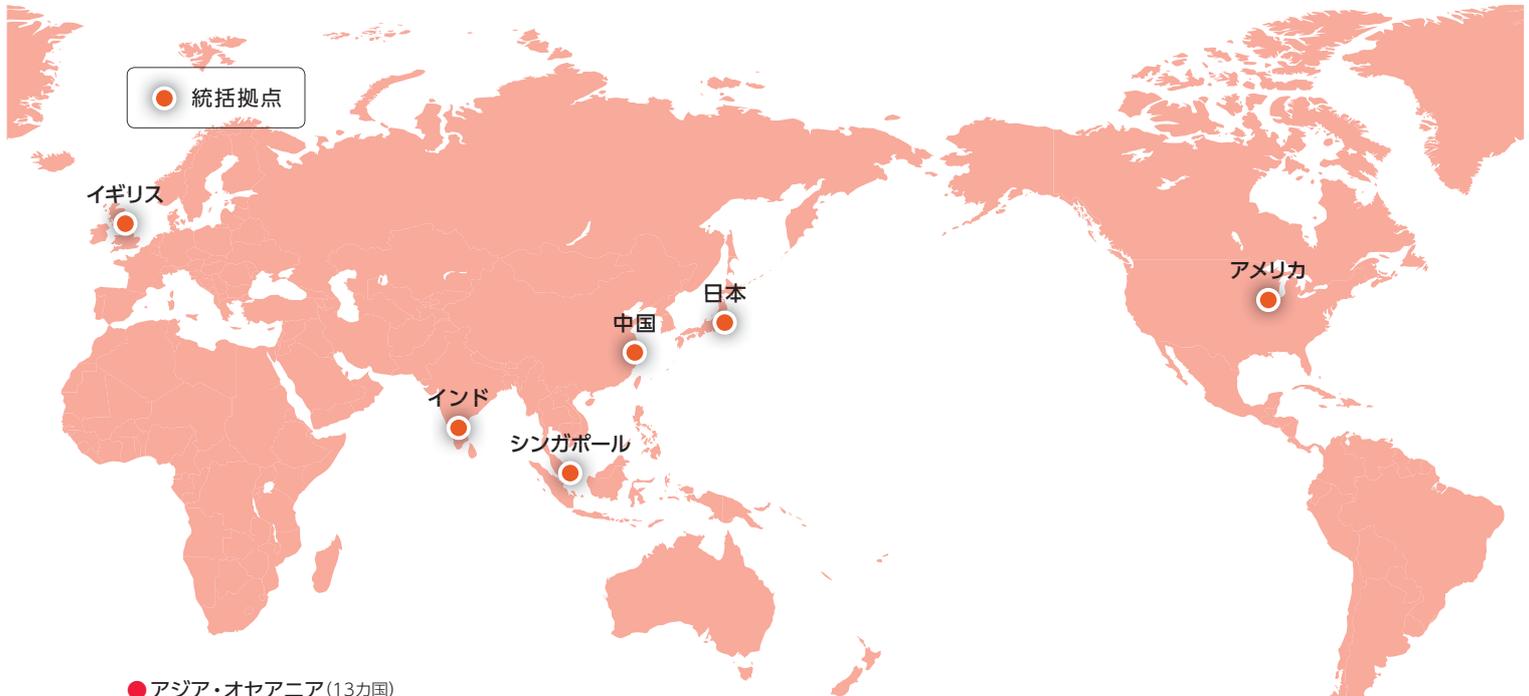
29カ国 120カ所

駐在員事務所

5カ国 6カ所

R&D拠点

9カ国 14カ所



● 統括拠点

イギリス

中国

日本

アメリカ

インド

シンガポール

● アジア・オセアニア(13カ国)

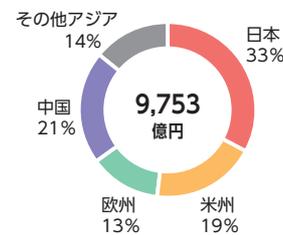
	統括 拠点	生産 拠点	販売 拠点	駐在員 事務所	R&D 拠点
日本	1	21	32		6
中国	1	12	18	1	1
台湾			3		
韓国		2	2		1
シンガポール	1		2		
インドネシア		3	2		
タイ		2	6		1
マレーシア		2	4		
フィリピン					1
ベトナム			1		1
インド	1	4	9		
オーストラリア			4		
ニュージーランド			1		
小計	4	46	84	3	9

● 米州(6カ国)

	統括 拠点	生産 拠点	販売 拠点	駐在員 事務所	R&D 拠点
アメリカ	1	7	10		1
カナダ			3		
メキシコ		1	1	1	
ブラジル		1	5		1
ペルー			1		
アルゼンチン			1		
小計	1	9	21	1	2

地域別売上高

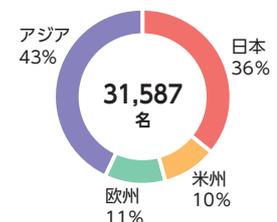
(2016年3月期 顧客所在地別)



地域別従業員構成

(2016年3月末現在、連結)

※臨時従業員を除く



● 欧州・中近東・アフリカ(11カ国)

	統括 拠点	生産 拠点	販売 拠点	駐在員 事務所	R&D 拠点
イギリス	1	4	2		1
ドイツ		1	2	2	1
フランス			1		
イタリア			1		
オランダ			1		
スペイン			1		
ポーランド		4	3		1
ロシア			1		
トルコ			1		
アラブ首長国連邦			1		
南アフリカ			1		
小計	1	9	15	2	3

当社webサイトに
補足資料を掲載

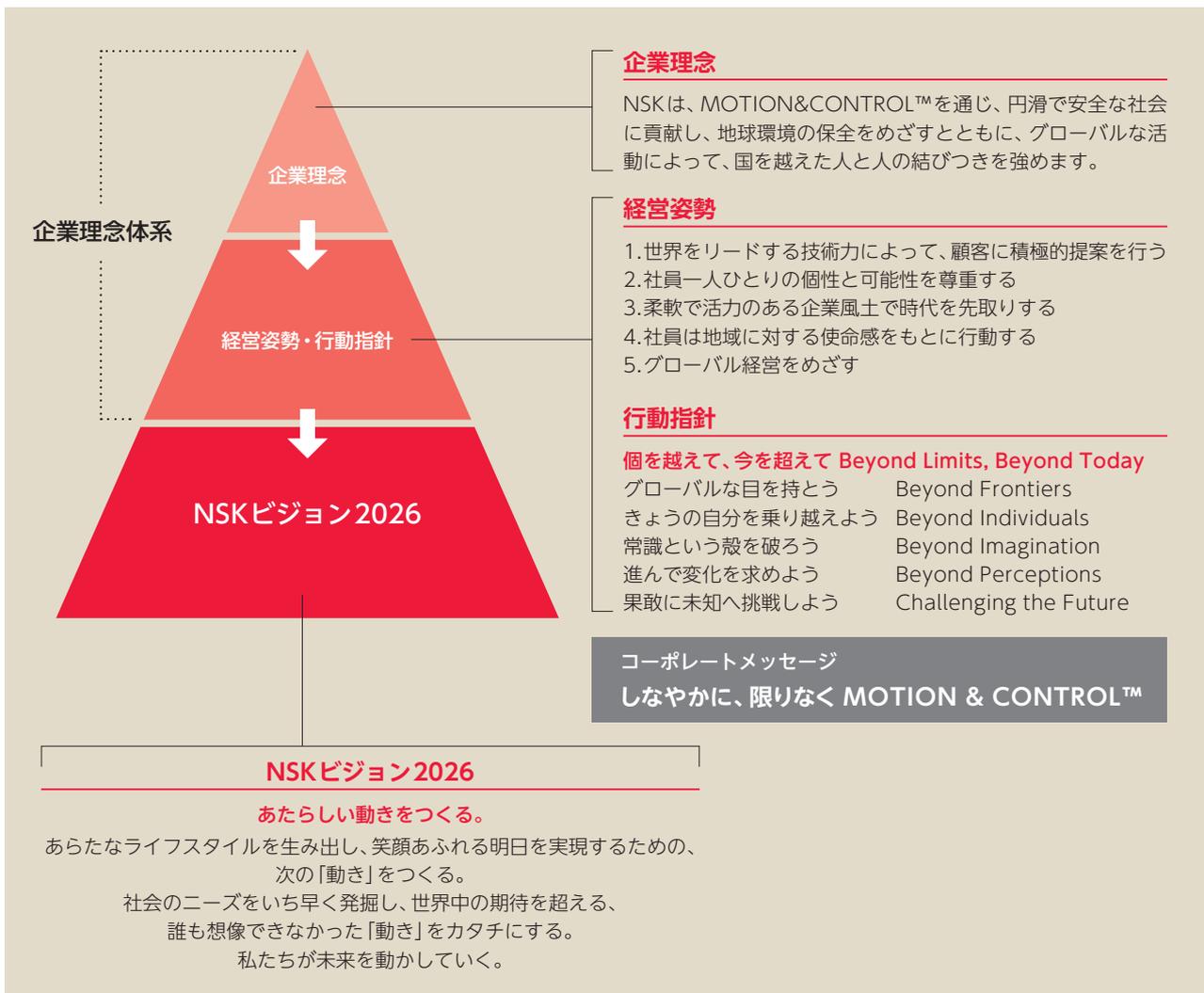
NSKトップ > 企業情報 > グローバルネットワーク

● グローバルネットワーク

NSK企業理念体系とNSKビジョン2026

NSKには「企業理念」「経営姿勢」「行動指針」「コーポレートメッセージ」の4つから成る企業理念体系があります。この企業理念体系は、「NSKのあるべき企業像」を明確に示したもので、1991年にNSKが創立75周年を迎えるにあたって制定されました。当時、NSKがグローバル展開を開始してから既に30年が経ち、NSKは生産の現地化や海外拠点の拡充など、グローバル化時代への対応を本格化していました。そのような中、グローバル化がより一層進む21世紀にNSKがエクセレント・カンパニーとなる条件は、「世界のどの国のどの地域においても必要とされ、愛され、尊敬される企業」であると考えました。そして、NSKが目指すべき企業像をグループ全体で共有し、浸透・実践していくことが「真のグローバル・エクセレント・カンパニー」としての成長につながると考えました。以降、今日まで企業理念体系に基づいた事業活動を展開してきました。

しかし、NSKが創立100周年を迎えるにあたり企業理念の浸透度合いを考えると、決して十分とはいえませんでした。そこで、社員もグローバルに広がり、若い社員も増えていることから、社員が具体的な行動に移せるように、企業理念をわかりやすくかみくだくことで企業理念実現のための指針になるものとして、新たに「NSKビジョン2026」を策定しました。この「NSKビジョン2026」は、NSKが中長期的に到達すべき姿を具体的なメッセージで示したものです。今後NSKは、このビジョンに基づき、さらなる成長を目指してグループ全体の活動を進めていきます。



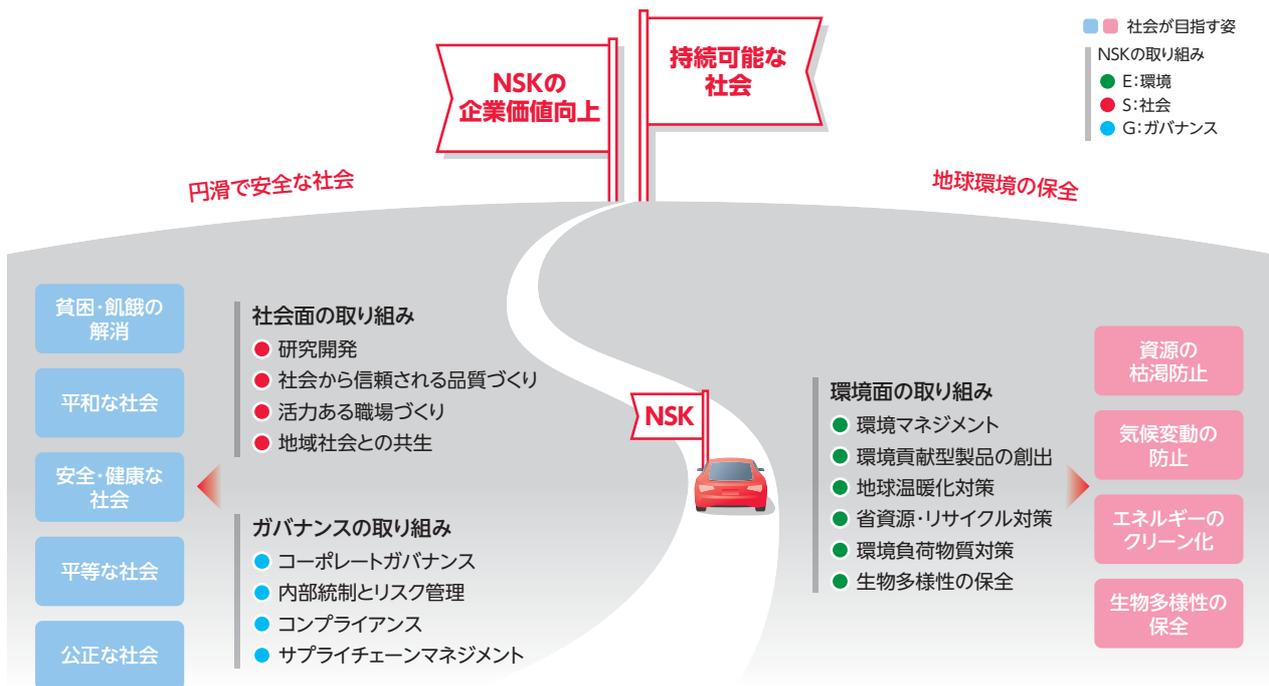
当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > 企業理念

● 企業理念

NSKグループのCSRの考え方

NSKは、社会の発展と地球環境の保全に貢献することを企業理念で明確にし、その実現のために取り組むべき道筋を経営姿勢に定めています。NSKグループの製品は、さまざまな機械の滑らかな作動を助けるといった特性によって、組み込まれる機械の信頼性や安全性、省エネルギーを支えています。そして、それらの製品の供給、即ち本業のビジネスを通じ、円滑で安全な社会と地球環境の保全、さらに持続可能な社会の実現に貢献することを企業活動の基本としています。役員、従業員一人ひとりがNSKグループの役割をしっかりと認識し、お客様をはじめとするステークホルダーの視点に立ち、事業の発展と社会への貢献に誠実に取り組んでいくことで、NSKグループとしての企業価値向上と持続的成長を目指していきます。



NSKグループのCSRの取り組みと重要課題

社会が目指す姿

- 貧困・飢餓の解消
- 平和な社会
- 安全・健康な社会
- 平等な社会
- 公正な社会
- 資源の枯渇防止
- 気候変動の防止
- エネルギーのグリーン化
- 生物多様性の保全

ステークホルダーの
ニーズの反映

NSKが果たしていく役割

- 円滑で安全な社会への貢献
- 地球環境の保全

持続可能な社会の実現と
NSKの企業価値向上への

〔CSR重要課題〕

- 1 品質保証 > P.34
社会から信頼される品質づくり
- 2 労働慣行 > P.51
安全で健康的な職場づくり
- 3 環境 > P.57
地球環境の保全を目指した活動
- 4 労働慣行 > P.44
グローバル人材の育成

CSR経営の基盤

コーポレートガバナンス > P.17
コンプライアンス > P.23

NSKグループのステークホルダー

NSKグループのビジネスは、さまざまなステークホルダーとの信頼関係の上に成り立っています。私たちは、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通じて、より良い関係を築いていくことが大切だと考えています。

また、各事業所、各部署、各役員・従業員一人ひとりが、社会やステークホルダーのニーズを認識し、それぞれの日常の業務に反映していくことができるよう、風土づくりを進めています。



お客様

NSK製品を購入して下さる企業と、NSK製品が組み込まれたさまざまなモノを使用する皆様がNSKグループのお客様です。私たちは、日常の営業活動や技術交流などを通じて、お客様のニーズに対応した高品質で安全・安心な製品を開発し、提供していくことを目指しています。

◎お客様とのコミュニケーション

NSKグループでは、お客様のニーズや製品が使われた機械が社会で使用される際の評価に気を配り、課題解決に深くかかわっていくことで、お客様や社会から信頼されるモノづくりを目指しています。

そのため、新製品を紹介する展示会や技術を紹介するセミナーなどを通じてお客様とのコミュニケーションを深めるとともに、ホームページなどからの情報発信やお問い合わせへの対応を強化しています。



東京モーターショーの展示ブース



NSKホームページ



サプライヤー

NSKグループの事業は、多くのサプライヤーに支えられて成り立っています。私たちは、サプライヤーの皆様とのコミュニケーションを通じて、お客様をはじめとするステークホルダーのニーズを共有し、技術開発や品質、CSRなどの活動を協力して進めることで、双方が発展していくことを目指しています。

●調達方針説明会

NSKは、毎年、調達方針説明会を開催し、サプライヤーの皆様には法規制の遵守、環境保全・人権・安全衛生などへの配慮をお願いしています。

●NSKサプライヤーCSRガイドライン

サプライヤーの皆様には「NSKサプライヤーCSRガイドライン」を配布し、人権・労働、コンプライアンスなど、必要な取り組みを歩調を合わせて実践していくことを目指しています（詳しくはP.29をご覧ください）。

●NSKグループ グリーン調達基準書

環境負荷物質の管理など、サプライヤーの皆様とともに、部品・材料の段階からサプライチェーン全体で管理を進めるため、願ひする環境面の活動を「NSKグループ グリーン調達基準書」に定めています（詳しくはP.74をご覧ください）。



従業員

優れた技術やサービス、高品質な製品をつくりだし、NSKグループのビジネスを支える従業員は大切な存在です。従業員が働きがいを持って、いきいきと仕事に取り組むことが事業の発展の源泉です。私たちは互いにコミュニケーションを深めながら、全員が能力をフルに発揮できる職場づくりを目指しています。

●従業員へのビジョン浸透活動

NSKは、「NSKビジョン2026」に対する従業員の理解を深め、一人ひとりがビジョンに基づいた事業活動を行っていただけるよう、さまざまな施策を展開しています。事業所内でのポスター掲示やビジョンのイメージ映像の放映、ワークショップなどを通して従業員がビジョンについて考える機会を設けるようにしています。世界中の各事業所で開催される「ビジョンワークショップ」では、経営層からのメッセージを聞いたり、自分の経験を振り返ったりしながらビジョンの必要性についてグループディスカッションを行い、10年後のNSKのあるべき姿について考える場を設定しています。



「NSKビジョン2026」ポスター

●e-ラーニング研修

NSKでは、毎年、役員および従業員を対象にe-ラーニングを実施しています。e-ラーニングのカリキュラムにはCSRやコンプライアンス、内部統制、情報セキュリティ、環境管理、ロゴ規程などが含まれ、NSKグループの一員として必要な知識や情報を習得する一つのツールとなっています。また、新入社員や新任課長などを対象にした集合研修においても、それぞれの立場に応じた内容の教育を行っています。



株主・投資家

NSKグループの発展に期待を寄せてくださる株主・投資家は大切なステークホルダーです。私たちは、事業情報や財務情報の適時・適切な開示に努め、株主・投資家の皆様にご理解を深めていただくとともに、経営の透明性と健全性を高め、社会・環境面にも配慮した事業の拡大を図ることで、企業価値の増大と持続的成長を目指していきます。また、安定的な利益還元にも努め、株主・投資家の皆様の期待に応える企業であり続けたいと考えています。

●IR体制

NSKはIR活動を経営上の重要課題として位置付け、社長をはじめ経営陣幹部が主体となって、株主・投資家の皆様との対話や積極的な情報開示を推進しています。対話や情報開示の実効性を確保するため、専任部署として社長直轄のIR室を設置し、IR担当役員が統括しています。また、IR室が各事業本部、経営企画、経理・財務、広報、総務、法務などの社内各部署と連携して、事業戦略や財務情報、ESG(E：環境、S：社会、G：ガバナンス)関連の非財務情報を公正かつ適正な方法でわかりやすく開示するよう、社内横断的な活動体制を敷いています。

●株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に適正な投資判断をしていただくため、さまざまなIRイベントの開催や情報ツールの拡充に取り組んでいます。

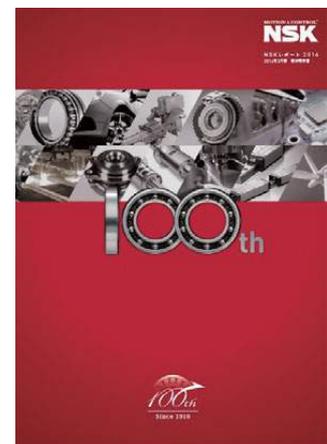
●IRイベント

決算説明会、事業説明会、海外投資家訪問、個人投資家向け説明会など、さまざまなIR活動を行っています。機関投資家やアナリストを対象とした説明会では、業績や中長期的な戦略、およびその進捗などに関する情報の発信と共有に努めています。

また、個々の取材対応や電話会議、証券会社主催のカンファレンスなどを通して国内外の株主・機関投資家と積極的にコミュニケーションを図っています。

●情報ツール

「NSKレポート」(総合報告書)や「NSKグループ報告書」(事業報告書)を発行し、財務状況や事業トピックスをご報告しています。また、webサイトの「投資家情報」では、これらのレポートや報告書とともに、決算説明会の資料や財務データなども公開しタイムリーな情報開示に努めています。



NSKレポート2016

●経営に対するフィードバック

株主・投資家の皆様との対話によって得られたご意見などは、随時、経営陣や社内関連部署にフィードバックしています。

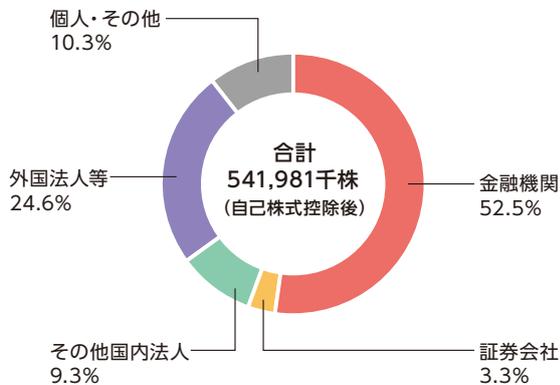
●インサイダー情報の管理

株主・投資家の皆様との対話において、インサイダー情報(未公表の重要事実)の伝達はいりません。投資家の投資判断に影響を与えるような重要な企業情報を法令等に基づき開示する場合は、NSK情報開示委員会がその開示情報の適時性・適正性を確認しています。また、四半期ごとの決算発表前の一定期間は、決算情報に関する対話を控える「サイレント期間」としてしています。

◎配当方針

NSKは株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとしています。配当については、連結ベースでの配当性向30%を目安として継続実施することを基本とし、財務状況などを勘案して決定したいと考えています。

●株式所有者別分布状況 (所有株式数 2016年3月末現在)



地域社会

NSKグループは世界約200カ所に事業拠点をもち、グローバルにビジネスを展開しています。私たちは、事業を行う地域の方々とコミュニケーションを深め、ニーズを理解し、発展に貢献していくことで、地域社会の一員として愛される会社になることを目指しています(詳しくはP.54~56をご覧ください)。



次世代

未来を担う子どもや学生も、大切なステークホルダーです。私たちは、科学教室やインターンシップなどを通じて次世代の成長を支え、豊かな環境と安定した社会を次世代に引き継ぎ、持続可能な社会づくりに貢献していくことを目指しています。

◎科学技術館の展示リニューアル「ベアリング・ラボ」

東京の北の丸公園にある科学技術館[※]の展示を、新しいコンセプトに基づいてリニューアルしました。NSKの展示ブース「ベアリング・ラボ」は、「摩擦とベアリングを直感的に知ってもらう」という従来のテーマはそのままに、来場者が「見て・触って・体験できる」内容となっています。

※科学技術や産業技術に関する知識の普及・啓発を目的に、公益財団法人日本科学技術振興財団によって設立された科学技術館。NSKは同財団の設立から今日まで、摩擦やベアリングに焦点をあてた展示品常設や賛助会を通じて、同財団を支援しています。



NSKの展示ブース「ベアリング・ラボ」

◎子ども科学教室の開催

NSKは、子どもたちに科学をもっと身近に感じ、興味を持ってもらうために、国内外で工場見学や科学教室を開催しています。

2016年3月に科学技術館で開催したNSKの科学教室は、2015年度で9年目となりました。今回は約40名の児童が参加し、エンジニアの仕事を疑似体験してもらいました。



子ども科学教室の様子

トップ
メッセージ日本精工株式会社
取締役 代表執行役社長

内山 俊弘

次の100年に向けて進化し、 社会に価値を提供し続けていきます

創立100周年とNSKビジョン2026

NSKは2016年11月に創立100周年を迎えます。日本で最初のベアリングメーカーとして1916年に創立されて以来、ベアリングから精機製品、自動車部品へと製品バリエーションを拡大し、また、活動領域を日本から世界へと広げながら、社会の発展に貢献してきました。これまでNSKを支えてくださったステークホルダーの皆様へ、心から感謝申し上げます。

100年の歴史を振り返ると、私たちは、お客様に育てられ、鍛えられてきたことを実感します。今までなかった新しいモノや、より性能の高い製品を求める声に耳を傾け、一生懸命それに応え、さらにその期待を超える製品を生み出す努力を重ねてきました。そして今、次の100年に向けてNSKグループが何をしていくべきなのか、私たちの事業や作り出す製品は今のままで良いのか、真剣に考えるべきだと思っています。そしてその歩みを踏み出すにあたり、10年後の目指す姿を「NSKビジョン2026」に示しました。「あたらしい動きをつくる。」を実現するため、私たち自身の考え方、行動、判断基準などをプロアクティブに変えていくことで、製品やサービスの広がりや質を上げていきたいと考えています。

NSKビジョン2026

あたらしい動きをつくる。

あらたなライフスタイルを生み出し、笑顔あふれる明日を実現するための、
次の「動き」をつくる。

社会のニーズをいち早く発掘し、世界中の期待を超える、
誰も想像できなかった「動き」をカタチにする。

私たちが未来を動かしていく。

詳しくは、P.6をご覧ください。

第4次中期経営計画の振り返りと第5次中期経営計画の達成に向けて

2013年度から2015年度までの第4次中期経営計画が終了し、2016年度を初年度とする3カ年の新たな中期経営計画がスタートしました。

第4次中期経営計画では、「売上高1兆円を支える企業基盤の確立」をビジョンに「収益重視の成長」と「1兆円の物量を回す管理能力構築」を柱とした取り組みを進めました。「収益重視の成長」では、電動パワーステアリング(EPS)の販売増や中国をはじめとする新興国での事業活動のレベルアップなどにより、売上高や営業利益などの数値目標を達成することができました。「1兆円の物量を回す管理能力構築」では、グローバルマネジメント体制の進化やガバナンスの充実、コンプライアンスの強化などの点で成果をあげることができました。しかし「売上高1兆円を支える企業基盤の確立」の目標に対しては道半ばです。引き続き、業務の標準化や経済変動に対して抵抗力の強い体質づくりに継続して取り組んでいきます。

第5次中期経営計画では、「次の100年に向けた進化のスタート」の最初の3年間と位置付け、二つのテーマを掲げました。一つは「オペレーショナル・エクセレンス」です。生産・販売・技術・管理のすべての機能における効率を追求し企業体質の強化を図り、コアビジネスの競争力向上を目指します。もう一つは、「イノベーション&チャレンジ」です。足元の収益力をしっかりと確保した上で、その利益を次のステージに向けたイノベーションに活用し、さらなる成長の実現を目指します。

持続可能な社会の実現を目指して

グローバル化や新興市場の拡大、技術の高度化・複雑化、人口構造の変化など、企業を取り巻く事業環境は大きく変化しています。企業は、変化への対応力を高めると同時に、持続可能な社会の実現に積極的に役割を果たしていくことが求められています。

2015年に国際社会では、人権問題や地球環境問題などの解決に向けた二つの画期的な合意がなされました。一つ目は、国連 持続可能な開発サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」とその目標である「持続可能な開発目標(SDGs)」です。そして二つ目は、気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択された「パリ協定」です。

「持続可能な開発目標(SDGs)」では、豊かさの追求と同時に、人権の尊重、貧困・飢餓の撲滅、環境問題の解決などに向けて国際社会が協力して取り組んでいくことが掲げられました。一方「パリ協定」では、世界の平均気温の上昇を2度未満に抑えるため、今世紀後半には、人類が排出する温室効果ガスを実質的にゼロにすることが掲げられました。

こうした大きな流れの中、NSKグループは、持続可能な社会の構築に貢献するプレーヤーとしてしっかりと役割を果たしていきたいと考えています。社会の期待を裏切ることがないように「安全」「品質」「コンプライアンス」を一層強固にし、その上で、技術力、生産力、営業力、管理力を高め、高品質で環境にやさしいモノづくりをさらに進化させていきます。また、10年後、20年後の将来を見据え、今、NSKグループがすべきことを見極め、環境保全や人権尊重はもちろん、事業の一層のグローバル化やサプライチェーンへの活動展開、さらには、革新的な技術や画期的な新製品の開発などに注力し、社会から信頼される企業として、100周年を越えてさらにその先の持続的成長を目指します。これからもNSKグループは、企業理念に定める「円滑で安全な社会」「地球環境の保全」といったゴールを、役員、従業員が一丸となって目指していきます。

NSKグループが未来を切り拓く力を高めるには、各従業員が多様な価値観に基づいて、柔軟に考え、変化に積極的に対応していける多様性に富んだ組織であることが一つの鍵となります。従来の慣習に固執せず、「組織として多様な人材や価値観を尊重し受容していくこと」、即ち、ダイバーシティが重要です。従業員一人ひとりが能力や特性を最大限に発揮し、働きたいの持てる企業風土、職場環境づくりを進め、次のイノベーションにつなげたいと考えています。

ステークホルダーの皆様へ

日頃からNSKを支えてくださっているステークホルダーの皆様へ改めて、心から感謝を申し上げます。NSKグループでは、CSRレポートの発行を通して社会面や環境面の活動内容や進捗をステークホルダーの皆様にはわかりやすく、かつ透明性の高い情報としてお伝えし、コミュニケーションを深めていきたいと考えています。本レポートのご感想や事業活動について忌憚のないご意見をお寄せください。今後とも、ご理解とご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 投資家情報 > IRイベント

● 2016～2018年度中期経営計画

NSKトップ > 創立100周年特設サイト

● NSKビジョン2026

NSKトップ > CSR > CSRレポート・補足情報

● アンケート

2015年度の実績と2016年度の目標

項目		2015年度目標
ガバナンス(持続的な成長を支える経営の仕組み)		
コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ●ステークホルダーの立場を踏まえた上で、透明・公正な意思決定を行うためのコーポレートガバナンス体制を充実 ●米州、欧州、中国、アセアンにて、地域のリスク評価結果に基づき選定した拠点において、財務・購買分野を中心とした内部統制監査を実施
	リスク管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●地域本部のグループガバナンス体制の監査を実施 ●グローバル全拠点を対象にコンプライアンス自己点検を実施 ●グループ内部監査基準の発行と展開
	グループ危機管理体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ危機管理基準に基づく、組織体制を中心とした危機管理体制の具体化と管理サイクルの明確化
	リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> (日本における大規模地震リスク) ●BCP課題への対策実施(本社、各事業所) ●訓練によるBCPの実効性の検証、見直しの継続(生産事業所における生産継続フェーズ、事業所初動フェーズの対象拡大)
リスク管理	災害リスク対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> (日本以外における災害リスク) ●グループ会社における重大な災害リスクの特定 ●重大な災害リスクに対する危機発生時の被害の最小化対策への着手
	調達リスク対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●代替品開発を継続 ●グローバルでのサプライチェーンデータの可視化 ●サプライチェーンの災害対応体制整備 ●サプライヤーのBCP構築展開(継続)
	コンプライアンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> ●コンプライアンス研修の対象拡大と内容の充実 ●コンプライアンス意識調査の結果を研修内容に反映
コンプライアンス	CSR調達の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●[NSKサプライヤーCSRガイドライン]の欧米サプライヤーへの周知 ●[NSKサプライヤーCSRガイドライン][取組診断シート]を用いた活動のレベルアップ ●紛争鉱物調査(サプライチェーン調査、お客様への回答)の定着化
	安全保障輸出	<ul style="list-style-type: none"> ●生産設備に関する技術情報管理体制を改善
品質保証(社会から信頼される品質づくり)		
品質向上を実現するための取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ●熱処理工程以外の特殊工程の自主監査システムの運用開始
お客様の満足度を高めるための取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ●メンテナンスの質を向上させ、顧客価値の増大を実現。そのための人材育成に特に注力 ●技術サポート担当従業員向け教育システムの拡充
労働慣行(活力ある職場づくり)		
成長に資する機会と場の提供		<ul style="list-style-type: none"> ●地域マネジメント人材、グローバル人材の育成強化
安全で健康的な職場づくり		<ul style="list-style-type: none"> ●安全・衛生の取り組みをグローバルに強化
地域社会との共生(地域の発展に向けた社会貢献活動)		
地域の発展に向けた社会貢献活動		<ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献の重点分野の啓発活動の実施(継続) ●各事業所の取り組みを共有化(継続)
環境(地球環境の保全を目指した活動、環境自主行動計画)		
環境マネジメント	環境マネジメントシステムの認証取得・維持	<ul style="list-style-type: none"> ●全対象事業所でISO14001の認証を維持 ●本格稼働開始から3年以内の事業所で認証取得
	環境法規制遵守・環境リスク対策	<ul style="list-style-type: none"> ●排出基準超過“ゼロ” ●油など流出環境事故“ゼロ”
環境貢献型製品の創出		<ul style="list-style-type: none"> ●環境貢献型製品・技術を創出
地球温暖化対策	CO ₂ 排出原単位の削減(省エネルギー)	<ul style="list-style-type: none"> ●日本・日本以外(生産)：CO₂排出量原単位2011年度比4%削減
	CO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●日本(物流)：CO₂排出量原単位2011年度比4%削減 ●日本(生産)：CO₂排出量2011年度実績以下 ●日本(生産・開発・設計)：加工方法の変更などにより素材のムダを削減
	省資源の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●日本・日本以外(生産)：水使用量原単位を2011年度比4%削減
省資源・リサイクル対策	ゼロエミッションの維持	<ul style="list-style-type: none"> ●日本(生産)：ゼロエミッションの維持(埋立処分率0.01%以下)
	リサイクル率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ●日本(生産)：リサイクル率99.99%以上 ●日本以外(生産)：リサイクル率99.0%以上
	廃棄物原単位の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●日本(生産)：産業廃棄物排出量原単位を2011年度比32%削減 ●日本(物流)：梱包資材の排出量原単位を2007年度比8%削減
環境負荷物質対策	環境負荷物質管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ●重点サプライヤーの現地監査実施 ●NSK環境負荷物質調査を実施
	環境負荷物質の削減	<ul style="list-style-type: none"> ●日本(生産)：PRTR法対象物質の取扱量原単位を2011年度比25%削減 ●日本・日本以外(生産)：塩素系添加物を含有する加工油剤の全廃
生物多様性保全	生物多様性教育	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性に関する教育の実施
	生物多様性の保全に向けた取り組みの展開	<ul style="list-style-type: none"> ●社会貢献活動を通じた生物多様性の保全に向けた取り組みの展開

※2018年度までの目標は、各章に記載する「中期目標(2016年度～2018年度)」をご覧ください。

第1章

ガバナンス

持続的な成長を支える経営の仕組み

社会から信頼され期待される企業であるためには、

コーポレートガバナンスの充実が不可欠です。

企業価値の向上を目指していく上で、

ガバナンス体制を強化し、透明性・健全性の高い経営を

実現していくことが大きな鍵となります。

- コーポレートガバナンス ……………P.17
- コンプライアンス ……………P.23
- サプライチェーンマネジメント ………P.29

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

NSKでは、持続的な企業価値の向上には、透明・公正かつ迅速な意思決定を行うための仕組みが不可欠であると考えています。この実現のために、当社は以下に示す4つの指針に基づいてコーポレートガバナンス体制を構築しています。

● コーポレートガバナンス体制構築の指針

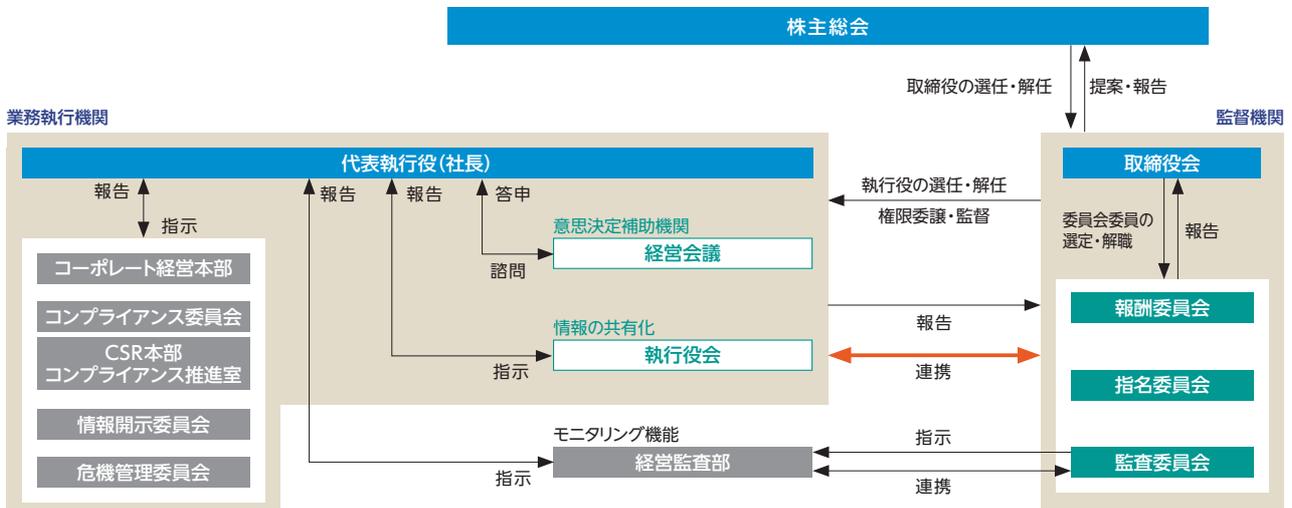
- ① 取締役会から業務執行機関への権限委譲による経営の効率性および機動性の向上
- ② 監督機関と業務執行機関の分離による、監督機関の業務執行機関に対する監督機能の確保
- ③ 監督機関と業務執行機関との連携による、監督機関の業務執行機関に対する監督機能の強化
- ④ コンプライアンス体制の強化による経営の公正性の向上

NSKは、これらのコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と体制を「コーポレートガバナンス規則」に定め、取締役および執行役がこの規則に則って事業運営を行っています。

体制の概要

NSKは、機関設計として指名委員会等設置会社を採用しており、業務執行と監督の役割を明確にすることにより、経営の透明性と健全性を高め、公正で迅速な意思決定を行っています。持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指し、社会的要請を踏まえたガバナンス体制の強化に取り組んでいきます。

● コーポレートガバナンス体制(2016年7月現在)



監督機能の有効性

監督機関として、経営の基本方針などの重要な経営事項を決定し、業務執行機関を監督する役割を担う取締役会を設置しています。その監督機能を強化する目的として、社外取締役が過半数を占める指名・監査・報酬の3つの委員会を設置しています。

◎取締役会

12名の取締役で構成しています。2016年7月時点で、12名の内訳は以下のとおりです。

●業務執行取締役：6名 ●非業務執行取締役：2名 ●社外取締役：4名

取締役会議長は取締役会の1/3の合意により選任されます。

取締役会副議長は2名選任され、うち1名は社外取締役が務めることを規定しています。

2016年3月期は、取締役会を10回開催し、社外取締役の出席率は97.5%でした。

■取締役の選任に関する方針

NSKの取締役会には、事業の実態を踏まえた経営の監督機能が期待されています。そのため取締役候補には経営全般あるいはNSKの事業に対する深い知見、コーポレートガバナンスおよびその他の専門領域についての高い見識を求めており、NSKの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与することができる人物を取締役会の構成に配慮しつつバランスよく選考しています。

■社外取締役の独立性に関する補足

社外取締役の選任にあたっては、NSKの経営陣および主要株主との間に特別の関係がなく、一般株主との利益相反の生ずるおそれのないことを基準としています。また、選任の際には、社内規定に沿って、NSKの取締役として機能する十分な時間を確保できることを確認しています。

NSKの社外取締役各氏は、NSKの定めるこの独立性に関する基準および東京証券取引所の定める独立性基準を満たしており、東京証券取引所に独立役員として届け出ています。

●社外取締役の独立性判断基準

NSKの社外取締役候補者は、会社として独立性を有すると判断した者、下記の項目に該当しない者としています。

- 1) 当社の前年度連結売上高の2%以上を占める会社(連結ベース)に所属する者、または最近まで所属した者
- 2) 取引先の前年度連結売上高の2%以上を当社ならびに連結会社が占める会社に所属する者、または最近まで所属した者
- 3) 当社の資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関に所属する者、または最近まで所属した者
- 4) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家あるいは法律専門家である者、または最近まであった者
- 5) 当社の前年度期末の発行済み株式総数10%以上を保有する企業・団体に所属する者、または最近まで所属した者
- 6) 当社が前年度期末の発行済み株式総数10%以上を保有する企業・団体に所属する者、または最近まで所属した者
- 7) 上記の1)から6)のいずれかに掲げる者(重要でない者を除く)の2親等内の親族あるいは同居の家族
(「重要」な者とは、各会社・取引先の役員・上級役職者、各監査法人に所属する公認会計士、各法律事務所に所属する弁護士を想定)
- 8) 当社またはその子会社の業務執行者等である者、または最近まであった者の2親等内の親族あるいは同居の家族

なお、「最近」とは、当社の取締役改選時より遡って3年未満の期間を指します。

■取締役会の自己評価

外部専門家の活用により取締役会の運営状況・実効性に関する分析・評価を実施し、取締役会機能の検証とその実効性のさらなる強化を図っています。

評価の結果から、NSKの取締役会が透明・公正かつ適宜適切な意思決定を行う仕組みとして有効に機能していることを確認するとともに、取締役会運営の効率化やトレーニングの充実などのさらなる改善に向けた課題を把握することが可能となっています。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 投資家情報 > 株主総会

● 第155期定時株主総会招集ご通知

■ 取締役・監査役のトレーニング

取締役・監査役に対して就任時など必要に応じ、会社法等の関係法令、NSKの財務・事業・ガバナンスなどに関するトレーニングを実施しています。特に社外取締役に対しては、NSKグループ特有の事項に関する知識を深めて取締役会における活発な議論を促進するために、各地の事業所訪問を実施しています。また、取締役会議事について詳細な事前説明を行っています。

● 指名委員会

指名委員会は社内取締役1名と社外取締役2名の3名で構成されています。指名委員会は取締役の選任および解任議案を決定します。

2016年3月期は、指名委員会を5回開催しました。社外取締役の出席率は100%でした。

● 監査委員会

監査委員会は業務を執行していない社内取締役1名と社外取締役2名の3名で構成されています。監査委員会は取締役と執行役の職務執行の監査を行い、この他、NSKグループのガバナンス監査と事業リスク管理の監査を行っています。

監査委員会を補助する機関として専任事務局を設置し、内部監査部門である経営監査部と連携して監査を実施しています。

2016年3月期は、監査委員会を14回開催しました。社外取締役の出席率は100%でした。

● 報酬委員会

報酬委員会は社内取締役1名と社外取締役2名の3名で構成されています。報酬委員会は取締役および執行役の報酬内容の方針や個別の額を決定します。

2016年3月期は、報酬委員会を5回開催しました。社外取締役の出席率は100%でした。

■ 役員報酬に関する方針と実績

NSKの役員報酬はより長期的なインセンティブを考慮して、固定報酬、業績連動報酬、ストック・オプション(新株予約権)、退職金で構成され、「取締役としての報酬」と「執行役としての報酬」を別々に決定します。なお、取締役が執行役を兼務する場合は、それぞれの報酬を合算して支給します。業績連動報酬の対象となる期間を最長で3年程度としています。

■ 役員報酬の総額および固定報酬・業績連動報酬の割合

① 取締役の報酬 取締役の報酬は、原則として固定報酬とストック・オプションからなります。

- (1) 固定報酬…固定報酬は、社外取締役、社内取締役の別、また、所属する委員会や取締役会における役割などに応じて決定します。
- (2) スtock・オプション…NSKグループ全体の業績向上と企業価値の向上を目的に、株主との利害の一致を図るため、社外取締役、社内取締役の別に応じて付与します。
- (3) その他…執行役を兼務しない社内取締役には、その在任年数に応じた退職金(年金)を支給します。

② 執行役の報酬 執行役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬、ストック・オプション、退職金からなります。

- (1) 固定報酬…固定報酬は、執行役の役位に応じた額を決め、また、代表権を有する執行役には、加算を行います。
- (2) 業績連動報酬…中期経営計画に掲げる連結売上高営業利益率、連結ROEと、単年度の数値目標としての事業利益率、キャッシュ・フローおよび品質活動を評価する指標を基準として、業績連動報酬の総額を決定します。なお、個人別の報酬額は、その役位並びに担当する職務の業績達成度を評価して支給します。
- (3) スtock・オプション…NSKグループ全体の業績向上と企業価値の向上を目的に、株主との利害の一致を図るため、ストック・オプションを執行役の役位に応じて付与します。
- (4) 退職金…支給された固定報酬と在任年数に基づく退職金(一時金)並びに退任時の役位と在任年数に基づく退職金(年金)を支給します。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > コーポレートガバナンス
● コーポレートガバナンス報告書

NSKトップ > 投資家情報 > IR資料室
● 有価証券報告書

● 2016年3月期に係る報酬額

	報酬等の総額	固定報酬		業績連動報酬		ストック・オプション		退職金	
		人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額
取締役(社内)	132百万円	9名	113百万円	—	—	9名	17百万円	2名	2百万円
取締役(社外)	54百万円	6名	42百万円	—	—	6名	12百万円	—	—
執行役	1,990百万円	38名	801百万円	33名	643百万円	39名	187百万円	32名	357百万円

※ 取締役(社内)の報酬(退職金除く)には、執行役を兼務する者の取締役分が含まれています。

※ 業績連動報酬の額は、2016年3月期の業績に基づいた2016年7月1日の支払い額です。また、2015年3月期の業績に基づいた2015年7月1日の支払額は794百万円です。

※ 退職金の額は、2016年3月期における役員退職慰労引当金の繰入額です。また、2016年3月期中に退任した執行役3名に対する退職金は176百万円です。

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てています。

● 役員ごとの報酬額

氏名	連結報酬等の総額	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額			
				固定報酬	業績連動報酬	ストック・オプション	退職金
内山 俊弘	122百万円	取締役 執行役	日本精工株式会社	6百万円	—	1百万円	—
			日本精工株式会社	38百万円	43百万円	12百万円	20百万円
バーナード・リンゼイ	208百万円	CEO	連結子会社NSKアメリカズ社	68百万円	114百万円	7百万円	17百万円
エイドリアン・ブラウン	128百万円	執行役	日本精工株式会社	78百万円	24百万円	4百万円	20百万円
ユルゲン・アッカーマン	100百万円	CEO	連結子会社NSKヨーロッパ社	58百万円	32百万円	5百万円	3百万円

※ 連結報酬などの総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

業務執行機能の強化

NSKは、指名委員会等設置会社として業務執行の決定を積極的に執行役に委任し、経営の効率性・機動性の向上に努めています。業務執行機関としては、取締役会にて選任された35名の執行役が取締役会が定めるところに従い、代表執行役社長の指揮の下に業務を執行する体制を敷いています。

● 経営会議

業務執行上の意思決定補助機関として代表執行役社長を議長とする経営会議を設置しています。代表執行役社長は、経営会議での議論を参考として業務執行上の最終的な意思決定を行っています。

● 執行役会

執行機関の報告の場として執行役会を設置し、執行役は代表執行役社長に対して各担当業務に係る執行状況を定期的に報告しています。NSKはこれにより、業務執行に関する情報の共有化および事業展開の方向性や理解の統一化を図り、業務執行の効率性・機動性を適切に確保しています。

内部統制とリスク管理

● 基本的な考え方

NSKグループでは、グローバルに広がる事業を運営する上で、リスクを最小化するための活動が極めて重要と認識し、リスクを把握し適切に管理するための取り組みを進めています。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 投資家情報 > IR資料室

● 有価証券報告書

●内部統制システムの構築

NSKグループの業務が適正かつ法令や定款、社内規程に則して行われるための体制整備と、監査委員会によるチェックが実効性をもって行われるために必要な事項を、「内部統制システム構築の基本方針」として定めています。

本方針を2006年4月の取締役会で決議して以来、その後も企業に対する社会的要請の変化に応じて同方針を見直すこととし、毎年の取締役会で内容を確認し決議を行っています。

●リスク管理体制

NSKは、リスクに対する基本的な管理方針および管理体制を社内規則に定めています。NSKグループが認識するリスクを「事業リスク」「災害リスク」「コンプライアンスリスク」「財務報告の信頼性に関するリスク」に分類・整理し、責任部署を定め、グループ全体のリスクの予防や発生時の対策の統括を行っています。

■リスクの特定

毎年すべての事業所がリスク評価を行って、社内の管理状況や社会環境の変化、発生頻度や影響の大きさなどを分析し、対処すべきリスクを特定して適切な対応に努めています。また、事業所ごとに管理すべきリスクを設定し、毎月、リスク統括部門にリスク報告を行っています。経営監査部では事業所のリスク評価結果をもとにグループ全体のリスク評価を行い、監査委員会と連携して年度の監査計画を立案して監査を行っています。さらに、毎月のリスクモニタリングを通じてグループのリスク管理体制の検証を行っています。

NSKグループはこのような取り組みを通じて、リスク発生の未然防止だけでなく、万一リスクが発生した際にも適切に対応できるような企業文化の醸成に努めています。

●内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

NSKグループにおける内部統制システムおよびリスク管理体制の構築と運用には以下の組織が重要な役割を担っています。

■経営監査部

内部監査部門として、業務執行の適法性、妥当性および効率性などに関する監査および業務執行状況に関するモニタリングの役割を担います。また、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を統括します。

■コーポレート経営本部

各事業本部や機能本部、地域本部との連携の下、代表執行役社長を補佐し、主に、NSKグループの事業運営における全般的なリスク統括管理の役割を担います。また、グローバルに事業を運営する上で必要となる内部統制システムを維持・強化する責任を負います。

■コンプライアンス委員会

NSKグループ全体のコンプライアンス強化に向けた方針を策定し、その方針を実現するためのコンプライアンス強化策を策定・推進するとともに、そのコンプライアンス強化策の実施状況などを監視・監督する他、これを定期的に取り締役に報告する役割を担います。

■CSR本部コンプライアンス推進室

コンプライアンス委員会の策定した方針に基づき、コンプライアンス強化策を実施する役割を担います。良き企業市民としての社会的責任を常に認識し行動するための教育活動を行うとともに、法令、規則および企業倫理の遵守のための企画、立案、実行および監視を行います。また、コンプライアンス委員会に対して、コンプライアンス強化の実施状況を定期的に報告します。

■情報開示委員会

投資家の投資判断に影響を与えるような重要な企業情報を、法令等に基づき開示するにあたり、その開示情報の適時性・適正性を確保する役割を担います。

■ 危機管理委員会

NSKグループが遭遇しうるリスクのうち、自然災害、感染症流行、重大事故などのリスクの管理体制を整備・強化することにより、リスク発生の未然防止や発生時の損害を最小化する役割を担います。また、リスク発生時には、これに迅速かつ的確に対処する役割を担います。

● 財務報告に係る内部統制報告

経営監査部は、2016年3月期におけるNSKグループの財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の評価を行い、NSKグループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、監査法人から財務報告に係る内部統制の評価結果は適正であるとの報告(適正意見)を受けています。

● 災害リスクへの対応

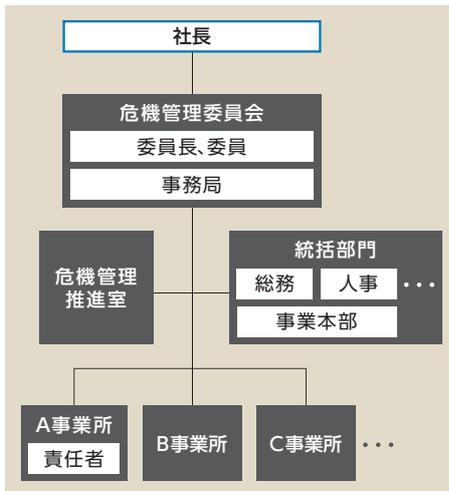
■ 災害リスク管理体制

自然災害、感染症流行、重大事故などの災害リスクに対するグループ全体での取り組みを統括する組織として、危機管理委員会を常設しており、危機発生の未然防止や危機発生時の損害を最小化する対策の立案・実施に加え、事業継続計画(BCP)の構築とそのレベルアップに取り組んでいます。

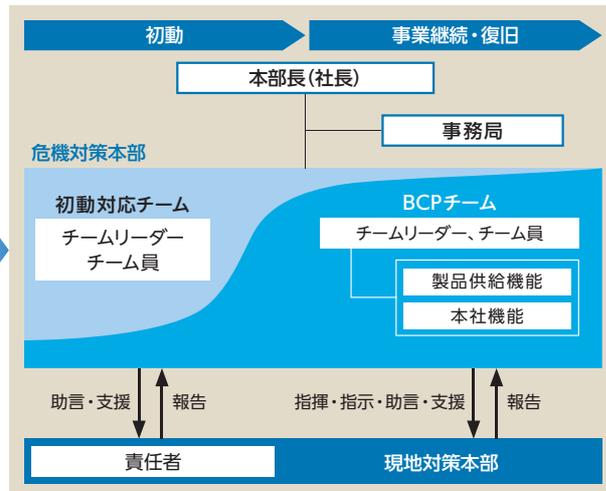
危機発生時には、本社に危機対策本部、危機が発生した現場に現地対策本部を設置し、状況に応じて関係する部署が連携し、迅速かつ的確に対処します。

● NSKグループの危機管理体制

平時の体制



危機発生時の体制



■ BCP(事業継続計画)構築推進によるリスク対応力の強化

日本における大規模地震リスクに対し、BCPを構築していますが、2015年度は日本国内のグループ会社を含む各事業所において、組織体制、手順、ツールなど、危機発生に備えた具体的な計画を整備し、訓練を通じて計画の実効性を検証し、抽出された課題への対応を進めました。

これらと並行し、建屋の耐震化や設備の転倒・移動防止など被害を最小化する対策、緊急時の通信手段や報告システムの整備、ITインフラの耐震化などにも継続して取り組んでいます。

2016年度は、課題への対応を進めると同時に、訓練実施の対象事業所を拡大し、さらにリスクへの対応力を強化しています。日本以外の地域においても、重大な災害リスクに対し、危機発生時の被害の最小化やBCP構築などの対策を進めています。

■ 災害に強いサプライチェーンづくりへの取り組み

災害などの発生時に、サプライヤーの被災状況を把握するシステムを活用しすばやく問題を把握し、サプライヤーと連携して必要な対策が的確に取れる体制の構築に取り組んでいます。有事の際にシステムを適切に活用できるよう定期的に訓練を実施しました。

また、サプライチェーンのリスクマネジメントを強化するため、主要サプライヤーにBCPの策定を要請し、その取り組み状況を確認しました。今後もサプライヤーとの協力関係を強化しながら、災害に強いサプライチェーンづくりへの取り組みを進めていきます。

● BCP構築状況

取り組みレベルと対象



コンプライアンス

基本的な考え方

～高い倫理観を持って行動し、信頼される企業として発展し続けることを目指します～

NSKグループでは、役員・従業員が遵守すべき普遍的な考え方を「NSK企業倫理規則」に定めています。NSKグループは、グローバルに展開するさまざまな企業活動において各国の関係法令を守り、企業市民の一員として高い倫理観を持って行動することを通じて、国際社会や地域社会から信頼される企業として、発展し続けることを目指しています。

このため、コンプライアンスに関する方針、管理体制を整備し、役員・従業員への教育・研修を充実させるとともに、内部監査や内部通報システムの整備などを実施しています。また、情報漏えいの防止や紛争鉱物対応などの取り組みを通じ、企業の社会的責任を果たすように努めています。

● NSK企業倫理規則およびコンプライアンスのための行動指針(2002年2月制定 2014年5月改定)

※「コンプライアンスのための行動指針」より項目のみ抜粋

NSK企業倫理規則は、NSKグループが企業理念体系に則り、さまざまな企業活動を行っていく上で、会社および役員・従業員が遵守すべき普遍的な考え方を定めたものです。

※ 適用範囲：NSKおよび連結子会社等

- | | |
|-------------------------|---------------------|
| 1 競争法の遵守 | 9 会社財産の保護 |
| 2 輸出入関係法令の遵守 | 10 企業秘密・個人情報の取扱い |
| 3 贈収賄行為の禁止(接待、贈答などの取扱い) | 11 お客様との関わり |
| 4 公的機関との取引および政治献金の取扱い | 12 調達取引先との関わり |
| 5 正確な記録および処理 | 13 競合他社の信用毀損行為の禁止 |
| 6 インサイダー取引の禁止 | 14 差別の禁止と健全な職場環境の整備 |
| 7 知的財産権の取扱い | 15 労働における基本的権利の尊重 |
| 8 違法行為・反社会的行為の禁止 | 16 地球環境の保全 |



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > コンプライアンス

● NSK企業倫理規則(全文)

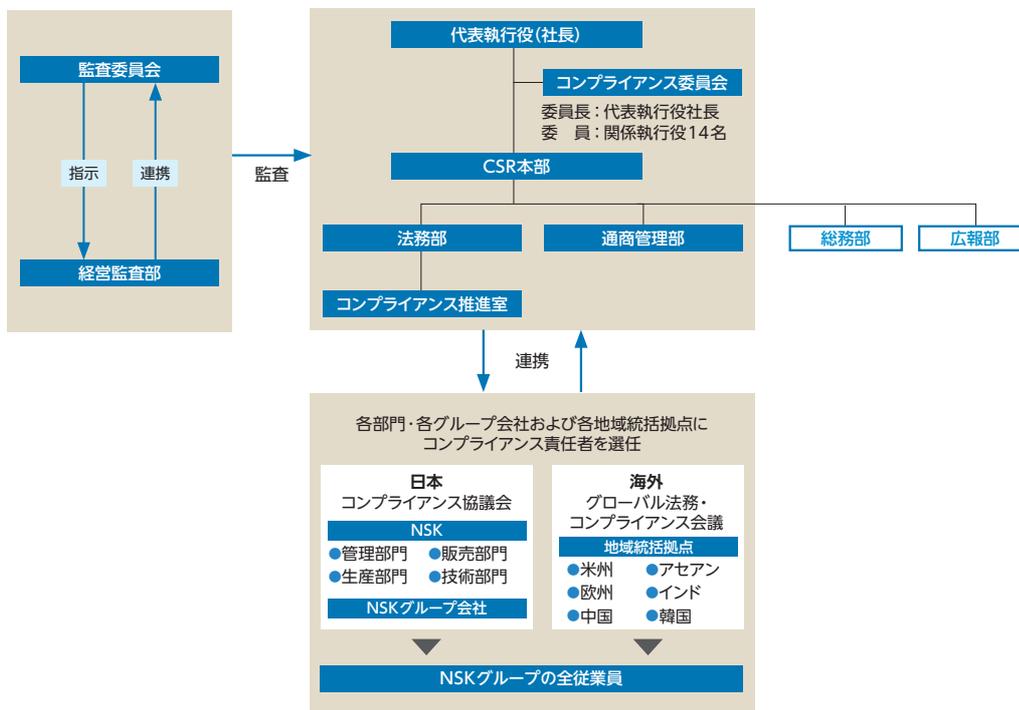
マネジメント

NSKは、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス強化に向けた方針を策定してコンプライアンス強化策の推進を図るとともに、その実施状況などを確認し、定期的に取り締役に報告しています。

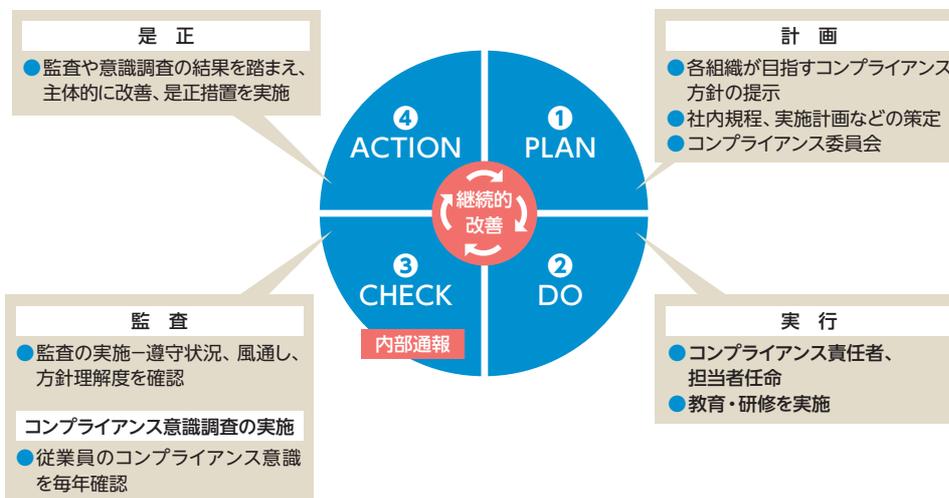
●コンプライアンス推進体制

コンプライアンス委員会の決定に基づきNSKグループ全体のコンプライアンスに関する業務全般を担当する部署として、CSR本部の中にコンプライアンス推進室を設置しています。また、日本の各部門、各事業所、NSKグループ会社および日本以外の地域統括拠点ごとにコンプライアンス責任者を選任し、コンプライアンスに関連する情報の連絡やリスク管理などを行っています。

●コンプライアンス体制(2016年7月現在)



●コンプライアンスの継続的改善のためのPDCAサイクル



●グローバル法務・コンプライアンス会議

NSKグループでは、コンプライアンス体制をグローバルに強化するため、2015年5月と11月に、グローバル法務・コンプライアンス会議を開催しました。この会議では、米州、欧州、中国、アセアン、インド、韓国のコンプライアンス責任者が本社に集まって、各地域・国のコンプライアンスの取り組みについて報告するとともに、各地域・国の注意すべき法律などの情報を共有し、今後の取り組みに役立てることを目指しています。今回の会議では、特に贈収賄規制法、リコール発生時の対応や契約審査手続基準の共通化について討議しました。また、2016年5月のグローバル法務・コンプライアンス会議では、2015年10月に施行された英国現代奴隷法に関する情報を共有しました。



グローバル法務・コンプライアンス会議

●社内の相互チェック体制(内部通報制度)

NSKグループでは、コンプライアンス関連規程に違反する行為を早期に把握し是正するため、あらゆる従業員が利用できる通報窓口「ホットライン」(内部通報制度)を設置しています。ホットラインの窓口は、CSR本部と社外の弁護士となっており、通報者は匿名でも利用でき、通報したことで不利益を被ることがないようにしています。

2015年度は、26件の内部通報があり(日本)、通報者が不利益を被ることのないよう配慮の上、迅速な調査を行い、必要に応じた是正措置を取るなど事案の解決を図っています。

●コンプライアンス監査

NSKのコンプライアンス推進室では、経営監査部と協働しながら事業所を訪問し、競争法(独占禁止法)の遵守状況に関する内部監査を実施しています。2015年度は49の事業所の監査を行い、監査の結果、重大な不適合は見つかりませんでした。

また、コンプライアンスに係る内部統制の評価も実施しています。2015年度は169の事業所で自己点検手法による監査を行い、監査の結果、重大な不適合は見つかりませんでした。

コンプライアンス強化の取り組み

NSKおよびNSKグループ会社は、全社をあげて、法令遵守の徹底および企業の社会的責任に基づいた事業活動の推進に努めています。これまでに実施した主なコンプライアンス強化策は以下のとおりです。

なお、2015年度に確認された重大な法令違反はありませんでした。

●これまでに実施した主なコンプライアンス強化策

※ 最新の情報は当社webサイトをご覧ください

項目	NSKの取り組み	実施時期	項目	NSKの取り組み	実施時期
体制の強化	コンプライアンス委員会を設置(年4回開催を継続)	2012年3月	教育・啓発活動の強化	法令遵守の徹底を呼びかける社長メッセージを発信(以降、定期的に発信)	2011年8月
	コンプライアンス推進室を設置	7月		役員・従業員を対象にしたコンプライアンスe-ラーニングを実施(年2回実施を継続)	2012年1月
	グローバル法務・コンプライアンス会議を開催(年1回から年2回へ変更の上、継続して開催)	8月		営業・工場・グループ会社を対象に独占禁止法研修を実施	2月
	コンプライアンス協議会を開催(年2回開催を継続)	12月		[コンプラかわらばん](月刊)の発行を開始	11月
関連規定、制度の整備	競合他社出席会合などへの参加可否検討制度の運用を開始	2011年8月	役員・従業員が「コンプライアンスに関する誓約書」を社長に提出	2013年3月	
	[NSK企業倫理規則]を改定 [競争法遵守規則]を制定	2012年4月	営業部門を対象にした独占禁止法研修を実施(年1回開催を継続)	5月	
	[コンプライアンス規則]などを改定	5月	10月をコンプライアンス月間と定め、標語の募集などを実施	10月	
	[インサイダー取引防止社内規定]を改定	11月	営業部門のリーダーを対象に「コンプライアンス指導者研修会」を開催	2014年3月	
	役員・従業員に「NSKコンプライアンス・ガイドブック」を配布	2013年3月	営業部門の独占禁止法遵守に関する内部監査を開始	2013年8月	
競争法遵守およびホットライン運用に関する規則を改定	6月	モニタリングの強化	グループ会社を含む役員・従業員を対象にコンプライアンス意識調査を実施	2014年8月	
[NSKコンプライアンス・ガイドブック]2015年度版発行および配布	2015年3月				

2015年度の主な取り組み

●コンプライアンス教育

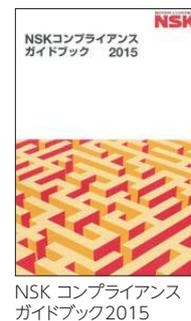
NSKグループでは、役員・従業員のコンプライアンス意識をより一層高めることを目的として、さまざまなコンプライアンス教育や研修を実施し、その受講を必須としています。

2015年度は営業部門を中心に独占禁止法研修を105回実施し、1,678名が受講しました(日本：74回実施/受講者899名、日本以外：31回実施/受講者779名)。NSKグループは、競争法の遵守についての周知・徹底を図り、価格や数量、顧客、販路などに関する競合他社との取り決めや、競合他社と競争に影響を与えるような情報の交換などを禁止し、公正で自由な取引の実現に努めていますが、今後も受講者同士のディスカッションを取り入れた独占禁止法研修を実施していきます。

営業部門への研修に加え、工場、技術部門を対象にしたコンプライアンス研修(38回実施/受講者1,475名)やその他グループ会社に対するコンプライアンス基礎教育(7回実施/受講者143名)を実施しました。年2回実施しているコンプライアンスに関するe-ラーニングも継続して実施しました(受講者7,613名、受講率100%)。

また、2015年度は「NSKコンプライアンスガイドブック2015」を発行し、NSKグループの全役員・全従業員に配布しました。「NSKコンプライアンスガイドブック」は、2015年度までに日本語、英語、中国語、韓国語、ポーランド語、インドネシア語、タイ語などの言語で発行され、従業員が母国の言語で内容を理解できるように配慮しています。全役員・全従業員がコンプライアンスの重要性を理解した上で、コンプライアンス遵守の誓約書を提出しました。

さらに、サプライヤーに対しても「NSKサプライヤーCSRガイドライン」を通じて、NSKグループの認識を共有するとともに、競争法遵守をはじめとするコンプライアンス遵守についてのご理解と実践をお願いしています(詳しくは、P.29をご覧ください)。



NSKコンプライアンス
ガイドブック2015

●「NSK企業理念の日」の制定

2011年に公正取引委員会の立入調査を受けてから5年が経過しました。過去のカルテル事件から学んだ教訓を再認識し、企業理念に基づいた行動をすることで、今後二度とカルテル事件を起こさない、さらには企業不祥事を起こさないために、公正取引委員会の立入検査があった7月26日を「NSK企業理念の日」として2016年から新たに制定することにしました。当日は社長スピーチや外部講師による講演などを行いました。

●コンプライアンス月間

NSKでは、2013年より毎年10月をコンプライアンス月間と定め、さまざまなコンプライアンス啓発活動を始めました。

2015年度の「コンプライアンス標語」の募集では、応募6,775点から優秀作2点、入選3点を選出しました。このうち優秀作2点についてはポスターを作成し、全事業所に配布しました。また2016年度から上記の「NSK企業理念の日」を起点とした1カ月間を新たにコンプライアンス月間と定め、さまざまなコンプライアンスに関する活動を行っていく予定です。



コンプライアンス標語ポスター

●コンプライアンス意識調査

NSKでは、役員・従業員のコンプライアンス意識を確認するため、2015年8月、外部の調査会社と共同で第2回コンプライアンス意識調査を実施し、NSKグループに在籍する国内外の日本人役員・従業員13,061名から回答を集めました。意識調査の結果、コンプライアンスに関するいくつかの課題が明らかになり、この対策として製造部門などに対するコンプライアンス教育の強化や、ホットライン通報窓口の周知徹底などの施策を推進しています。また、海外拠点のうち、アセアン・中国・韓国・インド・台湾で初めて現地の従業員に対するコンプライアンス意識調査を実施しました。こちらも調査結果を分析し、適切な施策を実施しています。2016年度は調査対象をさらに拡大し、継続して実施する予定です。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > ニュース > プレスリリース

● プレスリリース

●贈収賄対策の強化

多くの国で贈収賄規制が強化される中、NSKでも贈収賄行為防止の観点から、2014年5月に「NSK企業倫理規則」を改定し、公的機関への接待・贈答の禁止を厳格化するとともに、2014年5月に「贈収賄防止基準」を策定しました。本基準をグローバルに展開し、2015年5月に中国、アセアンにて、同12月に韓国にて「贈収賄防止規定」を制定し、各国の法律・状況に基づいた贈収賄の防止に努めています。

●インサイダー取引の防止

NSKでは、役員・従業員によるインサイダー取引を防止するため、「NSKインサイダー取引防止社内規定」を制定しています。本規定では、NSKおよびNSKグループ会社の役員・従業員がNSKの株式を売買する場合に、所定の届出書を提出する義務を負うことなどを定めています。e-ラーニング、「コンプラかわらばん」を通じた情報発信などで周知徹底を図っています。また、2014年9月より許可申請システムを導入しました。

●安全保障輸出管理への取り組み

NSKグループでは、「外国為替及び外国貿易法」に基づき、兵器の開発、製造、使用に転用可能な製品の輸出や技術の流出を未然に防止できるよう管理体制を強化しています。

NSKでは、2014年度に、生産設備に関する技術情報管理体制の改善に着手するとともに、懸念貨物の通関結果を検証するなどの出荷管理体制の強化にも努めました。2015年度は設備の保守、オーバーホールに伴う技術提供審査体制および設備の海外調達に伴う図面審査体制を整備し、運用を開始しました。2016年度はこうした取り組みの定着を図るとともに、管理対象を拡大していきます。

●紛争鉱物情報開示規制への対応

■基本方針

NSKは、サプライチェーン全体において、人権侵害を行う反社会的武装勢力などへの利益供与が起らないように配慮した調達活動を実施することを方針としています。

万が一関与が懸念される場合には、該当する部品や原材料などの使用回避に向けた施策を実施します。

■対応状況

コンゴ民主共和国とその周辺国で人権侵害などを行う武装勢力や反政府組織の資金源を遮断するため、アメリカで、この地域を原産とするスズ、タンタル、タングステン、金の4種類の鉱物（紛争鉱物）の使用状況を毎年調査し、情報公開などを義務付ける規制が制定され、2013年1月より運用が開始されました。NSKは規制の対象となるアメリカ市場に上場する企業ではありませんが、紛争鉱物の使用回避を方針とし、サプライヤーと協力し対応を進めています。

2013年に紛争鉱物への取り組みを「NSKサプライヤーCSRガイドライン」に追加し、サプライヤーへの周知に努めました（詳しくは、P.29をご覧ください）。また、サプライヤーからいただいた回答からは、2015年度も紛争鉱物の使用は確認されませんでした。2016年度も、継続してサプライヤーとともに調査を進めていきます。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > 企業情報 > コンプライアンス

● NSKコンプライアンスガイドブック 2015

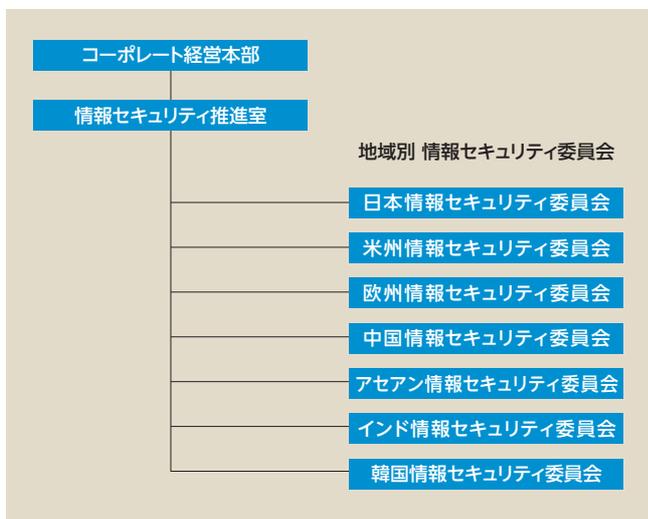
●情報セキュリティガバナンス体制の構築

NSKグループは、2003年6月に「NSK情報セキュリティ基本方針」および情報資産管理規程などを整備し、その後もIT機器のセキュリティ対策や役員・従業員への教育などを通じて、ハード面・ソフト面の両面からセキュリティの強化を図ってきました。

しかし昨今、個人情報や企業秘密の漏えいなどによる不祥事が社会的に問題となっており、情報セキュリティに関連するさまざまな法規制の強化も検討されています。NSKグループでは、このような状況を鑑み、すべての企業活動を対象に、今まで以上に網羅的な情報セキュリティ強化のための施策をグローバルに展開していく必要が高まっていると判断し、2015年4月、コーポレート経営本部の下に情報セキュリティ推進室を新設するとともに、グループ全体の情報セキュリティを向上させる数々のプロジェクトを開始しました。また、各地域に情報セキュリティ委員会を設立し、グローバルで連携を図りながら対策を強化してきました。

2016年度は、情報セキュリティ推進基盤のさらなる拡充を進め、サイバー攻撃への対策などの強化に取り組んでいきます。

●情報セキュリティガバナンス体制



サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

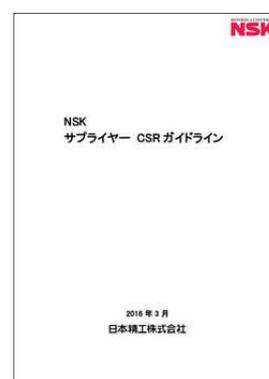
企業が持続的に成長していくためには、社会的責任を意識し応えていくことが不可欠です。NSKでは、経営を支える基盤を強固にしながら、社会の期待に積極的に応えていくことを目指して取り組みを進めています。調達活動においては、NSKの認識をサプライヤーと共有しながら、歩調を合わせてCSR活動に取り組んでいくことが重要であると考えています。

サプライヤーとの信頼関係の構築

NSKグループでは、サプライヤーとの相互的な発展が重要と考え、強固な信頼関係と長期的な協力関係の構築に取り組んでいます。説明会の開催などを通じて調達方針やCSRの重要性をサプライヤーと共有し、双方向のコミュニケーションによって理解を深めています。また、サプライヤーからの要請を真摯に受け止め、公平で公正な取引に努めています。

CSR調達の取り組み

NSKは、「NSKサプライヤーCSRガイドライン」を発行・配布し、サプライヤーに安全な製品の提供、法規制の遵守、環境保全・人権・安全衛生などへの配慮をお願いしています。2015年10月に施行された「英国現代奴隷法」を受けサプライチェーン全体を通じて、より一層人権侵害の防止に努めていくため、2015年度は「NSKサプライヤーCSRガイドライン」を一部改訂し、「第3版」を発行しました。2016年度は、この改訂内容をグローバルで周知徹底していくとともに、本ガイドラインの自己診断も実施していく予定です（グリーン調達の取り組みについては、P.74をご覧ください）。



NSKサプライヤーCSRガイドライン

サプライヤーとの取引

NSKグループでは、すべてのサプライヤーとの新規取引にあたり、「NSKサプライヤーCSRガイドライン」および「NSKグループ グリーン調達基準書」に対する理解と賛同をいただいています。

既存のサプライヤーについてもCSRアンケート調査を定期的実施し、遵守項目や達成状況を調査しています。アンケート結果をサプライヤーにフィードバックし、継続的なCSR活動のレベルアップを要請しています。また、取引基本契約書にESG（E：環境、S：社会、G：ガバナンス）に関する契約条項を盛り込んでいます。

関連情報 P.39～40 サプライヤー品質を高める取り組み



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 調達活動での取り組み

● 調達基本方針

● NSKサプライヤー CSRガイドライン

第2章

研究開発

次の「あたらしい動き」をつくる研究開発

持続可能な社会の構築に向け、
豊かさや環境負荷の低減を両立させることが課題です。
そのため、自動車や家電製品など
社会を支えるさまざまなモノを、より省エネで、
安全でグリーンなモノへと
変革していくことが求められています。
その基盤となるのが研究開発です。
社会がダイナミックに変化していく中、
企業には、さらなる先進的な技術や製品開発を通じて、
社会の発展とともに成長していくことが期待されています。

- 基本的な考え方 ……………P.31
- 研究開発体制 ……………P.32
- 中期目標(2016年度～2018年度) ……P.32
- 2015年度の主な取り組み ……………P.32

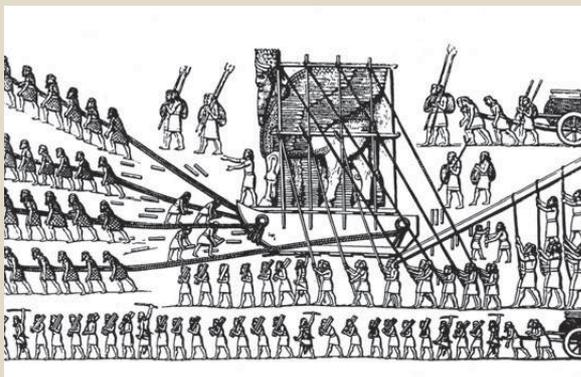
基本的な考え方

NSKグループは、トライボロジー(摩擦、潤滑)、材料技術、解析技術、メカトロ技術をコアテクノロジーとして研究開発を行っています。これらの固有技術を、最先端の知見や技術を取り入れて進化させ、その成果として、お客様へのソリューションの提案や新製品のタイムリーな市場への供給を行っていきます。この活動を通じて、社会に貢献していくことを基本理念としています。

NSKの研究開発 ～100年の技術を、次の「あたらしい動き」へ。～

NSKは1916年の創業以来、100年にわたって新技術の追求と品質向上に力を注いできました。軸受や自動車部品、精機製品のリーディングカンパニーへと成長したNSKの技術基盤となっているのが、「トライボロジー」、「材料技術」、「解析技術」、「メカトロ技術」からなる4つのコアテクノロジーです。

トライボロジー 「摩擦」との最適な関係を追求する。



トライボロジーは、運動しながら接する物質の間で起こる摩擦・摩耗を潤滑や材料表面で制御する、NSKの基盤技術の一つ。回転・往復運動時に極薄い油膜を介して伝わる大きな力を、独自に開発した潤滑剤や表面被膜・形状で最適にコントロールし、高速性・静音性・耐久性などの性能を極限まで高めます。

材料技術 求められる「性能」を、いつでもどこでも。



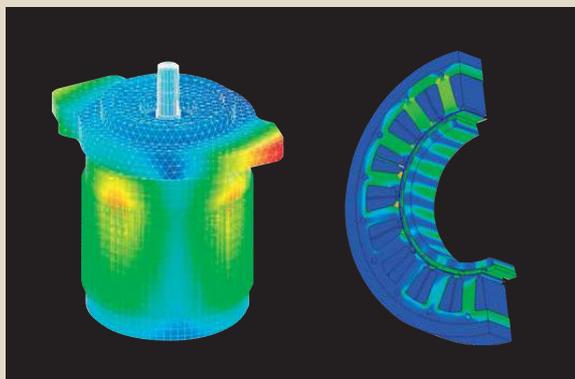
製品の性能を左右する技術として、その「材料」の研究・開発に終わりはありません。材料組成や熱処理条件を最適化した金属材料や高分子材料、セラミックスを活用する技術など、機能向上・耐久性・信頼性という常に進化を続ける要求に応えながら、コストと生産性の両立も追求しています。

解析技術 見えない「リスク」を、確実な信頼に変える。



高い精度や耐久性の実現には、培ってきた知見はもちろん最新のシミュレーション技術により、製品の性能をバーチャルに試験・評価する事が重要です。NSKの高度な解析技術は、実物での試験が難しい極限状況での性能評価を可能とし、最適設計や製品開発のスピードアップを実現しています。

メカトロ技術 技術が「人」をサポートし、安全で快適な未来を。



製品開発とそれに伴う技術革新で培ったメカニクス技術とともに、モータ、センサ、回路およびこれらを統合する制御技術を組み合わせたメカトロ技術は、自動車をはじめとしたさまざまな産業機械に新たな機能・性能を付加するとともに、信頼性の向上、そして暮らしの利便性・安全性に貢献しています。

研究開発体制

NSKは技術力をグローバルで向上させていくため、社長直轄の組織として技術開発本部を設置し、技術戦略の立案と推進、技術関連リスクの統括とマネジメント、人材育成などに取り組んでいます。また、技術開発本部の下に設置されたコア技術研究開発センターや新領域商品開発センターでは、外部の研究機関などと連携しながら、社会のニーズやお客様の要望などに応じていくための研究開発を行っています。

●グローバルな技術開発体制

NSKは各地域のお客様の幅広いニーズに柔軟かつ迅速に対応していくため、日本、欧州、米州、アジアにテクノロジーセンターを展開しています。これらのテクノロジーセンターでは、さまざまな分野のエキスパートが新技術や次世代製品の開発に取り組むと同時に、情報をグローバルで共有しながら技術サービスの向上に努めています。

中期目標(2016年度～2018年度)

NSKグループでは、お客様や社会のニーズに応じていくため、自動車の技術進化やIoT^{**}、社会インフラ、医療、ロボットなどの市場動向を見極めながら、新領域の開拓や新技術の投入によって新しい価値を創造していきます。また、生産面においては、スマートファクトリー化を推進し、次世代のモノづくりを目指します。

^{**}IoT: Internet of Things = モノのインターネットの略。自動車、家電、産業機器などさまざまなモノからインターネット経由でデータを収集し解析することで、新しい価値を生み出す仕組み

2015年度の主な取り組み

2015年度は第4次中期経営計画の最終年度として、「収益重視の成長のための新技術や新商品の開発」に取り組みました。また、「経営基盤の強化」を具現化するものとして、グローバルな技術システムの開発にも注力しました。なお、2015年度の研究開発費は約112億円でした。

●グローバル軸受設計システムの開発と展開

製品の高機能化や軽量・低フリクション化など、お客様からの技術要求は厳しさを増しています。一方で、製品の安全性や信頼性に対する要求もますます高まっています。

NSKはお客様に対して独自の顧客満足度調査を実施していますが、その中で「グローバルな技術対応」や「見積納期の短縮」などが課題として挙げられています。これらの要求に応え、顧客サービスの向上を図っていくため、NSKは設計段階における解析や設計値の確認を自動化したシステムを開発し、グローバル共通の軸受設計システムとして世界各地のテクノロジーセンターに展開しました。

このシステムは、お客様から要求された製品仕様を設計基準に基づきインプットすると自動的に技術計算を行い、三次元の製品モデルを作成します。その三次元モデルを使ってFEM解析^{*}による強度の確認や干渉チェックなどを行った上で、自動的に図面を作成します。これにより、設計段階での人的ミスを実際に防止することができ、設計品質を向上させることができました。また、グローバル各極のテクノロジーセンターにシステムを展開することによって設計の標準化・効率化が可能となり、設計リードタイムの大幅な削減につながりました。

^{*}FEM解析: Finite Element Method = 有限要素法。製品の強度などを近似計算により解析する手法。



軸受設計システムによって
自動作成された三次元モデル

●生産技術の革新

NSKグループでは、生産設備の設計や製品の加工技術などの技術革新を進め、最低限の人員や消費エネルギーで最大限の生産を実現することを目指した活動を進めています。

徹底的にコンパクト化した生産設備の開発や既存設備に使用する油圧機器やモータなどを最新の高効率のものに換装するなど、開発部門と生産部門が連携しながら取り組みを推進しています。

●技術人材の育成

NSKグループは、グローバル規模での技術の伝承と人材育成に取り組んでいます。グローバルな技術人材の育成を目的として2007年に設立した教育機関「NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー(NIT)」では、学部別・学年別にカリキュラムと到達レベルを設定し、試験による単位認定制度を設けるなど、体系的な教育を行っています(詳しくはP.47をご覧ください)。

●外部研究機関との連携

NSKは独自に研究開発を進めるだけでなく、外部のさまざまな研究機関との共同プロジェクトを行っています。NSKの得意分野に外部の技術や視点を取り入れることで、研究開発の領域を広げることが可能となります。

その中の一つが国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の風力発電高度実用化研究開発プロジェクトへの参画です。再生可能エネルギーへの注目が高まる中、NSKは既に稼働している風力発電設備を用いた実証試験を実施し、メンテナンスの効率化による設備稼働率の向上を図るとともに、設備の故障や部品の寿命などを把握するモニタリングシステムの開発を目指しています。

製品紹介

①鉄道車両用軸受

鉄道車両は、安全性、高信頼性に加え、高速化、省エネのための小型・軽量化、さらには、メンテナンスの容易さなどが求められています。NSKは、100年の歴史で培ってきた技術力を通じて鉄道車両の進歩に貢献し、2016年3月に開通した北海道新幹線の車両にもNSKの軸受が採用されています。

<http://www.jp.nsk.com/company/presslounge/news/2016/press0316a.html>



車軸用軸受



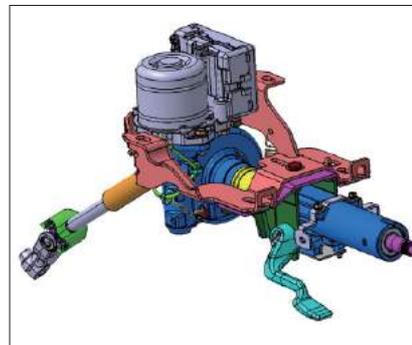
駆動装置用軸受

②電動パワーステアリング(EPS)

温暖化防止のため、自動車の燃費性能の向上が強く求められています。電動パワーステアリング(EPS)は、油圧を用いたタイプに対して3%の燃費改善効果があるといわれています。また、電子制御による運転支援など、自動車の「環境」「安全」「快適」に役立っています。

NSKは、ドライバーにストレスを感じさせることなくハンドル操作ができるようアシスト力を変化させる、アクティブオンセンタリング™機能を搭載したEPSを、2016年1月に開発しました。

<http://www.jp.nsk.com/company/presslounge/news/2016/press0122c.html>



③ガイダンスロボット

すべての人々が安全で快適かつ自由に生活できる社会づくりに貢献するため、NSKは、メカトロ技術を活かして、2004年より人々の生活を支援するヒューマンアシストロボットの研究開発を進めています。

2016年度は、視覚障がい者や高齢者向けに、病院などの施設内の移動をサポートするナビゲーション機能付き障害物回避先導ロボット「ガイダンスロボットLIGHBOT™」を開発し、神奈川県「さがみロボット産業特区」において、県の支援と病院との連携による実証実験を行い、実用化に向けた課題・知見の抽出を行いました。

<http://www.jp.nsk.com/company/presslounge/news/2016/press0223a.html>



第3章

品質保証

社会から信頼される品質づくり

豊かな生活を支える工業製品は、安全に、所定の機能を発揮することが求められます。技術の進歩とグローバル化がますます加速する現在、企業には、優れた品質と技術でさまざまな国や地域のニーズに対応し、社会の発展に貢献することが期待されています。

NSKは社会の動きに目を向けながら常にお客様の視点に立って考え、安全・安心の土台となる「品質第一のモノづくり」に取り組んでいきます。

- 社会から信頼される品質づくり……P.35
- 2015年の活動概要と主な取り組み…P.36

社会から信頼される品質づくり

方針

NSKグループは、製品やサービスはもちろん、提供する情報などを含むすべての品質を業界でNo.1にすること、即ち「トータルクオリティーNo.1」を実現することで、世界中のお客様に喜ばれるモノづくりを目指します。

●品質保証ビジョン2026

2026年までに実現すべき目標である「品質保証ビジョン2026」を策定しました。「品質保証ビジョン2026」では、以下に示した「あるべき姿」を掲げています。モノ・仕事・人の質を高めて「基盤となる品質を強化する」とともに、お客様の声などを徹底的に反映した「魅力的な品質をつくり込む」ことを通じて、お客様の安全・安心・信頼に貢献する「NSK Quality」の実現を目指していきます。



あるべき姿

- 品質によって社会に貢献する
- お客様から評価される品質体質を有する
- 全社員が高い品質倫理観の下、いきいきとした品質第一主義の意識と行動をしている

行動指針

- お客様第一
- 誠実
- 100%良品・良サービス

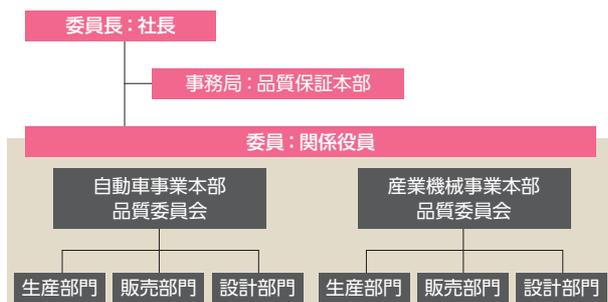
マネジメント体制

●品質保証体制

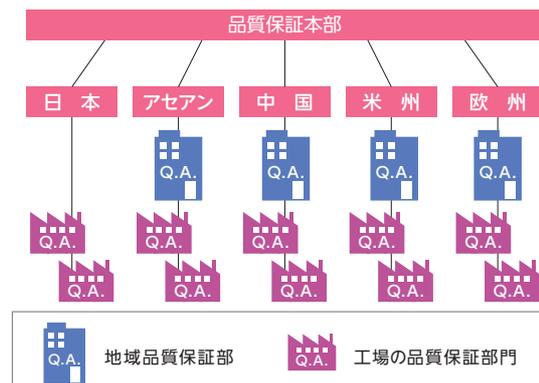
NSKグループでは、社長を筆頭に関係する各事業本部の担当役員などをメンバーとする全社品質委員会で、経営層が品質管理の状況を確認し、必要な取り組みをトップダウンで進め、グループ全体の取り組み強化を目指しています。また、各事業本部に品質委員会を設置し、生産・販売・設計の各部門が連携しながら品質を高めるための取り組みを進めています。

さらには、欧州・米州・中国・アセアンに各地域を統括する地域品質保証部、その他の各拠点に品質保証の組織を設置し、それぞれの国や地域のお客様の立場に立ってサポートするグローバルな品質保証体制を整備しています。定期的にグローバル会議(年1回)や地域会議(各地域年2回)を開催し、情報をグローバルに共有しながら各地域でのモニタリングや監査、サポート体制の強化に努めています。もし、万一、製品・サービスの不具合が発生した場合は、お客様へ情報を速やかにお伝えし、関係部署が一体となり、問題の拡大防止のため、迅速かつ適切な処置を行うとともに、原因を究明し、再発防止を図ります。

●全社品質委員会



●グローバル品質保証体制



◎品質マネジメントシステム

NSKグループでは、開発・設計、製造などの事業所で品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001やISO/TS16949^{*}の認証を取得し、お客様のご要望にかなった高品質なモノづくりを行っています(詳しくはP.38、88-89をご覧ください)。また、定期的実施する第三者機関の監査や内部監査により、品質マネジメントシステムの有効性を確認しており、問題が見つかった場合は適切な是正措置を行い、取り組みのレベルアップを継続的に図っています。

※ ISO(International Organization for Standardization: 国際標準化機構)が定める品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001に、自動車メーカー固有の要求事項を付加した規格。

中期目標 (2016年度～2018年度)

◎市場品質、お客様品質視点での「安全・安心・信頼」

NSKは、従業員が社会に目を向けながらいきいきと働き、お客様に喜んで使っていただける製品をつくり、会社が持続的に成長していくことを目指しています。グローバル品質保証体制の強化を図りながら、下記の中期目標に沿った活動を進めていきます。

●品質保証 第5次中期目標

1. 品質第一の風土・人づくり
2. 未然防止のための品質監視・監査強化
3. フィールドにおける品質責任体制の確立
4. 品質管理基本事項の再徹底
5. 「5ゲン主義」(現場、現物、現実、原理、原則)に基づく現場管理力の向上

2015年度の活動概要と主な取り組み

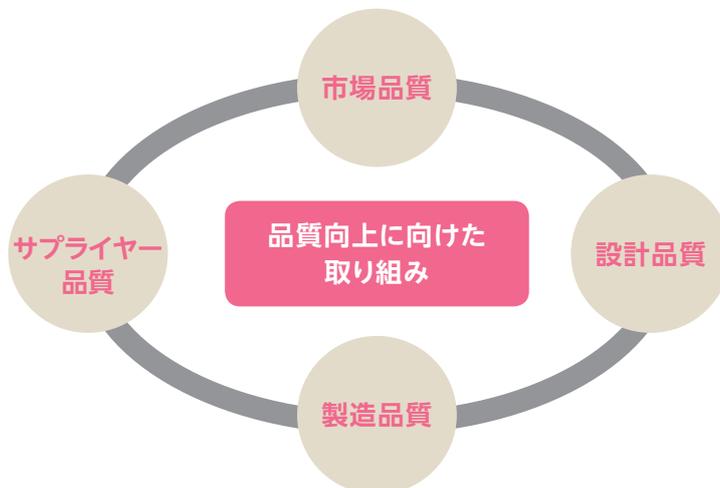
2015年度は、次の「NSK品質保証の三本柱」に基づいた活動を行いました。第4次中期経営計画に定める「売上高1兆円を支える企業基盤の確立」を達成させ、品質管理のレベルアップを図っています。

●NSK品質保証の三本柱

1. NPDS(NSK Product Development System)活動の推進
お客様の新規案件を、迅速、確実に安定生産に結びつけるため、品質をプロセスでつくりこむための活動を進めます
2. NQ1(NSK Quality No.1)活動の推進
不良「ゼロ」の安定生産を目指した活動を進めます
3. 人づくり
品質づくりを支える人材育成を進めます

品質向上に向けた取り組み

NSKグループでは、品質を市場品質、設計品質、製造品質、サプライヤー品質の4つの視点でとらえ、お客様からの高い評価を受け続けるために、品質の改善と向上に取り組んでいます。



●市場品質を高める取り組み

NSKグループは、モノづくりのメーカーとして、市場の最終ユーザーの期待に応える品質づくりに取り組んでいます。直接のお客様であるメーカーの求める水準を満たすだけでなく、最終ユーザーの視点に立ってニーズを的確に把握し、メーカーに提案できる体制の構築を目指しています。

□市場動向の情報の収集・分析とフィードバックの取り組み

NSKグループでは、市場の動向を的確に把握するため、品質の不具合などの情報を収集・分析して市場投入後の製品の品質の監視に努めています。これらの情報を管理し、開発・設計、製造、営業などのすべての関連部門にフィードバックしています。製品・サービスの質のレベルアップにつなげ、品質問題を未然に防止するとともに、不具合が発生した場合に迅速に対応することでお客様満足度の向上を図っています。

□顧客満足度調査

NSKグループは、市場品質を管理する指標の一つとして、製品・サービスのお客様満足度の向上を重点項目と位置付けて、2012年度から定期的にお客様満足度調査を実施し、結果に基づいて営業・技術・生産などの関係部署が取り組みの強化を図っています。

●顧客満足度 ※2012年度を基準とした場合の指数



TOPIC お客様からの品質表彰受賞

長年にわたるNSKグループの品質を高める取り組みが評価され、メーカーをはじめとするお客様から感謝状や表彰をいただいています。

- 2015年7月 愛知機械工業株式会社様より「品質優秀賞」を受賞。
- 2015年9月 トヨタ自動車株式会社 本社工場様より本社工場納入品質「ゼロ賞」を受賞。

● 顧客管理データベースの構築・運用状況

NSKグループは、お客様のご要望に的確にお応えするため、設計に関する技術サポートや製品の使用に関するノウハウの提供などを行っています。また、お客様のご要望への対応履歴などの情報を蓄積したデータベースを構築しています。各国・地域からの情報を集約し、製品やサービスの向上に活かしています。

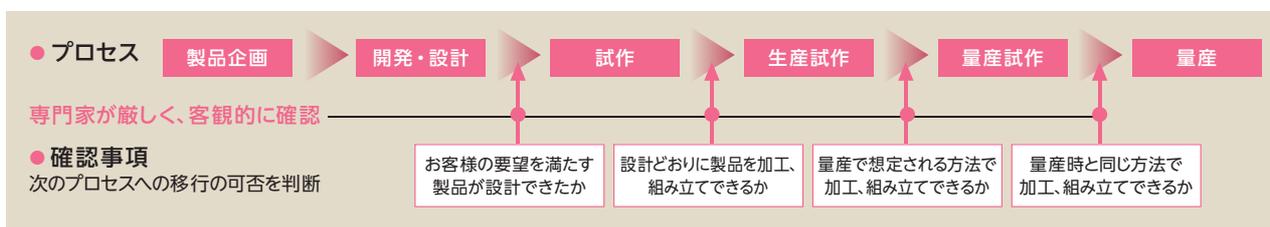
● 設計品質を高める取り組み

市場のお客様の声を設計に落とし込む設計品質の向上に取り組んでいます。お客様の要求に適合させた「基本の品質」に、さらにNSKグループとしての「ねらいの品質」を加味した、より高いレベルの製品の設計に努めています。

□ 品質をプロセスでつくりこむ「NPDS」活動

NSKグループは、お客様の新規案件において、各プロセスの節目で課題解決を確認しながら次へと進めることで、高品質な製品を効率良く量産するNSK独自の「NPDS」(NSK Product Development System)をグローバルに展開しています。2015年度は、設計の変更点に着目して効率的にデザインレビューを行う「Quick DR」(DR = Design Review)の実務での定着を図りました。

● NPDSの概要



□ レビューアの育成

設計品質を向上させるため、NSKでは社内独自の資格を設け、DRを行うエキスパートの育成にグローバルで取り組んでいます。習熟度に応じて「DRパイロット」、「DRクルー」などの階層に分かれており、これらのエキスパートによって設計段階から製品の品質に関する課題の洗い出しを行い、問題発生 の未然防止につなげています。

● 製造品質を高める取り組み

お客様の求める品質を製品として形にし、安定して社会に提供していくための取り組みを進めています。

「4M」－ Man (人材)、Machine (設備)、Material (材料)、Method (手法) － を重視した製造工程を構築し、製品の品質向上を目指しています。

❑ 不良ゼロの安定生産を目指す「NQ1」活動

NSKグループでは、NQ1 (NSK Quality No.1) 活動の一環として、「不良ゼロのダントツ工程づくり」に取り組んでいます。日本国内の各工場で活動テーマを決め、モデルラインで不良ゼロに向けて改善活動を実施します。2015年度は各工場の担当者による勉強会を定期的に行い、他工場の事例などへの理解を深め、活動のレベルアップを図りました。モデルラインで効果のあった取り組みは、速やかに他のラインに展開し、効率良く不良削減を進めています。日本国内で蓄積したノウハウをグローバルの主要生産拠点にも水平展開し、高い水準での品質の均一化に努めています。



「NQ1」活動の様子

❑ 熱処理工程の自主監査システムのグローバル展開

NSKグループでは、製品の不具合の発生を未然に防止するため、自主監査体制を構築しています。生産拠点がグローバルに広がっていることを受け、2015年度は、熱処理工程の自主監査システムのグローバル展開に注力しました。担当者が現地の工場やサプライヤーで実地監査の指導を複数回行い、高いレベルに到達した者のみを監査員として社内で登録しています。



熱処理工程自主監査研修会の様子

COLUMN スマートファクトリー構想と「Quality Cockpit」

NSKグループでは、生産工程のさまざまな情報を解析して、不良品の発生を防ぎ、柔軟なモノづくり体制を構築する「スマートファクトリー」の実現に向けた取り組みを進めています。

この一環として、不良品が発生してから対応するのではなく、その発生を未然に防止し、設備の稼働状況や部品加工時に計測した大量のデータを分析、見える化して、故障などの予兆を監視することで生産性の改善を図っていく取り組み、「Quality Cockpit」を進めています。

◎ サプライヤー品質を高める取り組み

高品質な製品には、高品質な部品や材料、油脂類などが不可欠です。NSKグループでは、サプライヤーとの信頼関係をベースに品質を高めるための取り組みを進めています。

❑ 品質を重視した調達活動

NSKグループでは、各国・地域の事業所で納入される部品や原材料の受け入れ検査や、サプライヤーを訪問しての品質管理状況の確認などを行っています。また、新規サプライヤーとの取引開始を検討する際も、調達品の品質はもちろん、設計や生産段階の品質管理の体制や実態などを確認し、品質を重視した調達活動を進めています。

❑ サプライヤーとの課題の共有

NSKグループでは、定期的に行う技術会議や品質会議などを通じてサプライヤーと課題を共有し、品質を高めるための取り組みを進め継続的な活動を啓蒙しています。

□ サプライヤーへの訪問

NSKグループでは、NSK本社や地域本部、世界各地の工場担当者がサプライヤーを訪問し工程監査や情報交換などを行い、相互に理解を深めながら品質のレベルアップに取り組んでいます。

2015年度、日本では、品質保証上、部品や原材料の代替困難度が高いサプライヤーに対して、地震などが発生した場合の対応体制、想定される被害と対策などの項目について取り組みの進捗を確認する調査表を送付し、自主診断を要請しました(詳しくはP.23「災害に強いサプライチェーンづくりの取り組み」をご覧ください)。また、品質レベルに改善が必要なサプライヤーへの監査や指導を実施しました。

品質を支える人材育成

NSKグループでは、高品質なモノづくりの現場を支える人材を育成するため、さまざまな教育・研修を実施しています。各部門が連携し、お客様に満足していただけるより高い品質レベルの製品・サービスをつくり上げていきます。

●品質教育の全体像

各従業員の階層や所属部門に応じて、適切な品質教育を行っています。

●階層別・部門別品質教育体系

階層	工場	技術部門	営業部門	管理部門
部長・課長	品質知識教育			
係長	品質管理教育	Quick DR(DRBFM)*	営業品質教育	
スタッフ 技能者	NSKモノづくり センター* (初級・中級)	NSKインスティテュート・ オブ・テクノロジー* 工学(2・3学年)		
班長 (工場のみ)	品質教育 なぜなぜ分析	—	—	—
新入社員	新入社員教育 / QC7つ道具 / FMEA・FTA			

* NSKモノづくりセンター：詳しくはP.48をご覧ください。

* NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー：詳しくはP.47をご覧ください。

* DRBFM：Design Review Based on Failure Mode の略。設計の変更点に着目し、故障モードの影響を調べることで品質トラブルを防ぐ手法。

●営業部門の品質教育

NSKグループでは、お客様の窓口となる営業部門の従業員の品質に対する意識を高め、お客様の満足度を向上することを目指した「営業品質教育」を2010年度から実施しています。講義やe-ラーニングなどを活用し、各国の言語で営業活動にすぐに活かせる実践的な品質管理や問題解決の手法などの知識の定着を図っています。

2015年度は、2014年度に実施できなかった新たな国・地域で教育を実施するとともに、2014年度に実施した地域でも、「継続性」をキーワードに新入社員への教育や必要に応じた補講などを行いました。



営業品質教育の様子

●品質月間

お客様に喜んで使っていただける製品を作るためには、従業員一人ひとりが品質に対する意識を高く保ち続けることが大切です。

NSKグループでは、毎年11月の品質月間にさまざまな品質向上を実現するための活動を行っています。NSKグループの従業員から品質に対する想いが込められた「NSK品質標語」を募集し、優秀作品はポスターにして全事業所に掲示しています。また、全社テーマに沿って工場ごとに重点取り組み項目を設定し、品質向上に取り組んでいます。



品質標語ポスター

第4章

労働慣行

活力ある職場づくり

グローバル化が進み、人種、国籍などの異なる人々が交流する機会が増え、国や地域を越えて、互いに理解を深めながら共存共栄を図っていくことが重要になっています。こうした中、企業にはさまざまな国や地域の文化や習慣を尊重し、多様な価値観を持った従業員が、安全に、いきいきと働ける職場づくりが求められています。

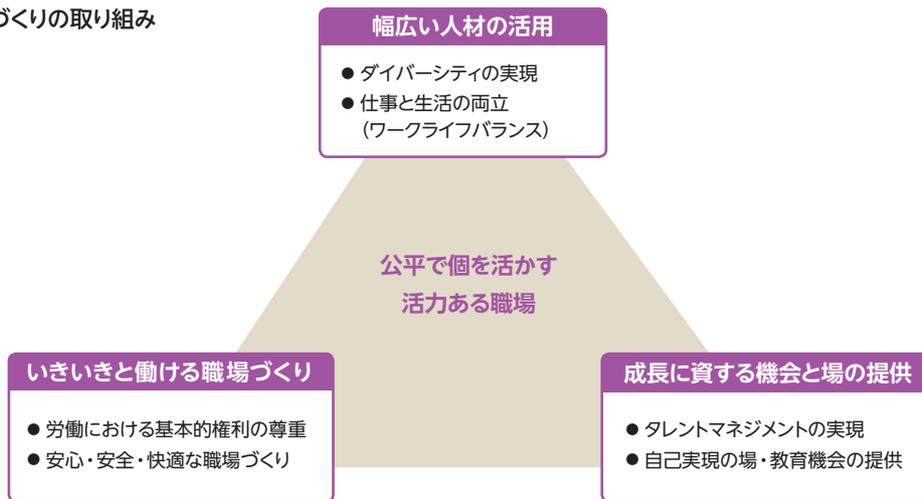
- 活力ある職場づくり……………P.43
- 安全で健康的な職場づくり……………P.51

活力ある職場づくり

方針

NSKグループは、経営姿勢で「社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する」ことを明確にしています。また、企業の財産である従業員一人ひとりの「個を活かす」という考えに沿って、働きがいを持っていきいきと仕事に取り組むことができる環境を整備し、将来のNSKグループを担う人材を育成することを目指します。

● 活力ある職場づくりの取り組み

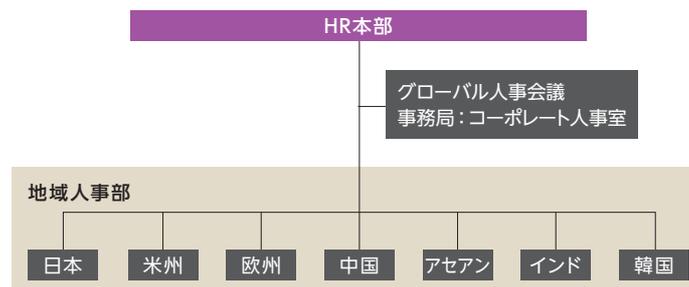


目標／実績

● グローバルな体制を支える人材と環境づくり

グローバルに事業活動を促進するためには、多様な価値観を持った従業員が活躍できるように職場環境を整え、グローバルなマネジメント体制を支える人材の育成が必要です。その実現に向け、「安全な職場づくり」「ダイバーシティの実現」「グローバル人材の育成」に取り組みます。

● グローバル人事組織体制図



● 2015年度の活動概要

2015年度のグローバル人事会議では、日本以外の主要幹部の後継者候補層となるグローバル人材の管理体制を強化し、これらの人材に求める能力のベースとなるリーダーシップ・コンピテンシー開発に着手しました。また、各地域の課題に対する取り組みの進捗などを共有し、確実な実行とさらなる改善を図るための行動計画を立案しました。次世代の経営幹部育成を目的に世界各地から選抜された受講者が参加するNSKグローバル経営大学は第5期を迎え、計画の実施及び継続的なグローバル人材の育成を行っています。

労働における基本的権利の尊重

●基本的な考え方

グローバルに事業を展開するNSKグループは、企業市民としての社会的責任を果たしていく上で、労働者の基本的権利を尊重することが最も重要な事項の一つと考え、個人を尊重した企業活動に努めています。

■差別の禁止と労働における基本的権利の尊重

NSKグループは、「世界人権宣言」を尊重し、その考えに基づいた取り組みを推進しています。経営姿勢に「社員一人ひとりの個性と可能性を尊重する」ことを明確にし、さらにNSK企業倫理規則に、「不当な差別の禁止」と「労働における基本的権利の尊重」を規定しています。人種、身体的な特徴、信条、性別、宗教、門地、民族、国籍、年齢、障がいなどによる差別や、ハラスメント、強制労働、児童労働などを禁止し、多様な人材がいきいきと働ける職場づくりや、採用、配属、評価などの雇用の場面で機会均等にも努めています。

また、NSKグループの人権に対する考え方を従業員に周知するとともに、内部監査や内部通報制度を通じて反する行為を把握し、必要に応じて適切な対応を迅速に取るなどの取り組みを行っています。

■社会とNSK双方の安定を守る雇用

NSKグループはモノづくりにこだわる企業として、持続的に成長していくことを目指しています。そのためには、雇用を長期的な視点でとらえ、事業を担う優れた人材を継続的に採用し、育成していくことが不可欠と考えています。また、大量解雇の防止に関する方針を定め、事業所が所在する国や地域の法令などに則り、適切な雇用を行っています。

■対話に基づく労使関係の構築

NSKグループは、労使の健全な関係が企業の持続的な成長に不可欠と考え、企業倫理規則の「労働における基本的権利の尊重」の一つとして、従業員が報復、脅迫や嫌がらせを恐れずに、経営層とオープンに、直接コミュニケーションできる権利を保障しています。従業員と経営者がコミュニケーションを深め、職場環境や経営状況などを共有し、改善策などを協議、実行し、従業員がいきいきと働くことのできる職場づくりを進めることで、相互に信頼できるパートナーとして絆を深めています。

2016年3月末現在、NSKグループ(日本)の従業員の81%が労働組合に加入しており、労働時間の適正化や安全衛生など幅広いテーマについて、従業員の代表と経営層が協議し、職場環境の向上に努めています。

グローバル人材の育成

●基本的な考え方

NSKグループでは、事業のグローバル化が一層進む中、国境や文化を越えて共通の課題を認識し解決していくためには従業員の能力を最大限に引き出し、活かすことが必要であると考えています。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 活力ある職場づくり

● 対話に基づく労使関係

NSKトップ > CSR > CSRLレポート

● 労使協働による労働環境の整備

●制度・プログラム

■人材育成プログラム

各地域で教育研修制度を設け、従業員の成長に資する機会と場を提供しています。また、次世代幹部候補向けの選抜教育、製造現場の技能伝承を行うモノづくりセンター、技術者向けの総合的な技術教育機関であるNSK インスティテュート・オブ・テクノロジー (NIT) などの専門教育をグローバルに拡大させながら、事業を支える人材育成を行っています。

イントラネット上に教育研修の項目を設けて各種研修内容やキャリアセミナー情報、教育サポート内容を従業員にわかりやすく紹介し、従業員の学びの場を増やす取り組みも行っていきます。2015年度の従業員一人あたりの平均研修時間は9.89時間で、人材育成予算は49,071円でした。

●キャリア開発の体系

	入社前	新入社員	入社2年目以降	係長	課長	部長
全社共通教育	階層別研修	●入社前研修 ・英語 ・ビジネスマナー	●新入社員育成 ・導入研修(1年目) ・工場実習(3カ月) ・フォローアップ研修 (入社~2年間で3回実施)	●キャリアセミナー ●育成担当者研修(新人育成)	●新任係長研修	●新任課長研修 ●マネジメント研修
	自己啓発		●選択型ビジネススキル研修(集合・通信教育・e-ラーニング) ●語学研修(集合・通信教育・e-ラーニング)			
	選抜教育			●NSK経営大学 マネジャー・コース ゼネラルマネジャー・コース グローバル・コース(NSKグローバル経営大学)		
専門教育	生産部門研修		●NSKモノづくりセンター 【技術者】 初級コース 中級コース 【技能者】 中堅コース 電気保全コース			
	技術部門研修		●NSK インスティテュート・オブ・テクノロジー(NIT) 教養学部(1・2学年) 専門学部(3・4学年) 技術英語教育		大学院	

●2015年度教育・研修参加者数(日本)

内容	参加人数(延べ数)
本社研修 ●新入社員研修 ●語学研修 など	1,027名
技術部研修 ●NSK インスティテュート・オブ・テクノロジー(NIT)	192名
専門別研修(本社実施) ●NSKモノづくりセンター ●営業教育 など	147名
工場研修(工場実施) ●品質教育 ●安全教育 ●ISO関連教育 など	4,823名
その他 ●生涯生活設計セミナー など	807名
延べ 6,996名	

※ 日本のNSKグループ会社で行った研修のうち、一部の研修の受講者延べ数を掲載

■目標管理、相互確認制度

NSKグループでは、会社や部門の目標と個人の目標のベクトルを合わせ、各従業員が個性や能力を最大限に発揮し、会社や部門の発展とともに自らを成長させていくため仕組みとして「相互確認制度」を導入しています。

この制度では、期初に行う業務目標の設定、中間確認、期末の成果の確認と、定期的に上司と面談を行うとともに、被評価者へのアンケートを実施し、上司からのフィードバックへの納得の度合いを確認することで、確実に双方向のコミュニケーションが取られているかをチェックしています。2015年度に、本制度により評価された従業員の比率は55%となっています。

□ 語学教育の推進

NSKグループでは、世界中の従業員が活発にコミュニケーションを取りながら、円滑に業務を進められるように、英語を共通の言語と位置付けています。

語学教育のプログラムとして日本の本社部門や一部の工場では、外部講師による英語研修を実施し、実務に即した実践的な英語を学べる機会を設けています。2015年度は、語学力に大きな向上が見られた受講生を英語圏に派遣し、より実践的な場で英語を習得する海外語学研修を導入しました。

また、海外の事業所では、現地従業員を対象に日本語や英語の語学研修も行っています。



英語スキル以上のことを学んだ 海外語学研修

自動車事業本部 管理部
田中 沙佳

私は、ロンドンでの英語研修に参加しました。学校で出会った人たちは素晴らしく、多国籍の彼らから多くの刺激をもらいました。最初のうちは「恥ずかしがらずに意見を聞かせて」といわれても積極的になれず、そんな中で感じたのは、「英語を話せても話すネタがないと会話は成り立たない。話すことは、その人自身を表すのだ」ということです。私は、夢を語り、政治に意見し、自分と自国の未来を想像する仲間の姿に圧倒され、もどかしさと恥ずかしさを覚えました。研修を通して強く感じたのは、もっと知識を身につけ、自分の意見を持てる人になりたいということです。今後は、適正な管理業務を行うために、国内外の市場動向をとらえ、関係者へ自分の考えを発信できるように努めていきたいです。また、学んだ英語スキルを活用し、世界中のNSKの社員と円滑に業務を遂行していきたいです。そして、現状に満足せず、今この瞬間を将来のためのステップとして、成長し続けたいと思います。

日本語を活かして効率的に 仕事を進めています

恩斯克(中国)研究開発有限公司
自動車軸受技術センター
徐 亞運(Xu Yayun)



中国のNSK事業所では、従業員向けの日本語教室を開講しています。私は、NSKに入社した当時は日本語がほとんどわかりませんでした。この中国での研修を通して、日本語で簡単な会話ができるようになりました。

しかし、日本に来てみると、自分が中国で学習した日本語と、実際の日本人の言い回しや発音が大きく違っていました。このため、日本語の本を読み、日本のドラマを見て、語彙を増やすようにしました。また、社会人向けの日本語教室にも参加し、日本語力の向上に努めました。このおかげで日本語能力試験2級にも合格しました。

日本語でコミュニケーションが取れるようになると、日本人のものの考え方や日本の文化・風習などがわかるようになり、とても素晴らしい経験ができました。中国に戻って来てからは、メールや電話会議を通じて、日本とうまく連携をとりながら、仕事を効率的に進めています。

□ NSKグローバル経営大学

NSKグループでは、グローバルに活躍する幹部候補社員を対象としたグローバル経営大学を実施しています。第5期となる2015年度は、米国・カナダ・ドイツ・オランダ・シンガポール・タイ・インド・中国・韓国・日本から合計13名が参加しました。期間中は、日本・中国・インド・米国・メキシコのNSKグループの各拠点で集合セッションを行い、事業戦略についての社内講義や社内外の事業場訪問など、さまざまなプログラムを通じて、リーダーとして必要とされる知識やスキルを学びました。これまでの5期を通じて59名の卒業生を輩出し、その出身地域は17カ国にまで広がり、それぞれが各地域で事業を牽引し活躍しています。



メキシコ工場での研修

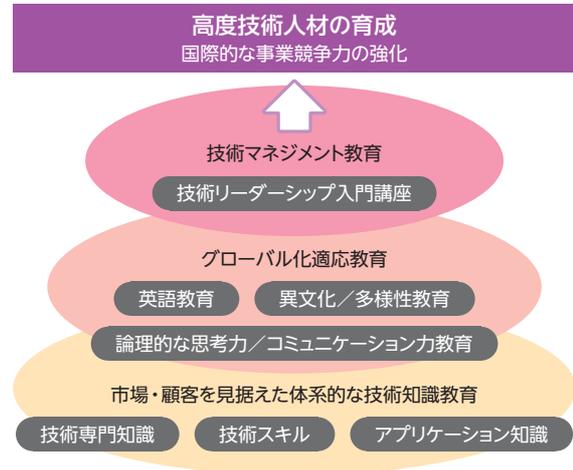
□ モノづくりを支える人材教育の強化

競争力のある製品を開発していくには、高度な専門知識を持った人材の育成が欠かせません。また、事業をグローバルに発展させていくには、世界各地のお客様の要求に、的確にきめ細かく応えていくことが重要です。このためNSKは、グローバル規模での技術の伝承と人材育成に取り組んでいます。

NSK インスティテュート・オブ・テクノロジー(NIT)

グローバルな技術人材の育成を目的として2007年に設立した教育機関「NSKインスティテュート・オブ・テクノロジー(NIT)」では、学部別・学年別にカリキュラムと到達レベルを設定し、試験による単位認定制度を設ける体系的な教育を行っています。技術専門知識、技術スキル、製品知識、品質管理など総合的な技術教育に加え、論理的な思考力/コミュニケーション力講座なども設け、幅広い教育を展開しています。2015年度は10カ国12拠点で開講し、受講生は414名でした。

● NITの人材育成



● NITの教育体系



NITのグローバル化適応教育：英語教育

英語力はグローバル人材にとっての必須条件です。NITでは、TOEIC受験のサポートやe-ラーニングだけでなく、実用的な英語力の習得を目的としたさまざまなカリキュラムを展開しています。

例えば英語によるプレゼンテーションをはじめ、海外からの訪問者を相手に英語でガイドを行ったり、TV会議形式で海外のテクノロジーセンターのエンジニアとディスカッションを行ったりと、実践的な場面で英語に触れる機会を増やしながら、話す力と聴く力の向上を図っています。また、英語学習を目的とした少人数でのクラブ活動も展開し、英語学習が日常化されるように取り組んでいます。

NSKモノづくりセンター

「モノづくりの第一人者」として「技術・技能を伝承・継承する人材」を育成するために、2005年に石部工場(滋賀県)内に、2006年に藤沢工場(神奈川県)内に、NSKモノづくりセンターを設立しました。技能者教育では研削・組立、保全、電気保全の3つのコースに分かれ、個々の能力・経験に沿った研修を実施しています。今後もモノづくりの伝承と現場力の向上に必要な教育を推進していきます。

●NSKモノづくりセンターのコースおよび研修内容

	コース名	対象者	期間	研修内容
技能者	中堅技能者(研削・組立)	中堅技能者	3カ月	・原則原理に則った技能の習得と現場管理の基本(現場管理知識、専門技能)
	中堅技能者(保全)	中堅技能者	3カ月	・修理、保全の専門技能と現場管理知識
	電気保全	推進保全候補	6週間+2カ月(工場実習)	・電気保全技能の基礎(基礎理論、プログラミング、トラブル・シューティング) ・2カ月間の工場実習
技術者	技術者初級	技能者経験2-3年または相当以上	6週間	・工場技術者としての基礎力習得(基礎技術、基礎管理知識)
	技術者中級	技能者経験5-7年または相当以上	2週間(1週間×2回)	・中級技術者向け知識と現場管理 ・トヨタ生産式から学ぶモノづくりの最前線

多様性の尊重 多様性を受容する組織づくり

●基本的な考え方

NSKグループでは、世界各地に事業を展開するとともに、安定した雇用を生み出すことで、地域社会とNSKグループがともに発展できると考えています。国籍や年齢、性別などの属性を越えた多様な人材一人ひとりが、その能力・特性を最大限に活かし、働き甲斐を感じられる企業風土や職場環境づくりを進めています。

●2015年度の取り組み

2015年度、ダイバーシティ推進チーム(現ダイバーシティ推進室)は、チームとしてのミッションを新たに「社員一人ひとりの能力・特性を最大限に活かし、働き甲斐のある企業風土・職場環境づくりを支援していきます」と定め、活動を強化しました。

■グローバルな人材活用

NSKグループでは、多様な人材がさまざまな場面で活躍しています。その場は、日本だけにとどまらず、世界中の事業拠点で出身国にとらわれないグローバルに最適な人材活用の実現を目指しています。

関連情報

P.26 コンプライアンス教育 P.40 品質を支える人材育成 P.60 環境教育の実施



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > CSRレポート

● キャリアアップを支援する人事制度

NSKトップ > CSR > 活力ある職場づくり

● 成長を支援する人材育成プログラム



インドの地で感じるNSKの グローバルオペレーション

NSK-ABCベアリング社
尹 汝泰 (Yoon, Yu-Tae)

NSK韓国社では、NSKのグローバルな事業運営の一端を担うとともにグローバル人材を育成する目的で、海外法人へ人材派遣を行っています。

私は、NSK韓国社のチャンウォン工場からインドのNSK-ABCベアリング社(NABI)へ派遣され、品質管理マネージャーとして勤務しています。インドに赴任して約4年が過ぎました。赴任した当初に自ら目標および目的を設定し、NABIの品質安定化と発展に貢献できるように日々努力しています。

NSK韓国社に限らず、NSKの多くの海外法人では日本での研修制度や出向制度を設けています。しかし、海外法人から他の海外法人への派遣は非常に珍しいケースなので、自分としてもとても良い経験だと考えています。インド人スタッフや日本人駐在員と一緒に仕事をしていく中で、2つの異文化(インド文化、日本文化)に触れ、最初は戸惑いもありましたが、同じ軸受のモノづくり思想とNSKの企業理念・価値観を持っているので、協力しながら取り組みができたと思います。

残りの赴任期間、引き続き最善を尽くしてNABIの発展に貢献するように努力します。また、韓国に帰任後もインドでの大切な経験を活かしてNSK韓国社に必要な不可欠な人材になるようにしていきたいと思っています。

ダイバーシティ研修に参加して

技術開発本部 新領域商品開発センター
技術開発第一部
田淵 絢子



今回の研修ではダイバーシティの重要性や女性活躍推進の現状と課題について学びました。一例として性別の違いに焦点をあて、女性社員とその上司で「ダイバーシティとは何か」「女性の平均的な傾向から女性が抱える課題」を議論しました。普段、社内では少数派となる私たち女性社員について上司がどのように考え、感じているのか、改めてお互いの意見を知ることができる、とても良い機会となりました。

私自身、学生時代から男性が多い環境で過ごしており、社会で男性と対等の立場となるためには男性と同じように働かなくてはと思っていました。今回の研修に参加し、ダイバーシティとは女性・男性それぞれの得意なことを活かしながら、組織全体としての力を高めるものであり、女性的な考え方(女性らしさ)を失わずに男性とは違う形で対等な立場となれることを気付かせてくれました。また、家庭を持つ女性が会社員として自身の将来像を描け、男性と女性が対等に働ける環境づくりがさらに進めば良いと思います。例えば産休と育休で生じてしまうブランクなどの問題を解消できれば良いと思います。

研修を通じ、NSKは性別に限らず人種・性格・文化などを理解し、お互いの個性を尊重し、活かすグローバル企業でありたいという意思を感じました。この意識を私たち社員一人ひとりが持つことができれば良いと感じました。

□ 女性のキャリア推進(日本)

NSKグループでは、現在、男性数に比べ女性数が著しく少ない職場が数多くあります。また、女性管理職も極めて少ない(1.3%、2015年度、NSK単体)という事実があります。このため、女性が働ける職域を拡大するための検討や採用における女性比率の向上を目指し、研修や意見交換会などの取り組みを開始しました。さらに、性別にかかわらずさまざまな属性の社員が働きやすい職場・風土の醸成を目指し、ダイバーシティに関する研修などを順次進めています。

□ 高齢者雇用(日本)

急速に高齢化が進む日本では、公的年金制度の変更を受け、定年退職後も就労の機会を得られるようにしていくことが社会的な要請となっています。NSKでは、経験豊富なベテラン社員の知識やスキルが事業の発展に役立つと認識し、定年後も希望する方に働く場を提供することを基本方針とし、2001年4月より再雇用制度を導入しています。

また、2013年4月に施行の改正高齢者雇用安定法に基づき、上述の基本方針に加え生活の安定を確保するため、労働条件も含めた再雇用制度の改定を行っています。

● 高齢者雇用者数*

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
シニア制度	325名	383名	441名	470名	505名
その他(嘱託など)	34名	29名	29名	28名	25名
合計	359名	412名	470名	498名	530名

* NSKおよび日本の主要なグループ会社

□ 障がい者雇用(日本)

NSKは、就業できる能力と意欲のある障がいを持った方に、その人に合った就労機会を提供していくことが、企業が担うべき役割の一つと考えています。特に、特例子会社のNSKフレンドリーサービス(株)では、知的障がいを持った方がいきいきと働くことのできる雇用の場を提供しています。2015年度は、NSKと日本の主要なグループ会社、NSKフレンドリーサービス(株)に合計124名の障がいを持った方が在職し、障がい者雇用率は2.17%でした。

● 障がい者雇用率[※]

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
障がい者雇用率	1.97%	1.99%	2.04%	2.09%	2.17%
法定雇用率	1.8%	1.8%	2.0%	2.0%	2.0%

※ NSKおよび日本の主要なグループ会社

仕事と生活の両立 ワークライフバランス

● 基本的な考え方

NSKグループは、従業員が「仕事」も「私生活」も心から楽しみ、いきいきと活動できる状態が、事業活動をより良いものにしていくと考えています。このため、従業員のニーズや社会的な課題をかんがみ、性別や年齢を問わず働きやすい環境を整備していくことを基本としています。

日本では、急速に進む少子・高齢化といった社会的な課題に対応するため、社員の育児や介護を支援する制度の充実や、時間管理の徹底など、仕事と家庭生活の両立を支援するための取り組みを、これまで以上に加速させることが重要だと考えています。

● 制度・プログラム

□ 育児・介護を支援する制度(日本)

日本では、出産・育児により退職する社員を減少させるため、育児休業期間や、育児勤務時間短縮制度の期間延長など、社員の育児を支援する制度の充実を図ってきました。

また、配偶者の転勤によりやむなく退職する社員に対しては、再雇用希望登録制度により、再雇用の機会を提供しています。

● 育児・介護支援制度^{※1}

	NSK	法令
育児休業	最大3歳の4月末まで(最初の5日間有給)	1歳6カ月まで(無給)
育児勤務時間短縮	小学校3年の3月末まで	3歳まで
介護休業	1年まで	93日まで
介護勤務時間短縮	1年まで	93日まで

半日休暇の制限撤廃 通常は年間12回までのところ、介護・子の看護の場合は制限なく取得できる

再雇用希望登録制度^{※2} 配偶者の転勤によりやむなく退職する社員に対し、再雇用を希望登録できる制度

※1 NSKおよび日本の主要なグループ会社

※2 2014年度より運用開始

次世代認定マーク(愛称:「くるみん」)を取得

ワークライフバランスの促進に資する取り組みが認められ、次世代育成支援対策推進法に基づき、2014年から厚生労働省・東京労働局より「子育てサポート企業」として認定されています。



● 社員関連データ^{※1}

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
平均勤続年数	18年	18年	18年	18年	19年
平均年齢	41歳	41歳	41歳	41歳	42歳
社員女性比率	6.7%	6.5%	6.6%	6.9%	7.0%(8.2% ^{※2})
育児休業取得者数(女性)	18名	25名	17名	17名	26名
育児休業取得者数(男性)	2名	11名	6名	13名	25名

※1 NSKおよび日本の主要なグループ会社
※2 NSKグループ(一部推計値を含む)

育児休業制度の利用をおすすめします

自動車事業本部 バワートレイン本部 埼玉工場 第一工作課 加藤 晃一

第二子が生まれることが分かった際、幼稚園に通う上の子どもの送迎を妻に代わって行うために仕事を休む必要があると思いました。「1~2週間であれば有給休暇の範囲内で何とか調整できるのではないかと」と漠然と考え、総務労働課へ有給休暇の取得について相談に行ったところ、育児休業制度があることを初めて知りました。上司の理解もあって、1カ月間の育児休業を取得できることとなりました。

食事の用意をしたり、寝てすぐ起きる赤ちゃんの世話は非常に大変でしたが、日頃できないところの掃除や家事をしたり、上の子の幼稚園での様子を見たり、一緒に散歩したりするなど、楽しい時間を過ごすことができました。また、家事と育児の両立の忙しさも体感できました。

理解ある上司や同僚、何度も丁寧な説明してくれた総務



労働課の担当者など多くの人々の協力で有意義な時間を家族と過ごせたことに感謝しています。皆さんも機会があれば、育児休業という素晴らしい制度を利用して、育児に挑戦してはいかがでしょうか。

■ 生涯学習プログラム(日本)

豊かで充実したセカンドライフを実現するために、生き甲斐や健康維持、家計などの生涯設計について考える機会を提供しています。年金や雇用保険、生涯学習などについて学べる研修やセミナーなどを開催し、多くの従業員が参加しています。

安全で健康的な職場づくり

基本的な考え方

NSKでは、従業員一人ひとりの安全と健康を守るため、「安全は全てに優先。生産に左右されることない、安全・安心・快適な職場の構築」を基本理念として掲げ、活動に取り組んでいます。

職場の安全を守るには、不安全設備対策の実施およびグローバルでの標準化推進を行うとともに、従業員が積極的に情報を共有し、互いに注意し合える相互啓発型の文化を醸成していくことが必要であると考えています。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 活力ある職場づくり

● 仕事と家庭生活の両立(ワークライフバランス)

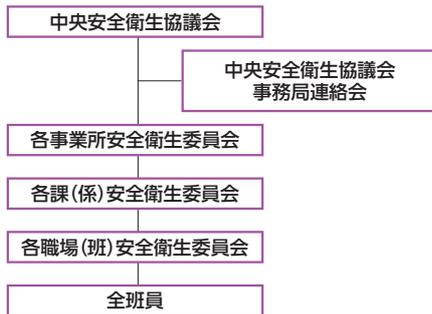
労働安全衛生マネジメント

●労働安全衛生マネジメントシステム

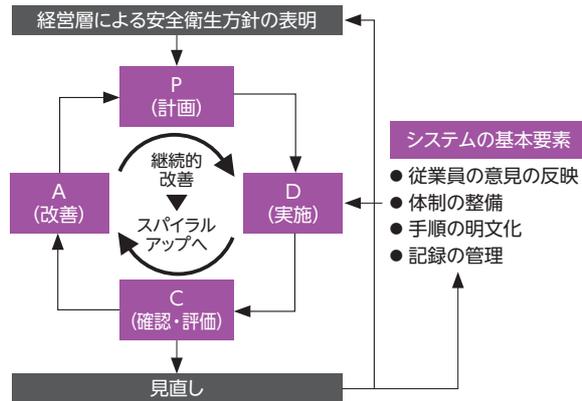
NSKグループは、モノづくりを支える職場の安全衛生活動を積極的に推進し、従業員が存分に力を発揮できる環境の提供が重要だと考えています。この考えの下、労使による安全衛生に関する協議会を定期的開催し全社の方向を決めています。この方針に則り、労働安全に関する法規制やOHSAS18001の内容に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、各事業所で全員参加による安全第一の社風づくりに努めています。

また、発生した労働災害の情報をグローバルに共有し、同様の災害の発生防止に努めています。得られた情報は、グローバルに分析し、効果的な対策を実施しています。

●労働安全体制



●労働安全衛生マネジメントシステム



●休業度数率^{※1}

	2014年度	2015年度 ^{※2}
日本	0.44	0.32
日本以外	1.00	0.91
グローバル	0.80	0.70

※1 休業度数率=休業災害発生件数÷延べ実労働時間×1,000,000 休業1日以上の労働災害を休業災害と定義

※2 2015年度のデータについて、第三者機関による確認を実施しました。詳しくは、補足資料P.98をご覧ください。

TOPIC 本質安全に向けた取り組み：セーフティアセッサおよびセーフティサブアセッサの育成

NSKは、人的ミスや機械故障による労働災害の発生を防ぐため、設備の設計段階から安全対策を織り込み、設備開発部門において機械と設備の安全に関する高い知識と能力をもつ人材であるセーフティアセッサの育成を行っています。また、工場に導入された既存設備のリスクアセスメントを行って安全対策を施すため、2015年からセーフティサブアセッサの育成を始めました。講習に参加した技術者からは「リスクに対する考え方が変わった」「本質安全のためには、今までと違う見方で安全を考えなければいけないことが分かった」など、安全に対する気付きの声が多く上がっています。

国内の各工場(グループ会社含む)で適切なセーフティサブアセッサの人数を算定し、2016年度中に必要人数の育成を終了する予定です。また、2016年度は海外でもセーフティサブアセッサ講習を開催し、グローバルに設備安全対策を進めていきます。



セーフティサブアセッサ育成講習会

◎メンタルヘルス対策(日本)

従業員の健康にかかわる労働環境に対し、会社は十分な配慮を払う必要があります。NSKでは、次のような対策を実施しています。

□メンタルヘルス教育

新入社員研修のカリキュラムにセルフチェック教育、班長・係長クラスにラインケア研修、新任課長研修のカリキュラムにメンタルヘルス教育を必須項目として含めています。研修では、外部の専門家による講義や具体的な状況を想定したロールプレイなど、実践的な訓練を実施しています。また、心の健康づくりのための活動として、部下の変調への気付きと対応について具体例に基づき学びます。

社員に対しては、ストレスに対する気付きや対処法を学ぶ研修やe-ラーニングなどを通じて、メンタル面での不調を未然に防止することに努めています。

□医師による個別相談

定期健康診断に合わせて、全社員を対象にストレスチェックを実施しています。医師が必要と判断した場合は、個別面談などのフォローを行います。

□外部EAP*の活用

未然防止や再発防止の観点から、外部の専門家によるメンタルヘルス教育や休職者の復職支援を実施しています。

※ 従業員支援プログラム(Employee Assistance Program)：メンタル面から従業員を支援するプログラム

□心の相談窓口の開設

社員が安心して気軽に相談できる環境づくりが重要と考え、外部の専門家によるメンタルヘルスの相談室の設置を進めています。相談者がリラックスできるよう、相談室は明るい雰囲気とし防音対策も施しています。

NSKは、これからも従業員の一人ひとりが安心して働ける職場を提供できるように努力していきます。

●心の健康づくりのための活動

活動目的 活動対象	一次予防 (未然防止および健康増進)	二次予防 (早期発見と対処)	三次予防 (治療と職場復帰・再発予防)
労働者個人 (セルフケア)	生活習慣の改善	ストレスの気付きと対処 自発的な相談	治療
管理監督者 (ラインによるケア)	職場環境などの把握と改善	労働者に対する相談対応 事例性の把握と対応	職場復帰支援
事業場内組織 によるケア	人事施策の再検討 教育研修・情報提供	方針の立案、表明と計画の作成 ストレスの把握と指導 相談体制の確立	職場復帰支援
事業場外資源 によるケア	専門知識や必要な情報・助言・ツールの提供		

第5章

地域社会との共生

地域の発展に向けた社会貢献活動

今日、社会はさまざまな課題に直面しています。
国や地域によって事情や直面している問題は異なりますが、
持続可能な社会を実現するためには、
企業がこれらの課題に積極的に対応し、
地域社会の発展を意識しながら
事業活動を進めていくことが重視されています。

- 社会貢献活動の方針 ……………P.55
- 「社会貢献活動推進期間」の設定 ……P.55
- TOPICS ……………P.55

社会貢献活動の方針

NSKグループの各拠点はそれぞれの国や地域のニーズに即して、次の3つの重点分野での社会貢献活動に注力しています。

社会貢献活動の重点分野

1
社会の繁栄を支える
科学技術の振興に
取り組みます

科学技術の振興

技術や製品はもちろん、科学技術の振興を支援する幅広い活動を通じて、産業の発展に貢献します。



2
未来を担う
次世代の育成に
取り組みます

次世代の育成

将来にわたり、子どもや若者の教育などの支援活動を行います。



3
地域との
共存共栄を目指した
活動に取り組みます

地域との共存共栄

事業を行う国や地域でコミュニケーションを大切にし、地域社会の一員としてともに発展していきます。



「科学技術の振興」については研究機関への助成など、「次世代の育成」については奨学金、インターン、軸受講座など、そして、「地域との共存共栄」については地域イベントへの協力、福祉への協力などに取り組んでいます。地域のニーズを正確に把握し応えていくため、地域の皆様とのコミュニケーションを大切にし、より良い関係を構築していくことにも努めています。

また、各拠点での活動内容をグループ内で共有することで、従業員一人ひとりが地域の発展を意識し、活動を実践していく企業文化の醸成を目指しています。

「社会貢献活動推進期間」の設定

NSK創立100周年を機に社会貢献活動をさらに充実させていくため、2016年度より創立月の11月を含む前後1カ月(10月～12月)を「社会貢献活動推進期間」として位置付けました。各地域の特性を活かしつつ、NSKグループ全体で社会貢献活動の強化に取り組んでいきます。

TOPICS

日本精工株式会社



ベアリングが機械の摩擦を減らし、人々の生活になくてはならないものであることや、ベアリングの歴史・技術・役割などについてわかりやすく伝えるため、学習まんが「学研 ベアリングのひみつ」の制作に全面協力しました。この「学研 ベアリングのひみつ」は、2016年7月に日本全国の小学校約23,000校および公立図書館約3,200館に寄贈されました。

NSKマイクロプレジジョン株式会社



子どもたちが「科学」に興味を持つきっかけとなるように、NSKグループの従業員の子どもや父母を対象とした工場見学会を開催しました。

NSKヨーロッパ社



PARTNER-UNTERNEHMEN
2016 *Wir sind dabei!*

2016年11月8日の創立100周年を機に中立・独立・公平な立場で医療・人道援助活動を行う民間・非営利の国際団体「国境なき医師団 (Médecins Sans Frontières=MSF)」に20,000ユーロを寄付しました。寄付金は、紛争や自然災害の被害者や、貧困などさまざまな理由で保健医療サービスを受けられない人々の救済などに役立てられます。

NSK中国社



創立100周年記念活動の一環として、2016年4月に「桜の木を計150本寄付し、中国のNSK関係者と政府が共同で植樹を行いました。

NSKベアリング(タイ)社



事業所全体で「CSR 旅行」に出かけ、参加者全員で植林活動を行いました。

NSKフランス社



チャリティーマラソンに参加しました。集まった寄付金は科学技術の振興や医療分野での研究活動などに役立てられます。

NSKベアリングマニュファクチャリング(タイ)社



地元の大学と協力し、海岸の清掃活動を行いました。

NSKインターナショナル(シンガポール)社/NSKシンガポール社



従業員とその家族が、次世代の育成を目的としたチャリティウォークに参加しました。

NSKオーストラリア社



がん患者やその家族を支援し、地域全体でがん向き合い、がん征圧に取り組むイベント「リレー・フォー・ライフ」に参加しました。

第6章

環境

地球環境の保全を目指した活動

豊かさを追求する人々の活動によって、地球温暖化による気候変動、資源の枯渇、化学物質による大気や水質の汚染、生物多様性の喪失といった地球環境問題への懸念が高まり、豊かであっても環境を悪化させることがない「持続可能な社会」の実現が、人類共通の課題となっています。

企業には、環境への影響を低減する製品、サービスの提供や事業運営などを積極的に進めていくことが求められています。

- 環境マネジメントP.58
- 環境貢献型製品の創出P.62
- 地球温暖化対策P.65
- 省資源・リサイクル対策P.69
- 環境負荷物質対策P.73
- 生物多様性保全P.76

環境マネジメント

持続可能な社会の実現に向けて、世界的な環境目標や国や地域別の環境規制が設けられています。企業には、環境保全と経済的利益の両立に向けて、常に環境マネジメントのPDCAを回していくことが求められています。

環境マネジメントの全体像

NSKは、企業理念に定める「地球環境の保全をめざす」ことをすべての事業活動に反映させるため、環境方針に「環境問題への取り組みが我々の存在と活動に必須の要件」と定めています。この方針に基づき、役員・従業員一人ひとりが環境への意識を高めながら、「地球温暖化対策」「省資源・リサイクル対策」「環境貢献型製品の創出」「環境負荷物質対策」「法令遵守・環境リスク対策」などの活動を進めています。

● NSKグループの環境マネジメント



環境方針

NSK環境方針

我々は、環境問題への取り組みが我々の存在と活動に必須の要件と認識し、持続可能な社会の構築を目指し、自主的、積極的に行動します。

1. 地球温暖化の防止

環境と調和した技術と生産を追求し、地球温暖化の防止に貢献します。

2. 環境負荷の低減

環境マネジメントシステムと製品化学物質管理体制を構築し、その継続的改善を行い、法規制を遵守し、環境汚染の未然防止と環境負荷の低減に努めます。

3. 社会への貢献

グローバルに地域社会の発展に関与し、環境と調和した豊かな社会の実現、生物多様性の保全に取り組みます。

●環境行動指針

1. 環境貢献型製品を創出するため、トライボロジー(摩擦制御・潤滑技術)を駆使し、製品と生産の技術開発を推進します。
2. 企業活動全ての領域で、省エネルギー、省資源に取り組みます。
3. 環境管理組織・運営制度を整備し、責任所在の明確化を図ります。
4. 環境関連の法律、条例、協定などを遵守し、自主基準を定めて一層の環境保全に取り組みます。
5. 環境に負荷を与える化学物質の代替物質への転換、廃棄物の削減、リサイクルを推進し、環境負荷を低減します。
6. 環境教育、広報活動を実施し、全社員に環境方針を理解させ、環境への意識の向上を図ります。
7. 環境に関する社会活動を通じ社会に貢献し、人の健康や生態系の保護に取り組みます。
8. 環境所轄当局や地域社会と建設的な意思の疎通に努め、環境管理の実施状況を公開します。

制定 1997年12月12日 / 改定 2015年6月25日

環境マネジメントシステム(EMS)・体制

NSKは、取締役執行役常務を委員長とし、関係役員10名で構成される「地球環境保全委員会」を環境マネジメントの最高意思決定機関に位置付けています。

地球環境保全委員会の決定事項に基づき、「エネルギー部会」「省資源部会」「環境商品部会」など課題別の専門部会と、本社の環境部門が推進役となって、各事業所が日々の環境マネジメントシステムの運営を進めています。

地域別には、日本、欧州、米州、中国の統括拠点のリーダーシップの下、各事業所の工場長や関連会社の役員が環境管理統括責任者と製品化学物質統括責任者となって、環境マネジメントのPDCAのサイクルを回しています。

課題別・地域別の環境会議を定期的開催するなど、進捗確認とフォローを繰り返し、環境行動計画のグローバルでの目標達成に向けて取り組んでいます。

●環境マネジメントシステムの認証取得

NSKグループでは、すべての事業所で環境マネジメントシステムのPDCAを回しています。中でも、環境負荷が大きく、環境への取り組みが特に重要と考えられる開発・設計、製造・物流などの事業所については、量産開始などの本格稼働から3年以内に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の外部認証を取得することとしています。NSKグループでは、事業所ごとに認証を取得し、定期的に第三者機関の審査を受けることで、マネジメントシステムの実効性が高まると考えています。

2015年度に新たに1事業所が認証を取得し、2016年6月現在、世界13カ国67事業所が認証を取得しており、グループ全体の開発・設計、製造・物流工程から排出されるCO₂の約95%がISO14001に基づいて管理されています。なお、オフィスなどでは、NSKの方針に沿って活動を進めています。

中期目標(2016年度～2018年度)

2016年度から2018年度までの環境自主行動計画(P.63、P.65、P.69、P.73、P.77 中期目標参照)においては、製品による環境貢献の最大化と事業活動における環境負荷の最小化を目指します。計画を達成し、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりに貢献するため、NSKグループ全体の環境マネジメントのレベルアップを図っていきます。

2015年度の活動概要

●監査、教育

■環境監査

NSKグループの各事業所では、ISO14001の運用により、定期的を実施する内部監査や第三者機関による監査を実施しています。これに加え、油流出事故の未然防止や環境法令の遵守、廃棄物の適正管理などを徹底するため、本社環境部門および地域統括部門による監査を、2015年度は41拠点で実施しました。さらに、環境負荷物質の管理強化に向けた監査を15拠点で実施しました。

2015年度に実施したすべての監査の結果、重大な指摘事項はなく、明らかになった軽微な指摘事項への是正を図っています。

□ 環境教育の実施

環境保全への取り組みをより深め、より実効性を上げていくには、従業員一人ひとりが意識を高めながら、正しい知識に基づいて取り組みを実践することが何より重要です。NSKグループでは、従業員の意識を高める啓発活動と知識を深める階層別教育を継続して実施しています。

2015年度は、日本では276回の研修を実施し17,035名が受講しました。毎年、継続して実施しているe-ラーニングでは、地球温暖化対策をテーマに、温暖化による気候変動に伴うリスクや国際社会の対応、NSKグループの温暖化対策などについての教育を行い、グローバルで約9,200名が受講しました。

● 2015年度の環境教育に関する講座の受講数と開催数(日本)

教育の種類	受講人数	回数
①法規制等の遵守を徹底するための教育	1,765名	75回
②意識向上を図るための教育	14,898名	159回
③環境に関する資格認定を目的とした教育	163名	31回
④環境配慮設計、グリーン購入・調達に関する教育	209名	11回
合計	17,035名	276回

● 法令遵守・環境リスク対策

□ 基本的な考え方

NSKグループでは、関係する環境関係の法令を遵守するとともに、法令より厳しい自主基準を定め、大気・水質など、環境汚染の未然防止と環境負荷の低減に努めています。また、もし環境事故や法令違反が発生した場合には、行政機関などへの報告とともに、原因究明と対策を速やかに実施します。

□ 土壌・地下水汚染の浄化

NSKグループでは、2003年度に塩素系有機溶剤の使用をグローバルで全廃しました。しかし、過去の使用によって土壌や地下水に汚染が残る5事業所では、地下水の浄化を継続しています。定期的に地下水をモニタリングし、浄化の進捗状況を行政機関に報告しています。

□ 地下タンクの廃止・更新

地下に埋設されたタンクや配管は、直接目で見て状態を確認することができないため、万一油漏れが発生した場合に発見が遅れる可能性があります。NSKグループの各事業所では、製品の製造時などに使用する油の漏洩による土壌・地下水汚染を予防するため、油の使用工程の廃止や、地下タンクの地上化・二重殻化を進めています。

□ 排出基準超過の再発防止について

2015年度は重大な法令違反や環境汚染事故などの発生はありませんでした。しかし、日本と中国の事業所で下水排水基準の超過が各1件、アセアンの事業所で大気に関する排出基準の超過が1件発生しました。原因の確認と対策の実施によりいずれも現在は改善済です。

補足資料

P.90 環境マネジメントシステムISO14001の認証取得の状況

P.92 環境パフォーマンスデータ集計範囲



当社webサイトに
補足資料を掲載

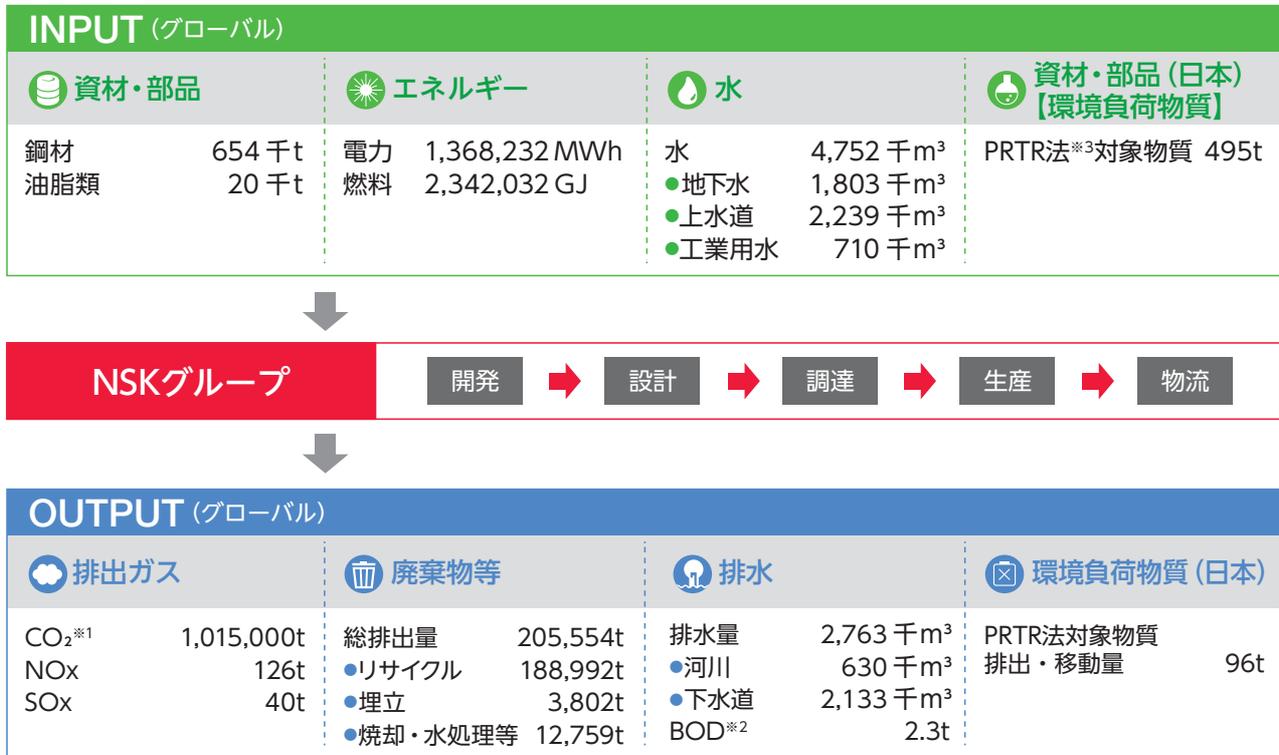
NSKトップ > CSR > 環境活動 > 環境活動を推進する仕組み

● 環境マネジメント体制 ● 環境マネジメントの対象範囲 ● ISO14001の認証取得状況 ● 環境教育の実績

●マテリアルバランス

NSKグループは、事業活動への資源やエネルギーの投入量 (INPUT) とCO₂や廃棄物などの排出量 (OUTPUT) を定量的に把握することで、資源やエネルギーの有効活用と継続的な環境負荷の低減に努めています。

●事業活動における投入資源量と排出量 (2015年度実績)



※1 日本は、環境省 経済産業省「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」に準拠して算定。また、日本以外の地域では、各地域の係数を使用

※2 BODは、河川放流を対象

※3 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」：化学物質の環境への排出量を把握し行政機関に報告することで、管理の改善を促す日本の法律

●環境会計 (日本)

NSKグループでは、環境保全活動にかかわるコストとその効果を定量的に把握・評価するためのツールとして、また皆様に当社の活動をご理解いただくためのコミュニケーションツールとして環境会計を導入し公開しています。

2015年度の環境保全コストは、地下埋設タンクの改修などの投資額約26億円、費用額約109億円でした。また、経済効果は約8億円となりました。NSKグループでは、特に製品を通じての環境貢献に力を注いでおり、環境保全コストの約68%が環境貢献型製品および環境保全型技術などの研究開発にかかわるものです (詳しくは、補足資料P.94をご覧ください)。

環境貢献型製品の創出

気候変動による災害の甚大化や資源の枯渇などのリスクを低減するために、社会の仕組みを転換していくことが世界共通の課題です。企業には、環境保全に役立つ新技術の開発や高度化、自然エネルギーの活用などに、製品やサービスを通じて貢献していくことが求められています。

方針

●4つのコアテクノロジーを駆使して、社会の環境負荷低減に貢献

これからの製品には、従来製品よりも高い性能とともに、より環境負荷低減に貢献することが求められます。NSKでは、企業理念に定める「円滑で安全な社会に貢献し、地球環境の保全をめざす」を実現するため、お客様や社会のニーズを的確にとらえ、4つのコアテクノロジー（トライボロジー、材料技術、解析技術、メカトロ技術）を駆使した環境貢献型の製品や技術の開発を基本方針に沿って進めています。そして、広く世界中に普及させていくことで、NSK製品が使われる機械の高度化や環境にやさしい産業の発展に貢献し、社会全体の環境負荷低減を目指しています。

環境貢献型製品開発の基本方針

我々は、環境にやさしい製品を提供するために、研究開発、設計、生産、使用、廃棄までのライフサイクルを通して、環境負荷の最小化をめざした製品開発に努めます。

1. お客様での使用時に、省エネルギー・省資源に寄与する製品づくり
2. 製造時のエネルギー・資源使用量を極力低減した製品づくり
3. 環境負荷物質の使用ゼロをめざした製品づくり
4. 低振動、低騒音、低発塵など人にやさしい製品づくり

●4つのコアテクノロジーを駆使して、社会の環境負荷低減に貢献



中期目標(2016年度～2018年度)

「NSK環境方針」や「環境貢献型製品開発の基本方針」に基づき、より多くの環境貢献型製品や技術を創出します。また、NSK環境効率指標の活用や製品の使用段階におけるCO₂排出削減貢献量の算出を行いながら、製品開発を進めていきます。

2015年度の活動概要

2015年度は、お客様の省エネルギーや省資源に貢献する環境貢献型の新製品を9製品開発し、2002年度からの累計製品数を211としました。

●NSK環境効率指標(Neco)

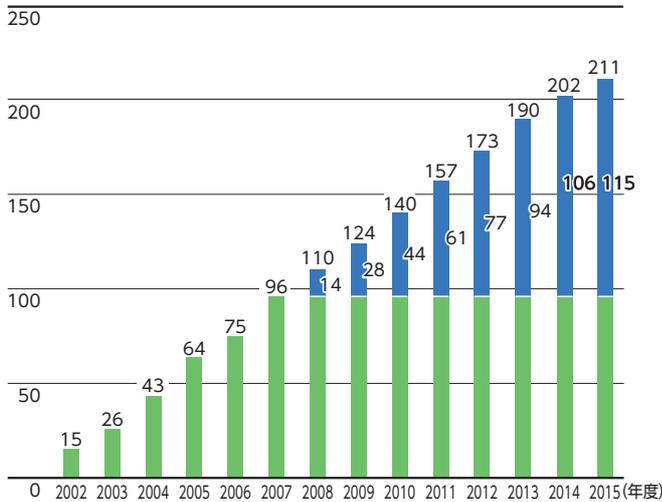
NSKは、製品開発時に環境貢献度を定量的に評価する独自の「ものさし」として、2008年度に「NSK環境効率指標」(通称Neco=ネコ、NSK eco-efficiency indicators)を導入しました。以降Necoを用いて開発製品の評価を実施しています。

Necoは「製品価値V」を「環境負荷E」で除した数値によって表されます。分子のVは、寿命や性能、精度など製品価値向上のために高めていくべき評価項目について、従来製品を1とした場合の開発製品の改善度合いを数値で表します。また、分母のEは、製品重量や消費電力、摩擦損失など、環境負荷低減のため減らしていくべき評価項目を、従来製品との比較で表します。

軸受で例えると、従来製品に比べ寿命が長く、高速回転まで耐えることができ、小型で重量が軽く、摩擦損失が少ない製品ほど、Necoの値は大きくなります。NSKグループでは、開発製品のNecoの値を1.2以上にすることを目指しています。

●環境貢献型の開発製品数の推移

製品数(累計)



$$\text{Neco} = \frac{\text{製品価値V(寿命、性能など)}}{\text{環境負荷E(製品重量、消費電力など)}}$$

- 2008年度に導入した「NSK環境効率指標(Neco)」1.2以上の開発製品
- 2001年度に制定した「環境貢献型製品開発の基本方針」に合致する開発製品

● 2015年度に開発した主な環境貢献型製品

製品名	NSKでの技術開発	お客様での環境貢献	Neco
鉱山コンベアプーリー用 高密封シール付高信頼性 自動調心ころ軸受 	<ul style="list-style-type: none"> ● 軸受の小型化 内外輪に特殊熱処理を施したNSK独自開発材を採用することで負荷容量を向上し、軸受内部のコンパクト化が可能に ● 高密封化を実現 異物侵入対策として長年実績のあるシールを採用することで高密封化を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンベアの長寿命化 過酷環境下で使用される鉱山コンベアプーリーの長寿命化(従来比4倍以上)を実現 	2.9
ファンクラッチ用 高密封シール付き玉軸受 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高密封性の実現 スリンガー*の設置、シールリップの数を増やすことで、砂塵・泥水をガード <p>*汚れなどが軸受内部に侵入するのを防止するため軸受内輪に圧入装着される円環金属部品</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● ファンクラッチの長寿命化 密封性の大幅な向上により、苛酷環境下での軸受の長寿命化を実現 	1.7
世界最大級の負荷容量を持つ 超大型ボールねじ 	<ul style="list-style-type: none"> ● ねじ研削技術の開発 従来比1.4倍、800mmのナット長さまでねじ研削できる技術を開発 	<ul style="list-style-type: none"> ● 作業環境の向上 大型の射出成形機やプレス機の電動化による油レスにより、作業環境の向上に貢献 	1.2
世界最軽量の 電動パワーステアリング (EPS) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 小型化 トルクセンサ、減速ギヤ、ギヤボックスの最適設計による小型化 ● 作動性の維持 アイドリングストップ時の作動維持性および安全性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車の操作性向上 アイドリングストップ時、バッテリー供給電圧が低下しても、EPSの作動を継続(ステアリング操作時もアイドリングストップの維持が可能) ● 自動車の安全性向上 トルクセンサ監視機能に始動時点検を追加し、EPSの安全性をさらに向上 	1.3
ブロックベアリング付 スプラグワンウェイクラッチ  ブロックベアリング	<ul style="list-style-type: none"> ● ドラグトルク(引きずりトルク)を低減 ワンウェイクラッチの軸受構造をエンドベアリングからブロックベアリングに変更することで、空転時のドラグトルクを従来比約70%低減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自動車の燃費向上 ドラグトルク低減により燃費向上に貢献 	1.4



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > ニュース > プレスリリース

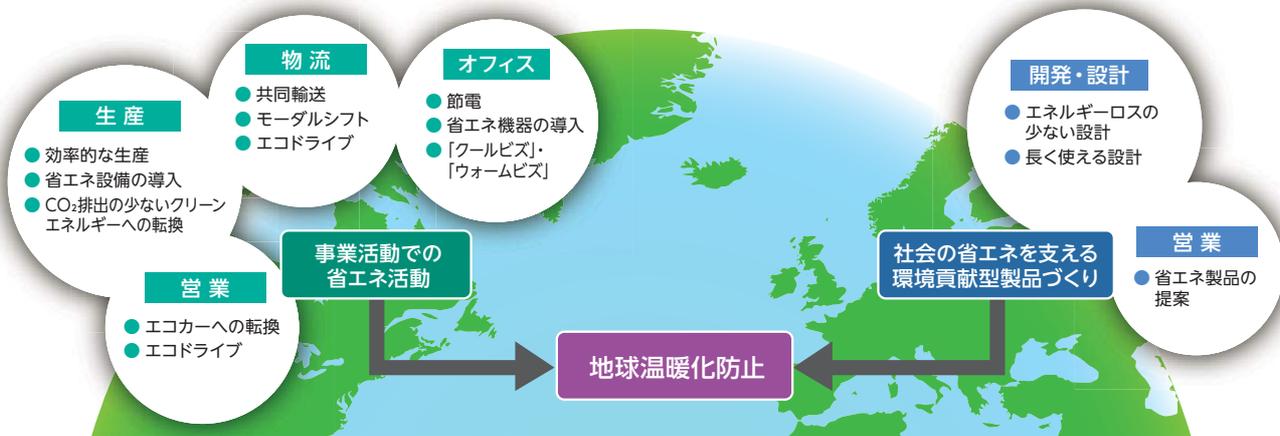
地球温暖化対策

気候変動が進み、海面上昇、干ばつや集中豪雨などの被害の甚大化、感染症の拡大、生態系への影響などが深刻化する懸念が高まっています。CO₂の排出量削減に向けて、再生可能エネルギーの利用拡大や国際的な枠組みづくりが進められています。企業には、省エネルギー技術の開発や、省エネルギー製品の普及、事業活動からのCO₂排出抑制など、積極的な取り組みが求められています。

方針

NSKは、社会全体のCO₂排出量の低減に向け、環境貢献型製品の開発と普及促進に注力しています。また、エネルギー使用効率の向上やクリーンエネルギーの導入によって、事業活動におけるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

- 「環境貢献型製品づくり」と「事業活動での省エネルギー」で地球温暖化防止に貢献



中期目標(2016年度～2018年度)

NSKグループの生産拠点では、生産効率の向上や省エネ設備の導入、クリーンエネルギーへの転換などを通じCO₂排出量の削減に取り組めます。また、生産設備の情報ネットワーク化による稼働の最適化などを推進することで、エネルギーの有効利用とCO₂排出量削減を目指しています。

物流部門では「環境配慮型物流方針」の下、製品物流と調達品物流の融合による積載効率の向上や輸送ルート改善による距離の短縮、モーダルシフトの導入により、輸送にかかる環境負荷の低減に取り組んでいます。

本社や営業部門などのオフィスでは、空調温度管理の徹底、LED照明への切り替えなどの節電を進めています。

2018年度までの目標

生産

日本	CO ₂ 排出量原単位を2011年度比11.1%削減 CO ₂ 排出量を2011年度実績以下
日本以外	CO ₂ 排出量原単位を2011年度比29.2%削減

物流

日本	CO ₂ 排出量原単位で2011年度比12.2%削減
----	---------------------------------------

オフィス

日本	CO ₂ 排出量原単位を2011年度比24.5%削減
日本以外	CO ₂ 排出量原単位を2011年度比6.9%削減

CO₂排出量原単位：

生産：CO₂排出量／付加価値生産高

物流：CO₂排出量／輸送量

オフィス：CO₂排出量／床面積

CO₂排出量：NSKグループの事業活動により直接排出される量(スコープ1)、および、NSKグループが電力などのエネルギーを使用することで、供給元の発電会社などより間接的に排出される量(スコープ2)の合計

※物流の輸送量について、輸送距離の削減や積載率向上などの対策による効果が反映されるよう、2016年度から、輸送総量(トンキロ)から輸送総重量(トン)に変更しました。

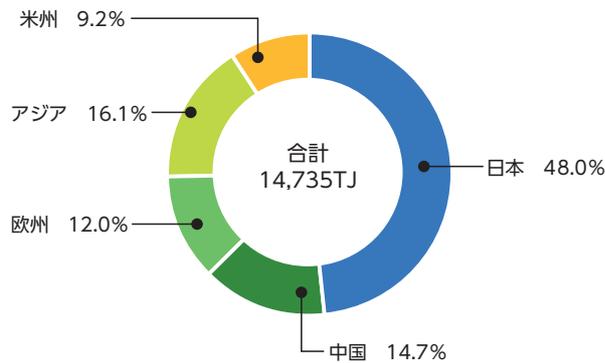
2015年度の活動概要

日本の生産部門のCO₂排出量原単位は、2011年度比4%削減の目標は達成したものの、景気減速による生産量減少の影響を受け前年の削減結果10.2%には及ばない8.4%削減にとどまりました。しかしCO₂排出量は、2011年度実績以下にする目標に対し、2011年度比4.6%の削減を達成しました。

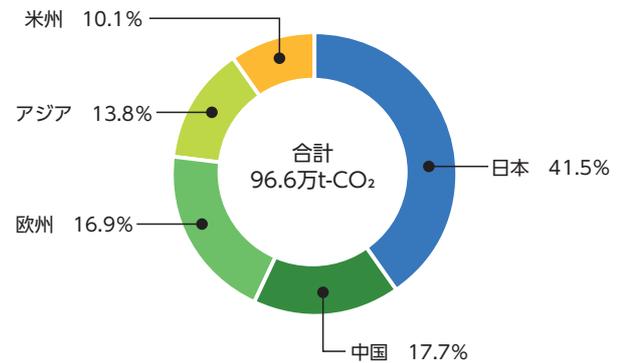
日本以外の工場は、地域により生産量の伸びの鈍化が見られるものの、継続した生産性の向上およびCO₂の排出が少ない事業の比率が高まったことにより、CO₂排出量原単位は2011年度比4%削減の目標を超える27.0%削減を達成しました。

また、オフィス部門においても目標を達成しましたが、物流部門では、海上輸送対象の荷量が減少したことにより、目標未達成となりました。

● エネルギー消費量の地域別内訳(生産)

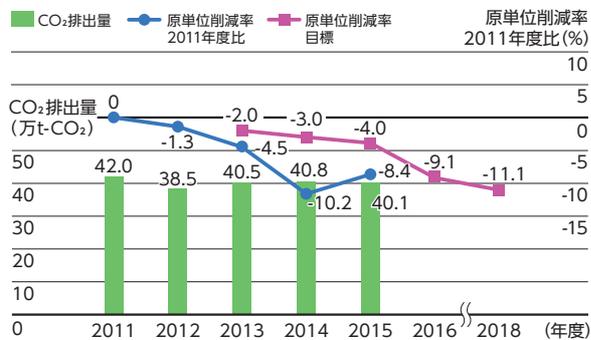


● CO₂排出量の地域別内訳(生産)



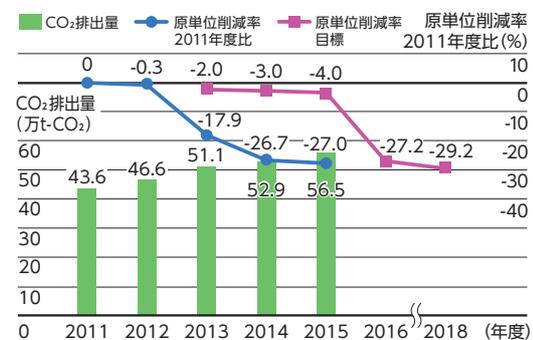
※ CO₂以外の温室効果ガス(CH₄、N₂O、HFCs、PFCs、SF₆)のCO₂換算排出量、約1,100トンを含む

● CO₂排出量原単位・排出量の推移(日本・生産)



※ 算定基準の変更により、過去にさかのぼってデータを見直しました

● CO₂排出量原単位・排出量の推移(日本以外・生産)



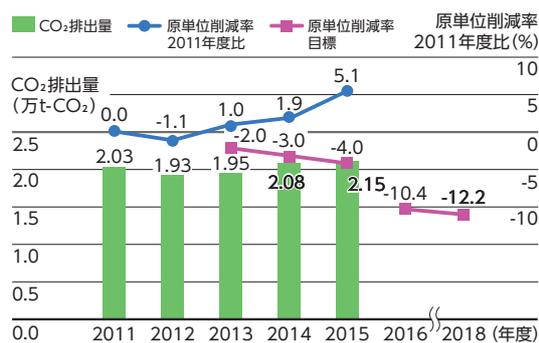
※ 算定基準の変更により、過去にさかのぼってデータを見直しました

● 温室効果ガス排出量の第三者検証(日本)

CO₂などの温室効果ガスの排出量データに関する信頼性を高めるため、2015年度実績について一般財団法人日本品質保証機構による第三者検証を受審しました。対象範囲は、NSKグループの生産部門、技術部門、本社・管理部門などの日本国内全拠点です(詳しくは、P.97をご覧ください)。



温室効果ガス排出量
検証報告書(日本)

● CO₂排出量原単位・排出量の推移(日本・物流)生産1 次世代生産ライン開発によるエネルギー有効利用とCO₂排出量削減

NSK 福島工場と生産技術センターでは、新たな発想による次世代生産ラインの開発を進めました。ラインを構成する各設備の省エネを図ることはもちろん、生産品番を変更する際の停止時間削減や時間あたりの生産高向上などにより、より少ないエネルギーで、より多くの製品を効率良く生産することが可能となりました。今後は、このラインをインドネシアの工場に展開することで、NSKグループ全体でCO₂排出量の少ない生産を拡大していきます。

生産2 熱処理工程のエネルギー効率向上

NSKグループでは、部品の熱処理工程で多くのエネルギーを使用しており、生産工程全体のエネルギー使用量の25%を占めています。技術部門と各工場の担当者からなる熱処理ワーキンググループでは、従来の灯油やガスを用いた金属加熱炉で熱処理する方法から、電気による高周波熱処理への転換を拡大しています。金属加熱炉は、炉の内部全体を高温に維持するため多くのエネルギーが必要になります。一方、高周波熱処理は対象の部品だけを加熱し、加熱時のみエネルギーが必要になることから、エネルギー効率を向上させることができます。現在、テストを繰り返しながら、対象となる部品の拡大を進めています。

生産3 スピンドルの省エネ活動を各社に展開

NSKグループでは、研削工程の設備で使用するスピンドルで圧縮エアを大量に使用しており、圧縮エアを作るコンプレッサーは生産工程のエネルギー使用量の15%を占めています。その圧縮エアの量を削減するため、技術開発部門と各工場の担当者からなるスピンドルワーキンググループでは、定期的に会合を開催し、情報共有と活動の横展開を図っています。

2015年度は、オイルエア潤滑方式から圧縮エアの使用量の少ないグリース潤滑方式の省エネスピンドルへの切り替えなどを進めました。

生産4 日本の生産拠点におけるグリーンエネルギー採用への取り組み

国内の生産拠点では、CO₂排出量原単位の削減に向けて、省エネ設備の導入やグリーンエネルギー化を推進しています。

信和精工では、空調に灯油を使用していましたが、これを、LPGを使用するタイプに更新し、年間195トンのCO₂排出量を抑制しました。NSKステアリングシステムズ赤城工場では、空調の燃料を灯油から電力へ転換し、年間405トンのCO₂排出量を抑制しています。

また、NSK九州でも空調の燃料を灯油から電気へ転換し、年間218トンのCO₂排出量を抑制しています。さらに電気化を推進することで4年後には灯油の使用を全廃する計画を立てて活動しています。今後も、CO₂排出削減に向けて、エネルギー効率に優れた電気ヒートポンプの導入を拡大するため、工場内の受電設備の拡充に努めていきます。

生産 5 再生可能エネルギー導入への取り組み

2015年度は広島にある営業拠点のビル屋上に40kwの太陽光発電設備を設置し、発電を開始しました。また、ドイツのノイベック社ムンダーキゲン工場で2014年度に稼働を開始した太陽光発電設備が通年の運転を行い21,450kWhの発電実績をあげました。

生産 6 照明エネルギーの削減活動

従来、LEDの使用はあまり暑くない場所に限られていたため、NSKの工場においては、環境の良い場所の蛍光灯の置き換えに限られていました。しかし近年、高い温度に耐えられるタイプや水銀灯を置き換えるタイプ、非常誘導灯のタイプなどを入手できるようになり、NSKグループでは、導入を加速しています。

また効率のみならず蛍光灯数千～数万本を使用する工場では、ランプ交換は毎日の保守作業でしたが、長寿命のLED化により作業負荷が減り生産性向上につながっています。

生産 7 日本以外の生産拠点における取り組み

マレーシアのNSKマイクロプレジジョン(M)社では、高効率なエアコンプレッサへの変更や、工場内各設備のエア漏れの修理、照明のLED化などの対策により、年間314トンのCO₂排出量を削減しました。

中国のNSK昆山社では、高効率モータへの更新、照明のLED化などにより、年間約1,632トンのCO₂排出量を削減しました。

インドのラネーNSKステアリングシステムズ社チェンナイ工場では、プレス機のフライホイールに発電機をつなぎ、装置停止時のエネルギーを回収することで、装置1台あたり年間18トンのCO₂排出量を削減しました。

プレス機の改善状況
ラネーNSKステアリングシステムズ社 チェンナイ工場



物流 効率の良い輸送への取り組み

物流部門では、「環境配慮型物流方針」の下、従来より、製品物流と調達品物流の融合による積載効率向上や輸送ルート改善による距離の短縮、モーダルシフトにより、輸送にかかる環境負荷低減(CO₂排出量の削減)に取り組んでいます。

しかし、2015年度は、海上輸送対象の荷量が減少したことにより、物流のCO₂排出量原単位が2011年度比5.1%増となり、目標としていた4.0%削減を達成することができませんでした。

2016年度は、NSKグループ全体で製品物流と調達品物流の融合を進めることにより、一層の輸送効率向上に向けた取り組みを展開していきます。また、モーダルシフトによる効果を高めるため、船舶輸送のみでなく、鉄道輸送の検討も行っています。

オフィス 本社・営業部門の省エネ活動

本社や営業部門のオフィスでは、空調温度管理の徹底、不要時の消灯、LED照明化などで節電を進めています。本社ビルでは空調温度管理の徹底を継続していますが、残業時間増加により消費電力量が2014年度比2%増加しました。しかし本社以外では、3営業所の統合や広島日精ビルの新社屋への建て替え、省エネ活動などにより9%低減し、全体では約5%低減しました。また、社有車の更新時には、最新の環境対応車への転換を促進しており、2015年度には保有台数の約60%がハイブリッド車や小型車(小排気量車)となりました。

補足資料 P.95 地域・国別のエネルギー使用量、CO₂排出量推移(生産事業所)



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > CSRLレポート・補足情報

● 事業所別のエネルギー関連データ

省資源・リサイクル対策

大量生産、大量消費、大量廃棄型の経済活動によって、将来、さまざまな資源が枯渇する懸念が高まっています。そのため企業には、素材の採取から製品が使用され廃棄に至るまでのライフサイクル全体で、資源の有効活用に配慮し、循環型社会の構築に貢献していくことが求められています。また、世界的な水需要の増加により今後水資源の不足が深刻化することが懸念されており、企業にも水資源の有効活用が求められています。

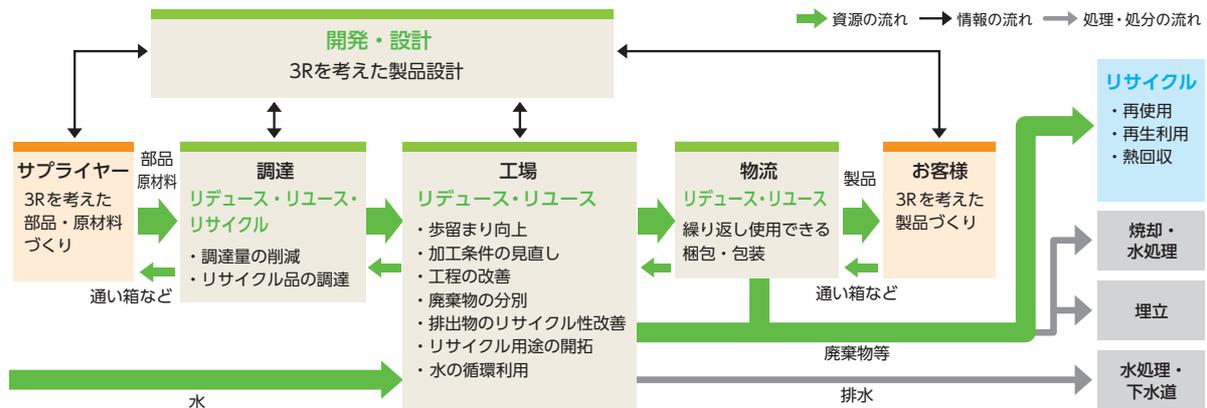
方針

NSKグループは、原材料などに使用する資源の有効利用を図り、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進することで、循環型社会の構築に貢献していきます。開発・設計部門では、最小限の素材で生産ができ、使用後にリサイクルしやすい製品の開発に努めます。生産・物流部門では、環境負荷の低減を図るため、廃棄物等の発生量の削減を図るとともに、リユース・リサイクルを進め、再使用や再生利用が可能な資源の埋立や焼却「ゼロ」を目指します。

廃棄物の適正処理を徹底するため、産業廃棄物の委託処理業者の定期監査や情報システムを活用した管理の高度化などを進めます。

また、NSKグループは、水使用量や事業所の立地環境などから、現状では、水不足による影響を受ける可能性は低いと判断しています。しかし、今後、世界的に水資源の不足が深刻化することが懸念されているため、有効活用に取り組んでいきます。

● 循環型社会への貢献を目指した3R



中期目標(2016年度～2018年度)

NSKグループは、よりレベルの高い3Rの推進に向けて、資源の有効活用、リサイクル率、埋立処分量についての厳しい目標を設定し、取り組みを強化します。

日本の生産拠点では、2015年度末にリサイクル率100%、埋立処分量ゼロを達成しており、今後も生産性の向上を通じた廃棄物排出量の削減など、資源の有効利用を進めていきます。日本以外の生産拠点では、地域および工場の特性を踏まえて、工場別にリサイクル率の目標を設定し、2018年度の目標を97.5%としました。さらに、一層リサイクル推進の取り組みを進めていきます。

2018年度までの目標

開発・設計、生産	加工方法の変更などにより鋼材・副資材のムダを削減
生産 日本	廃棄物等のリサイクル率 ^{※1} 100%、ゼロエミッション ^{※2} の維持 産業廃棄物の排出量原単位 ^{※3} を2011年度比29.5%削減 水使用量原単位 ^{※4} を2011年度比30.5%削減
日本以外	廃棄物等のリサイクル率 ^{※1} 97.5%以上 水使用量原単位を2011年度比23.6%削減
物流 日本	梱包資材廃棄量原単位を2007年度比27.9%削減 ^{※5}

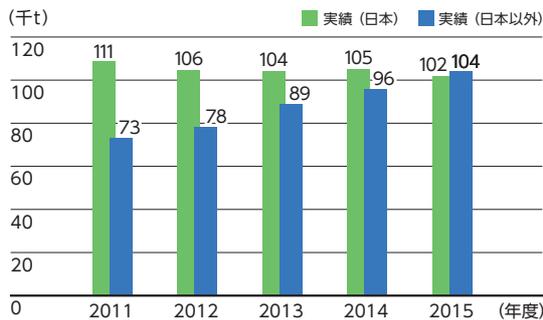
- ※1 リサイクル率＝
リサイクル量／(総排出量－減量化量)×100(%)
- ※2 ゼロエミッションを「埋立処分量ゼロ」として定義
- ※3 産業廃棄物の排出量原単位＝
産業廃棄物排出量／付加価値生産高
- ※4 水使用量原単位＝水使用量／付加価値生産高
- ※5 梱包資材廃棄量原単位＝梱包資材廃棄量／生産高

2015年度の活動概要

省資源については、部品の鍛造形状の変更などにより着実に鋼材のムダを削減しました。日本の工場では、廃棄物の分別徹底やリサイクルルート拡充などにより、リサイクル率99.9999%、埋立処分率0.0001%となり、2015年度の目標を達成するとともに、年度末までに「埋立ゼロ」を達成しました。日本以外の工場では、リサイクル率が96.1%となり目標の99.0%以上を達成することができませんでした。グローバルでは、リサイクル率が98%となりました。

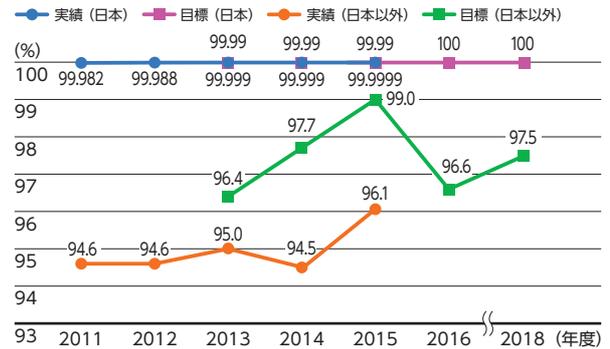
日本の工場では産業廃棄物の排出量原単位については、27.4%削減と、当初目標の2011年度比4%削減は目標達成しましたが、より厳しくした目標32%削減は未達となりました。物流の梱包資材廃棄量原単位は、2007年度比8%削減の目標に対し、24.9%削減することができました。

● 廃棄物等の総排出量(生産)

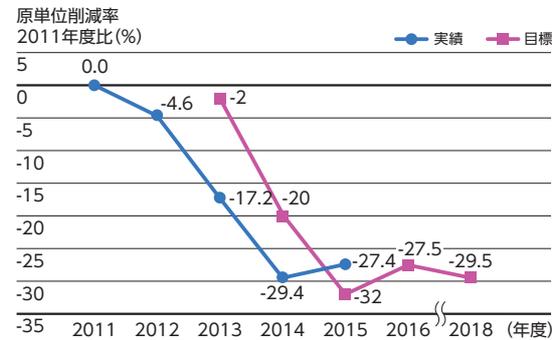


※ 算定基準の変更により、過去にさかのぼってデータを見直しました

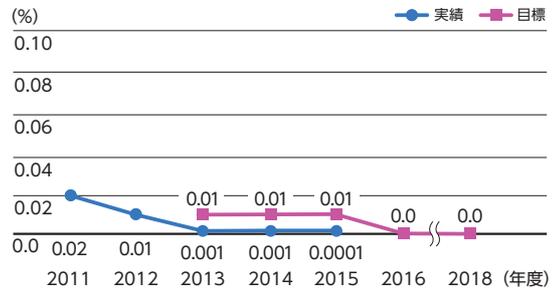
● リサイクル率(生産)



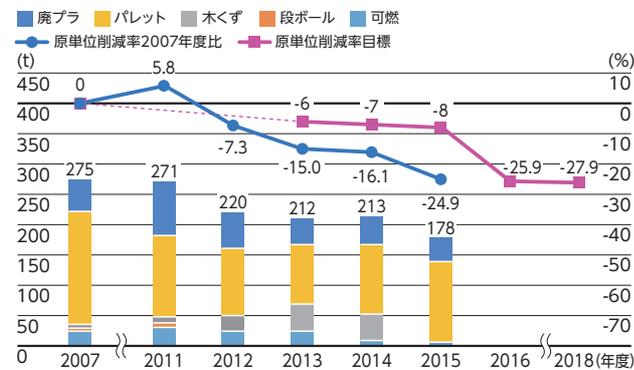
● 産業廃棄物の排出量原単位(日本・生産)



● 埋立処分率(日本・生産)

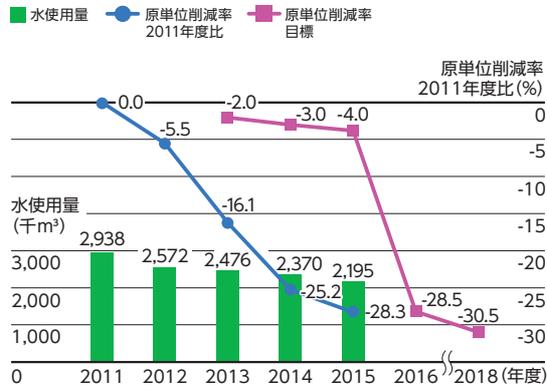


● 物流/包装、梱包資材廃棄物量、原単位の推移



水使用量の原単位については、2011年度比4%削減の目標に対し、日本の工場は28.3%、日本以外の工場は21.3%削減することができました。

● 水使用量・原単位の推移(日本・生産)



● 水使用量・原単位の推移(日本以外・生産)



生産 1 自動車エンジン用軸受の生産性向上により鋼材使用量を削減

自動車エンジンのバルブを作動させるロッカーアームには、タペットローラーという軸受が使用されています。従来、この軸受の外輪は切削で加工していましたが、省資源・高効率生産を目的とした技術開発を進めた結果、「冷間鍛造化」により「切削レス」を実現することができました。これにより鋼材使用量を削減しました。

生産 2 日本での廃棄物削減の取り組み

NSK 埼玉工場では、防錆油を塗布した後の部品を運搬する容器は、付着した油などの汚れの洗浄後、繰り返し利用しています。これまでは洗浄液を毎日交換していましたが、遠心分離機を導入し、油とスラッジを除去することで、洗浄液の交換頻度を大きく減らしました。このことで、廃棄物を毎月約20トン削減しています。



廃液から油とスラッジを分離する遠心分離機

生産 3 中国での廃液削減の取り組み

中国では、環境を保護するための規制が強化され、その影響により廃液の処理単価が上昇する傾向にあります。またNSK 張家港社では生産規模の拡大により廃液発生量が増加しています。そこで、資源の有効利用と廃液処理費の抑制を図るため、真空濃縮装置を導入し、業者に処理委託する量を8%に抑え、92%は回収して再利用または無害化して排水するようにしました。これにより、廃液の処理費を74%削減しました。



廃液の真空濃縮装置

物流 使用済み梱包・包装資材などのリユースを強化

NSKグループでは、使用済みの梱包・包装資材をきめ細かく分別し、リユース、リサイクルを強化することで、廃材の削減を図っています。

従来は、釘などの付属品がついているため、木材パレットのリサイクルは難しいとされていましたが、2015年度は、木材パレットのサーマルリサイクル化(熱燃料化)を実施し、前年度に比べ廃棄パレットを約25トン削減することができました。

生産4 研削水や冷却水の循環利用・削減を推進

NSKグループでは、軸受などの部品を研削加工する際の発熱を抑え、潤滑性を高めるため研削水を使用しています。また、空調設備や圧縮エアを作るコンプレッサーなどの付帯設備や生産設備の冷却にも水を使用しています。NSKグループの事業所では、水の使用量を把握するとともに、その削減に向けた対策を実施しています。研削水はすべて循環利用しており、空調設備の空冷化や冷却水の循環利用などを推進しています。

日本の一部の工場では、熱処理工程の焼入れ油の冷却水を一度の使用で放流していましたが、生産ラインの変更に合わせ、2012年度以降段階的に循環利用を推進してきました。

水使用量・原単位は、日本では着実に向上しています。日本以外では原単位が横ばいとなりました。今後も水の循環利用と削減を推進していきます。



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > CSRLレポート

● 事業所別の水資源・廃棄物関連データ

環境負荷物質対策

現在、多くの化学物質が使用され、私たちの生活を便利なものになっています。しかしその中には、人の健康や環境に影響を及ぼすものもあります。2002年の地球サミットで、「化学物質が、人の健康と環境にもたらす著しい悪影響を最小化する方法で使用、生産されることを2020年までに達成することを目指す」ことが再確認され、国際社会が協力し化学物質管理を厳格化する取り組みが進められています。

方針

NSKグループは、世界各国の法規制やお客様の自主基準に先行して、「環境負荷物質使用ゼロを目指した製品づくり」を進めています。今後も、ますます厳しくなると予想される規制に対応し、常に安全な製品をお客様に提供するため、開発・設計、調達、生産・物流の各段階を通じて環境負荷物質を厳重に管理しています。

中期目標(2016年度～2018年度)

安全な製品を提供するため、グローバルな環境負荷物質管理の仕組みをさらにレベルアップし、環境負荷物質が含まれないことを確実に保証できる体制づくりを推進します。

開発・設計時の管理体制の強化や、製品を生産する世界中の事業所でグリーン調達の展開などを強化するとともに、生産工程で取り扱う環境負荷物質のさらなる削減を目指します。また、最新のNSK環境負荷物質リストに基づいた部品や原材料の環境負荷物質の含有調査を行い、グローバルな体制作り重点的に取り組みます。

2018年度までの目標

開発・設計

製品に環境負荷物質を含まない開発・設計の管理体制構築

調達

世界中の主要サプライヤーへのNSKグリーン調達の展開を完了

生産

グローバルに製品の環境負荷物質保証体制を完成

日本 PRTR法対象物質の取扱量原単位を2011年度比26.6%削減

● 環境負荷物質の管理



2015年度の活動概要

2015年度も引き続き欧州における法規制の改定を先取りし、「NSK 環境負荷物質リスト」の見直しを行い、環境負荷物質の管理を強化しました。また、日本だけでなく世界各地の生産事業所で部品・原材料の環境負荷物質含有調査を実施し、NSK 禁止物質がNSK 製品に含有しないことを確認しました。さらに生産工程においては、塩素系添加剤を含有する加工油剤の全廃を達成しました。

●管理体制

製品に環境負荷物質を含有していないことを確実に保証するための取り組みを、日本だけでなく、全世界の工場で実施するとともに、その状況を監査することで、管理の強化に努めています。

2015年度は、日本9工場、欧州2工場、米州3工場、インド1工場で現地監査を実施、問題点を抽出し、取り組み強化ポイントの明確化を図り、対策を進めました。さらに、世界各地の工場が自立的に自主監査やサプライヤー監査をできるよう、日本で18名、日本以外で20名の環境負荷物質監査員を養成し、合計で343名になりました。

設計 「NSK 環境負荷物質リスト」に沿って活動を推進

NSKでは、約3,700種類の化学物質を「NSK 環境負荷物質リスト」に禁止物質、削減物質、管理物質として登録し、環境負荷物質の使用ゼロを目指した製品づくりを進めています。

2015年度は、前年度に引き続き部品・材料のサプライヤーなどに対して、「NSK 環境負荷物質リスト」に基づいた調査を行い、NSK 禁止物質がNSK 製品に含有しないことを日本307社、日本以外200社で確認しました。またその結果に基づいて、NSK 禁止物質の非含有を確認した部品一覧表を作成し、設計部門が製品設計時に、生産部門が受入時に禁止物質非含有を確認する仕組みづくりを推進しました。

調達1 「NSKグループ グリーン調達基準書」を周知する活動を世界中で展開

NSKグループは、サプライヤーと協力しながら環境負荷物質の管理の強化に努め、環境に配慮した部品や原材料の調達を図っています。日本以外の地域においても「NSKグループ グリーン調達基準書」の周知を徹底するため、世界各地でサプライヤーへの説明会を開催するとともに、NSKグリーン調達に対する同意書の回収を行っています。日本で全取引先の99%、日本以外では78%回収しました。

今後も、世界各地の生産拠点で、サプライヤーと協働しながら、安心して安全な製品づくりに取り組みます。



TOPIC フロン排出抑制法[※]改正への対応

地球温暖化防止のため、温室効果の強いフロン類が大気中に排出されることを抑制することが課題になっていることから、日本では、フロン排出抑制法が改正され2015年4月に施行されました。

フロン類が使用された業務用エアコンなどからの漏洩防止を図るため、機器の定期点検を実施し、漏洩が判明した場合は修理が完了するまでフロン類を補充しないなど、適切に管理することが求められます。また、漏洩量などを記録し保管するとともに年間1,000t-CO₂以上の漏洩が確認された場合は国に報告書を提出することが求められます。

NSKでは、2015年度に約5,000台の機器の簡易点検を実施し、さらに約200台の機器の定期点検を実施しました。その結果、フロン類の漏洩量は1,000t-CO₂以下であることが確認されました。

※フロン排出抑制法：フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
オゾン層破壊や地球温暖化への影響を抑制するため、フロン類の製造から廃棄までのライフサイクル全体にわたる包括的な対策を定めた法律



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 調達活動での取り組み > グリーン調達基準書

● NSKグループ グリーン調達基準書

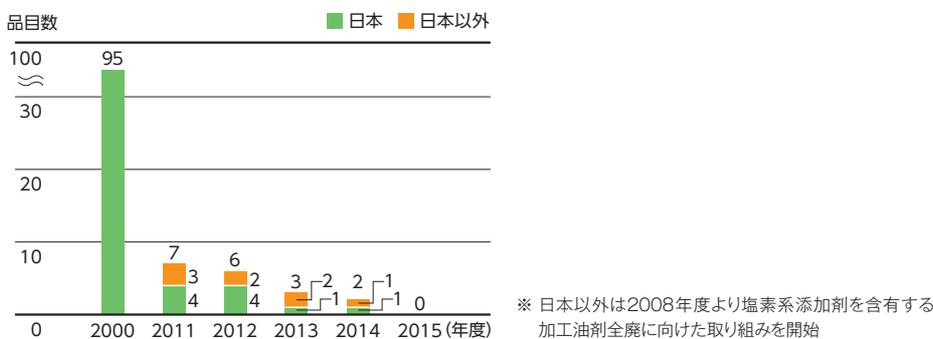
調達2 サプライヤーの現地監査で改善を促進

環境負荷物質の含有や付着する可能性の高い部品や原材料を納入するサプライヤーに、定期的に監査を行っています。環境負荷物質監査員の資格を持ったNSKグループの担当者が訪問し、NSKの監査チェックシートを用いて監査を行うことで、サプライチェーン全体で活動を強化しています。2015年度は、日本で38社、日本以外で29社のサプライヤーの現地監査を実施しました。監査を通して明らかになった課題は、サプライヤーと連携しながら改善をフォローアップしています。今後は日本以外のサプライヤーへの現地監査を増やし、さらなる環境負荷物質管理体制の強化に取り組みます。

生産1 塩素系添加剤を含有する加工油剤を全廃

塩素系添加剤を含有する加工油剤を焼却処分すると、有害なダイオキシンを発生する可能性があるため、NSKグループでは、全廃に向けて取り組みを行っています。2015年度には、ブローチ加工などの厳しい条件で用いられる残り2品目の油剤について、部品の加工性や品質への影響を確認するテストを繰り返し、代替品に切り替えることができ全廃ができました。

● 塩素系添加剤を含む加工油剤の品目数の推移(生産)

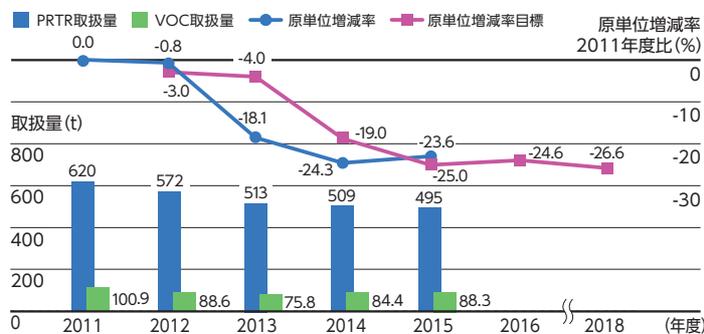


生産2 PRTR法[※]対象物質の取扱量原単位を23.6%削減

日本では、生産工程で使用する油剤などに含有するPRTR法対象物質を削減するため、2015年度は取扱量原単位で2011年度比25%削減を目標に掲げました。空調用燃料の転換などの施策を進め、2015年度のPRTR法対象物質の取扱量原単位は2011年度比23.6%の削減となりました。2016年度は取扱量原単位で1%削減を目標としました。また、揮発性有機化合物(VOC=Volatile Organic Compounds)を含む溶剤や接着剤などを使用する製造工程では、地道な活動を進めています。2015年度のVOC取扱量は2011年度比で12.5%削減の88.3トンとなりました。

※ 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」：化学物質の環境への排出量を把握し行政機関に報告することで、管理の改善を促す日本の法律

● PRTR法対象物質の取扱量および原単位の推移(日本・生産)



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > CSRLレポート

● 大気汚染物質測定結果 ● 水質汚濁物質測定結果 ● PRTR法対象物質の排出量・移動量

生物多様性保全

地球上には約3,000万種もの生物が生息し、光合成などによる酸素・二酸化炭素の循環や食物連鎖などを通して、互いにつながり合い、支え合って生きているといわれています。私たちの生活も、食料や衣類をはじめ、生物多様性の恵みなしには成り立ちません。生物多様性の保全に向けて、1992年の地球サミットでは「生物多様性条約」が締結され、日本でも2008年に「生物多様性基本法」が成立しました。

方針

NSKの事業活動が、生物多様性に与える直接的な影響は比較的少ないものの、省エネルギーや大気・水質管理などの取り組みを積極的に推進することが、生物多様性の保全につながっています。また、調達する材料も、サプライチェーンをさかのぼっていくと間接的に生物多様性へ影響を与えています。NSKは、事業が直接的・間接的に、生物多様性に与える影響を明らかにすることで、事業活動の改善につなげるとともに、社会貢献活動などを通して、生物多様性保全に貢献していきます。

□ NSK生物多様性ガイドライン

基本方針

NSKグループは、生物多様性の重要性を認識し、事業活動との関わりを把握します。
取り組みの推進体制を整備し、生物多様性を保全する活動により、影響の低減を図ります。

● 行動指針

1. 研究開発

省エネルギー、省資源に貢献できる製品を開発し、生物多様性の保全に貢献します。

2. 調達、購入

主資材、副資材、梱包包装資材の調達において、サプライチェーンを通じて、生物多様性の保全に取り組みます。
環境配慮型製品の購入を促進し、生物多様性の保全に配慮します。

3. 製造、物流

エネルギーや資源の消費、環境負荷物質の排出を低減し、生物多様性への影響を削減します。

4. 工場、事業場の敷地

事業場の用地取得や緑化活動において、生態系の保全に配慮します。

5. 社会貢献活動

国際社会の一員として活動を推進し、公的機関や民間団体などとの連携を大切にします。

6. コミュニケーション

生物多様性に関する取り組みを社内外に積極的に情報開示します。
従業員の生物多様性への理解と認識を高め、取り組みの質と効率を向上させます。

制定 2010年10月5日



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 環境活動 > 環境活動を推進する仕組み

● NSK生物多様性ガイドライン

中期目標(2016年度～2018年度)

2016年度～2018年度の中期計画では、欧州やアセアン地域でも教育を実施するとともに、生物多様性への影響を減らすための取り組みを進めます。

2015年度の活動概要

NSKグループでは、事業活動が生物多様性に影響を与える要因を洗い出し、保全活動を進めるとともに、従業員の認識を深めるための教育を実施しています。2015年度は、新たに中国、アメリカ、インドで生物多様性に関する教育を実施しました。また、日本の3工場では従業員の意識向上を図るために、森林整備体験などを実施しています。

●工場敷地内の生物多様性調査

NSK福島工場には野鳥のケリ^{*1}が生息し、桐原精機プラントでは植物のキンラン^{*2}などが生育しています。今後も、継続して保護に取り組んでいきます。

*1 ふくしまレッドリスト絶滅危惧I類

*2 環境省レッドリスト絶滅危惧II類、神奈川県レッドリスト絶滅危惧II類

●外来魚駆除釣り大会を開催

NSK大津工場では、生物多様性の保全活動の一環として、2014年から外来魚駆除釣り大会を琵琶湖にて開催しています。琵琶湖には多くの固有種が生息していますが、ブルーギルやブラックバスなどの外来魚により、貴重な固有種の存続が脅かされています。2015年7月に開催した大会には、従業員やその家族28名が参加し、74匹を駆除しました。



●「NSKぐんま 未来の森」の整備活動

NSKステアリングシステムズ、NSKニードルベアリング、NSKの従業員やその家族約40名は、2015年10月、群馬県の県有林で、草刈り・間伐などを行いました。2016年1月には、健全な県有林の継続的な育成に向けて、群馬県と「県有林整備パートナー事業実施協定」を締結しました。



●自然観察会を実施

NSK藤沢工場、藤沢技術開発センター、桐原精機プラント、AKS東日本は、2015年11月、藤沢市およびNPO(特定非営利活動法人 藤沢グリーンスタッフの会)とともに、藤沢市内緑地保全地区で自然観察会を開催し、ドングリ拾いや野鳥の巣箱の設置をしました。2016年度からは、藤沢市と協定を締結し、継続的な活動を展開する予定です。



補足資料

- GRIガイドライン第4版対照表 …… P.79
- 環境報告書ガイドライン
(2012年版)対照表 …… P.82
- 品質マネジメントシステムの
認証取得の状況 …… P.88
- 環境マネジメントシステム
ISO14001の認証取得の状況 …… P.90
- 環境パフォーマンスデータ集計範囲… P.92
- 間接的に排出されるCO₂
(スコープ3)試算の取り組み …… P.93
- 環境会計 …… P.94
- 国別環境データ …… P.95
- 独立第三者の保証報告書 …… P.97

GRIガイドライン第4版対照表

一般標準開示項目

掲載ページ

戦略および分析

G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者（CEO、会長またはそれに相当する上級幹部）の声明	P.12-13
G4-2	主要な影響、リスクと機会の説明	P.12-13 NSKレポート (P.53)

組織プロフィール

G4-3	組織の名称	P.3
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	P.3-4
G4-5	組織の本社の所在地を報告する	P.3
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	P.5
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	P.3
G4-8	参入市場（地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む）	P.3-5
G4-9	次の項目を含む組織の規模 ・総従業員数 ・総事業所数 ・純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） ・株主資本および負債の内訳を示した総資本（民間組織について） ・提供する製品、サービスの量	P.3、5
G4-10	・雇用契約別および男女別の総従業員数 ・雇用の種類別、男女別の総正社員数 ・従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ・地域別、男女別の総労働力 ・組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者（請負業者の従業員とその派遣労働者を含む）以外の者であるか否か ・雇用者数の著しい変動（例えば観光業や農業における雇用の季節変動）	P.3、5、51
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	P.44、web「労使協働による労働環境の整備」
G4-12	組織のサプライチェーン	P.7-8、29
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して発生した重大な変更 ・所在地または事業所の変更（施設の開設や閉鎖、拡張を含む） ・株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合） ・サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、またはサプライヤーとの関係の変化（選択や終了を含む）	変更なし
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	P.44

特定されたマテリアルな側面とバウンダリー

G4-17	a. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 b. 組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	有価証券報告書 (P.8-12)
G4-18	a. 報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス b. 組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	P.1
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面	P.7
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	P.66、70
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	変更なし

ステークホルダー・エンゲージメント

G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	P.8
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	P.8
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法（種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など）、またエンゲージメントを特に報告書作成プロセスの一環として行ったものか否か	P.8-11
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか（報告を行って対応したものを含む）。また主なテーマや懸念を提起したステークホルダー・グループ	P.8-11

報告プロフィール

G4-28	提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	P.1
G4-29	最新の発行済報告書の日付（該当する場合）	裏表紙
G4-30	報告サイクル（年次、隔年など）	裏表紙
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
G4-32	・組織が選択した「準拠」のオプション ・選択したオプションのGRI内容索引 ・報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報	P.97、98
G4-33	・報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 ・サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合、外部保証の範囲および基準 ・組織と保証の提供者の関係 ・最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か	P.97、98

GRIガイドライン第4版対照表

一般標準開示項目

掲載ページ

ガバナンス		
G4-34	・組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む) ・経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会の特定	P.17、59
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	P.17、59
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	P.17、59
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス。協議が権限移譲されている場合は、誰に委任されているか、最高ガバナンス組織へのフィードバック・プロセスがある場合は、そのプロセス	P.17、59
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成 ・執行権の有無 ・独立性 ・ガバナンス組織における任期 ・構成員の他の重要な役職、コミットメントの数、およびコミットメントの性質 ・ジェンダー ・発言権の低いグループのメンバー ・経済、環境、社会影響に関する能力 ・ステークホルダーの代表	P.17-20
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か(兼ねている場合は、組織の経営における役割と、そのような人事の理由)	P.17、18、20
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス。また最高ガバナンス組織のメンバーの指名や選出で用いられる基準 ・多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか ・経済、環境、社会テーマに関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか ・ステークホルダー(株主を含む)が関与しているか、どのように関与しているか	P18-19
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員役割	P.17-20
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	P.19
G4-44	・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス。当該評価の独立性が確保されているか否か、および評価の頻度を報告する。また当該評価が自己評価であるか否か ・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置。この報告では少なくとも、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化	P.18
G4-45	・経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割 デュー・デリジェンス・プロセスの実施における最高ガバナンス組織の役割 ・ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	P.17-20
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	P.17、21-22
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	P.21
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	P.21-22、24-25
G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針、次の種類の報酬 ・固定報酬と変動報酬 -パフォーマンス連動報酬 -株式連動報酬 -賞与 -後配株式、権利確定株式 ・契約金、採用時インセンティブの支払い ・契約終了手当 ・クローバック ・退職給付(最高ガバナンス組織、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む) ・報酬方針のパフォーマンス基準が最高ガバナンス組織および役員の経済、環境、社会目的にどのように関係しているか	P.19-20
G4-52	報酬の決定プロセス。報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か。報酬コンサルタントと組織の間にこの他の関係がある場合には、その関係	P.19
倫理と誠実性		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)	P.6
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)	P.25
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)	P.25

特定標準開示項目

掲載ページ

マネジメントアプローチ開示		
G4-DMA	・側面がマテリアルである理由を報告する。当該側面をマテリアルと判断する要因となる影響 ・マテリアルな側面やその影響に関する組織のマネジメント方法 ・次の事項を含めマネジメント手法の評価 -マネジメント手法の有効性を評価する仕組み -マネジメント手法の評価結果 -マネジメント手法に関連して調整を行った場合、その内容	P.7
経済		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	NSKレポート(P.9)
G4-EC2	経済パフォーマンス 気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	NSKレポート(P.53)
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書(P.28、100)

GRIガイドライン第4版対照表

特定標準開示項目

掲載ページ

環境			掲載ページ
G4-EN1	原材料	使用原材料の重量または量	P.61
G4-EN3	エネルギー	組織内のエネルギー消費量	P.61、66、95
G4-EN6		エネルギー消費の削減量	P.95
G4-EN8	水	水源別の総取水量	P.61、71、96
G4-EN10		リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	P.61
G4-EN11	生物多様性	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	P.77
G4-EN13		保護または復元されている生息地	P.77
G4-EN15	大気への排出	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P.61、66、95
G4-EN16		間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P.61、66、95
G4-EN17		その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	P.93
G4-EN18		温室効果ガス(GHG)排出原単位	P.66-67
G4-EN19		温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	P.66-67、95
G4-EN21		NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	P.61
G4-EN22	排水および廃棄物	水質および排出先ごとの総排水量	P.61、96
G4-EN23		種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P.61、70、95
G4-EN24		重大な漏出の総件数および漏出量	P.60
G4-EN27	製品およびサービス	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P.63-64
G4-EN28		使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	P.70
G4-EN30	輸送・移動	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	P.67
G4-EN31	環境全般	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	P.94
G4-EN32	サプライヤーの環境評価	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	P.29
G4-EN33	環境に関する苦情処理制度	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)、および行った措置	P.74-75
G4-EN34	環境に関する苦情処理制度	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	該当なし
社会			
労働慣行とディーセント・ワーク			
G4-LA1	雇用	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	NSKレポート2016 (P.17)
G4-LA2		派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	P.50
G4-LA3		出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	P.51
G4-LA5	労働安全衛生	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	P.44、web「労使協働による労働環境の整備」
G4-LA6		傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	P.52
G4-LA9	研修および教育	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	P.45
G4-LA10		スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	P.45、51
G4-LA11		業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率(男女別、従業員区分別)	P.45
G4-LA12	多様性と機会均等	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	P.49、51
G4-LA14	サプライヤーの労働慣行評価	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	P.29
人権			
G4-HR10	サプライヤーの人権評価	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	P.29
社会			
G4-SO1	地域コミュニティ	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	P.54-56
G4-SO4	腐敗防止	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P.26-27
G4-SO7	反競争的行為	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当なし
G4-SO8	コンプライアンス	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
G4-SO9	サプライヤーの社会への影響評価	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	P.29
製品責任			
G4-PR5	製品およびサービスのラベリング	顧客満足度調査の結果	P.37

環境報告書ガイドライン(2012年版)対照表

環境報告の基本的事項

① 報告にあたっての基本的要件		CSRレポート 2016	ホームページ	NSKレポート 2016
(1) 対象組織の範囲・対象期間	ア. 報告対象組織	P.1 対象範囲		
	イ. 報告対象期間	P.1 対象期間		
	ウ. 報告対象組織及び報告対象期間を変更した場合、その旨	該当なし		
(2) 対象範囲の補足率と対象期間の差異	ア. 報告対象組織を限定した場合、対象範囲の決定方針	該当なし		
	イ. 報告対象組織の事業全体(連結決算対象組織全体)に占める環境負荷等の割合(「補足率」)又は報告対象組織に係わる経営指標等		環境マネジメントの対象範囲	
	ウ. 報告対象期間の財務会計期間との差異	該当なし		
(3) 報告方針	ア. 報告において採用した方針等に関する事項(記載事項の決定過程や他の報告との関連性など)	P.1 編集方針		
	イ. 準拠あるいは参考にした環境報告等に関する基準又はガイドライン等(業種毎のものを含む)	P.1 参考としたガイドライン		
(4) 公表媒体の方針等	ア. 公表媒体における掲載等の方針に関する事項(環境報告の構成一覧と各公表媒体に掲載した情報の範囲、ウェブの利用に関する開示ルール)	P.1 編集方針	本表	
	イ. 公表媒体別の入手や閲覧の方法(冊子等の入手方法、ウェブサイトのURLなど)	P.1 補足情報をwebサイトに掲載	CSRレポート・補足資料冊子のご請求	
	ウ. 作成部署及び事務連絡先(担当者名、電話番号、FAX番号、電子メールアドレス等)	裏表紙 お問い合わせ先		
	エ. 環境報告書の発行日	裏表紙 お問い合わせ先		
	オ. 環境報告の外部審査を受信した場合は、その旨			
② 経営者の緒言				
	ア. コミットメント(取組方針の実行についての明言)	P.12~13 トップメッセージ		
	イ. 経営責任者による重要な課題及び取組方針の説明、並びに署名	P.12~13 トップメッセージ		
③ 環境報告の概要				
(1) 環境配慮経営の概要	ア. 事業の概要	P.3~5 NSKグループの事業と会社概要	企業情報 投資家情報	
	イ. 環境配慮経営の概要	P.7 NSKグループのCSRの考え方 P.58~61 環境マネジメント		
(2) KPIの時系列一覧	ア. KPI(概ね5年分)	P.63 環境貢献型の開発製品数の推移		
		P.66 CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本・生産)		
		P.66 CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本以外・生産)		
		P.67 CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本・物流)		
		P.95 地域・国別のエネルギー使用量、CO ₂ 排出量推移(生産事業所)		
		P.70 廃棄物等の総排出量(生産)		
		P.70 産業廃棄物の排出量原単位(日本・生産)		
		P.70 リサイクル率(生産)		
		P.70 埋立処分率(日本・生産)		
		P.70 包装、梱包資材廃棄量、原単位の推移		
		P.95 地域・国別の廃棄物等総排出量、埋立処分率、リサイクル率(生産事業所)		
		P.71 水使用量・原単位の推移(日本・生産)		
		P.71 水使用量・原単位の推移(日本以外・生産)		
P.96 地域・国別の水使用量、排水量推移(生産事業所)				

環境報告の基本的事項(続き)

③ 環境報告の概要(続き)		CSRレポート 2016	ホームページ	NSKレポート 2016	
(2) KPIの時系列一覧(続き)	ア. KPI(概ね5年分)	P.75	塩素系添加剤を含む加工油剤の品目数の推移(生産)		
		P.75	PRTR法対象物質の取扱量および原単位の推移(日本・生産)		
	イ. KPIに関する補足情報	P.92~93	環境パフォーマンスデータ集計範囲	CSRレポート・補足資料	
(3) 個別の環境課題に関する対応総括	ア. 個別の環境課題について、環境配慮の取組方針に対応した戦略及び改善策等の総括	P.58~61	環境マネジメント 目標/実績 2015年度の活動概要		
		P.14~15	2015年度の実績と2016年度の目標 環境自主行動計画		
	イ. 数値情報に関する補足情報	P.92~93	環境パフォーマンスデータ集計範囲	CSRレポート・補足資料	
④ マテリアルバランス					
	ア. 事業活動に伴う資源・エネルギーの投入から環境負荷物質の排出状況、製品・商品・サービスの産出・販売まで、事業活動の全体像	P.58	NSKグループの環境マネジメント	製品のライフサイクルと環境活動	P.6~9 企業価値創造モデル
	イ. 総量による数値情報	P.61	事業活動における投入資源量と排出量		
	ウ. 数値情報に関する補足情報	P.61	事業活動における投入資源量と排出量 注記		

「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標

① 環境配慮の方針、ビジョン及び事業戦略等		CSRレポート 2016	ホームページ	NSKレポート 2016
(1) 環境配慮の方針	ア. 環境配慮の方針	P.58	NSK環境方針	環境方針と環境行動指針
		P.59	環境行動指針	
(2) 重要な課題、ビジョン及び事業戦略等	ア. 重要な課題(環境への影響等との関連を含む)	P.7	NSKグループのCSRの考え方「本業のビジネスを通じ、円滑で安全な社会と地球環境の保全、さらに持続可能な社会の実現に貢献すること」	
	イ. 環境配慮のビジョン、事業戦略及び計画	P.59~60	環境マネジメント(目標/実績 中期目標(2016年度~2018年度))	
	ウ. その他、関連して記載する事項			P.53 リスクマネジメント
② 組織体制及びガバナンスの状況				
(1) 環境配慮経営の組織体制等	ア. 環境配慮経営を実行するための組織体制	P.58	環境マネジメント	環境マネジメント体制
	イ. 全社的な経営組織における位置付け			
	ウ. 環境マネジメントシステム(EMS)の構築及び運用状況	P.90~91	ISO14001の認証取得の状況	ISO14001認証取得の状況
(2) 環境リスクマネジメント体制	エ. 環境報告の信頼性に係る内部統制(情報チェックの社内体制など)	P.21	内部統制システムの構築	
	ア. 環境リスクマネジメント体制の整備及び運用の状況(組織の役割、責任と権限、位置付けなど)	P.21~23	リスク管理(災害リスク管理体制)	法令の遵守と環境リスク対策
	イ. 想定される環境に関するリスク(自然災害・事故等の緊急事態を含む)の内容と対応状況(防止・予防策、訓練等)	P.59~60	環境監査、法令遵守・環境リスク対策	
(3) 環境に関する規制等の遵守状況	ア. 事業活動との関係が強い重要な法規制等(その他の義務等を含む)を遵守していることの確認方法とその結果	P.59~60	環境監査、法令遵守・環境リスク対策	法令の遵守と環境リスク対策 大気汚染物質測定結果 水質汚濁物質測定結果
	イ. 重要な法規制等の違反の有無(少なくとも過去3年以内の違反について)	該当なし		
③ ステークホルダーへの対応の状況				
(1) ステークホルダーへの対応	ア. ステークホルダーへの対応に関する方針、計画、取組状況、実績等	P.8~11	NSKグループのステークホルダー	
(2) 環境に関する社会貢献活動	ア. 環境に関する社会貢献活動の取組方針、目標、計画、取組状況、実績等	P.58	NSK環境方針(3. 社会への貢献)	
		P.59	環境行動指針(7)	
		P.76~77	生物多様性保全	
		P.56	地域社会との共生	環境会計(社会活動コスト 日本経団連自然保護基金などへの寄付)

「環境マネジメント等の環境配慮経営に関する状況」を表す情報・指標(続き)

④ バリューチェーンにおける環境配慮等の取組状況		CSRレポート 2016	ホームページ	NSKレポート 2016
(1) バリューチェーンにおける環境配慮の取組方針、戦略等	ア. バリューチェーンにおける重要な課題、取組方針、戦略及び計画、目標、分析・評価、改善策等	P.62～64	環境貢献型製品の創出(方針、目標/実績、活動概要)	製品のライフサイクルと環境活動
		P.65～68	地球温暖化対策(物流関係の方針、目標/実績、活動概要等)	地球温暖化対策物流での取組み
		P.69～72	省資源・リサイクル対策(物流関係の方針、目標/実績、活動概要等)	省資源・リサイクル対策物流での取組み
		P.73～75	環境負荷物質対策(開発・設計(環境負荷物質を含まない製品づくり)調達関係の方針、目標/実績、活動概要等)	環境負荷物質対策調達での取組み
		P.76	生物多様性保全(物流関係の行動指針)	
	イ. その他、関連して記載する事項	P.23	リスク管理 災害に強いサプライチェーンづくりへの取組み	
(2) グリーン購入・調達	ア. 調達・購入における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	P.73～75	環境負荷物質対策(調達関係の方針、目標/実績、活動概要等)	調達基本方針 NSKグループ グリーン調達基準書P3 目的
	イ. 調達先に対して、更に川上へ環境配慮を要請している場合、その内容			サプライヤーCSRガイドライン
(3) 環境負荷低減に資する製品・サービス等	ア. 製品・サービス等における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	P.62～64	環境貢献型製品の創出	環境配慮型製品開発の基本方針
(4) 環境関連の新技术・研究開発	ア. 環境関連の新技术・研究開発の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	P.30～33	研究開発	環境に貢献する技術
		P.62～64	環境貢献型製品の創出 NSK環境効率指標(Neco)	環境効率指標 Neco
(5) 環境に配慮した輸送	ア. 輸送における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	P.65～68	地球温暖化対策(物流関係の方針、目標/実績、活動概要等)	地球温暖化対策物流での取組み 省資源・リサイクル対策物流での取組み
(6) 環境に配慮した資源・不動産開発/投資等	ア. 資源・不動産開発における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等			
	イ. 投資等における環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等			
(7) 環境に配慮した廃棄物処理/リサイクル	ア. 廃棄物処理/リサイクルにおける環境配慮の取組方針、戦略及び計画、目標、実績、分析・評価、改善策等	P.69～72	省資源・リサイクル対策(方針、目標/実績、活動概要等)	環境貢献型製品 環境に貢献する技術 廃棄段階での環境効果
				省資源・リサイクル対策工場での取組み

「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標

		CSRレポート 2016	ホームページ	NSKレポート 2016
各記載事項の共通事項	ア. 環境負荷の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P.14～15	2015年度の実績と2016年度の目標	
		P.58	環境マネジメント(方針、目標/実績、2015年度の活動概要)	
		P.58～61	NSK環境方針(2. 環境負荷の低減)	
		P.59	環境行動指針(5)	
	イ. 総量・(必要に応じて)原単位による数値情報	P.57～77	環境～地球環境の保全を目指した活動～各項目に数値情報を掲載	CSRレポート・補足資料
ウ. 数値情報に関する補足情報	P.92～93	環境パフォーマンスデータ集計範囲	環境マネジメントの対象範囲 環境情報、データの開示について	
① 資源・エネルギーの投入状況				
(1) 総エネルギー投入量及びその低減対策	ア. 総エネルギー投入量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P.14～15	2015年度の実績と2016年度の目標	地球温暖化対策 方針
		P.65～68	地球温暖化対策(方針、目標/実績、活動概要等)	
		P.61	事業活動における投入資源量と排出量 INPUT エネルギー	地球温暖化対策工場での取組み
	イ. 総量・原単位による数値情報	P.95	地域・国別のエネルギー使用量の推移	事業所別のエネルギー関連データ
ウ. 数値情報に関する補足情報				

「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標(続き)

① 資源・エネルギーの投入状況(続き)		CSRレポート 2016	ホームページ	NSKレポート 2016
(2) 総物質投入量及びその低減対策	ア. 総物質投入量(又は主要な原材料等の購入量、容器包装材を含む)の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P.14~15 P.69~72	2015年度の実績と2016年度の目標 省資源・リサイクル対策(方針、目標/実績 2015年度の活動概要(省資源関連))	
	イ. 総量・原単位による数値情報	P.61	事業活動における投入資源量と排出量 INPUT 資材・部品	
	ウ. 数値情報に関する補足情報			
(3) 水資源投入量及びその低減対策	ア. 水資源投入量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P.14~15 P.69~72	2015年度の実績と2016年度の目標 省資源・リサイクル対策(方針、目標/実績 2015年度の活動概要(水使用量削減関連))	
	イ. 総量・原単位による数値情報	P.71	水使用量・原単位の推移(日本・生産)	
		P.71	水使用量・原単位の推移(日本以外・生産)	事業所別の水資源・廃棄物関連データ
		P.96	地域・国別の水使用量推移	
ウ. 数値情報に関する補足情報				
② 資源等の循環的利用の状況(事業エリア内)				
	ア. 物質の循環的利用に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P.69~72	省資源・リサイクル対策(方針、目標/実績 2015年度の活動概要(水使用量削減関連))	
	イ. 総量・原単位による数値情報			
	ウ. 数値情報に関する補足情報			
③ 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況				
(1) 総製品生産量又は総商品販売量等	ア. 総製品生産量及び総商品販売量、サービス等の業務提供量	P.3	NSKグループの事業と会社概要 経営指標 売上高	
	イ. 補足情報			
(2) 温室効果ガスの排出量及びその低減対策	ア. 温室効果ガス等排出量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P.14~15	2015年度の実績と2016年度の目標(省エネルギー・CO ₂ 排出抑制への取り組み)	地球温暖化対策 方針 地球温暖化対策 工場での取り組み 地球温暖化対策 物流での取り組み
	イ. 総量・原単位による数値情報	P.61	事業活動における投入資源量と排出量 OUTPUT 排出ガス(CO ₂)	
		P.66	CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本・生産)	事業所別のエネルギー関連データ
		P.66	CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本以外・生産)	
		P.67	CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本・物流)	
		P.95	地域・国別のCO ₂ 排出量推移	
	ウ. 数値情報に関する補足情報	P.65	CO ₂ 排出量原単位(計算式)	
	P.66	CO ₂ 排出量の地域別内訳(生産) ※CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量		
	P.66	温室効果ガス排出量検証報告(日本)		
(3) 総排水量及びその低減対策	ア. 排水量の低減対策及び汚濁負荷量の低減対策に関する方針及び計画、目標、取組状況及び改善策等	P.14~15	2015年度の実績と2016年度の目標(環境法規制遵守・環境リスク対策 排出基準超過"ゼロ")	
		P.58	環境マネジメント(方針)	
		P.58	NSK環境方針(2. 環境負荷の低減)	
		P.60	法令遵守・リスク対策	
	イ. 総量による数値情報	P.61	事業活動における投入資源量と排出量 OUTPUT 排水(排出量、BOD)	事業所別の水資源・廃棄物関連データ
		P.96	地域・国別の排水量推移	水質汚濁物質測定結果
ウ. 数値情報に関する補足情報				

「事業活動に伴う環境負荷及び環境配慮等の取組に関する状況」を表す情報・指標(続き)

③ 生産物・環境負荷の産出・排出等の状況(続き)		CSRレポート 2016	ホームページ	NSKレポート 2016
(4) 大気汚染、生活環境に係る 負荷量及びその低減対策	ア. 大気汚染物質の排出防止、騒音、振 動、悪臭の低減対策に関する方針及び 計画、目標、実績、取組状況及び改善 策等	P.14~15	2015年度の実績と2016年度の 目標(環境保全活動を推進する仕組 み 排出基準超過"ゼロ")	
		P.58	環境マネジメント(方針)	
		P.58	NSK環境方針 (2. 環境負荷の低減)	
	イ. 総量・濃度等による数値情報	P.61	事業活動における投入資源量と排 出量 OUTPUT 排出ガス(NOx、 SOx)	大気汚染物質測定結果
ウ. 数値情報に関する補足情報				
(5) 化学物質の排出量、 移動量及びその低減対策	ア. 化学物質の管理、排出量・移動量の低 減対策、より安全な物質への代替措 置、安全対策等について、方針、計画、 目標、取組状況及び改善策等	P.14~15	2015年度の実績と2016年度の 目標(環境負荷物質の適正な管理)	環境負荷物質対策 方針
		P.73~75	環境負荷物質対策(方針、目標/実 績、2015年度の活動概要)	環境負荷物質対策 工場での取り組み
	イ. 総量・原単位による数値情報	P.61	事業活動における投入資源量と排 出量 OUTPUT 環境負荷物質(日本)	PRTR法対象物質の排 出量・移動量
		P.75	塩素系添加剤を含む加工油剤の品 目数推移(生産)	
		P.75	PRTR法対象物質の取扱量および 原単位の推移(日本・生産)	
ウ. 数値情報に関する補足情報				
(6) 廃棄物等総排出量、廃棄物埋 立処分量及びその低減対策	ア. 廃棄物等の発生抑制、削減、管理方 法、処理・処分方法、リサイクル対策等 に関する方針、計画、目標、取組状況 及び改善策等	P.14~15	2015年度の実績と2016年度の目 標(資源の有効活用への取り組み)	省資源・リサイクル対策 方針
		P.69~72	省資源・リサイクル対策(方針、目標 /実績、2015年度の活動概要)	省資源・リサイクル対策 工場での取り組み
	イ. 総量・原単位による数値情報	P.61	事業活動における投入資源量と排 出量 OUTPUT 廃棄物等	
		P.70	廃棄物等の総排出量(生産)	国別の廃棄物関連データ推移
		P.95	地域・国別の廃棄物等総排出量、 埋立処分量、リサイクル率	
		P.70	産業廃棄物の排出量原単位(日本・ 生産)	事業所別の水資源・ 廃棄物関連データ
		P.70	リサイクル率(生産)	
		P.70	埋立処分率(日本・生産)	
		P.70	物流/包装、梱包資材廃棄量、原 単位の推移	
ウ. 数値情報に関する補足情報				
(7) 有害物質等の漏出量及び その防止対策	ア. 有害物質等の漏出防止に関する 方針、取組状況及び改善策等	P.14~15	2015年度の実績と2016年度の 目標(環境保全活動を推進する仕組 み 油などの流出事故"ゼロ")	
		P.58	NSK環境方針 (2. 環境負荷の低減)	
		P.20~23	内部統制とリスク管理	
	イ. 災害・事故等による漏出が発生した場 合、有害物質等の漏出量及びその対 応状況	P.60	法令遵守・環境リスク対策 土壌・ 地下水汚染の浄化	
④ 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況				
ア. 生物多様性の保全や持続可能な利用、 遺伝資源から得られる利益の公正かつ 衡平な配分に関する方針、計画、目標、 取組状況及び改善策等(事業とは直接 関連しない社会貢献活動も含む)	P.14~15	2015年度の実績と2016年度の 目標(生物多様性の保全に向けた 取り組み)		
	P.76~77	生物多様性保全(方針、目標/実績、 2015年度の活動概要)		
	イ. 総量・原単位による数値情報			
ウ. 数値情報に関する補足情報				

「環境配慮経営の経済・社会的側面に関する状況」を表す情報・指標

① 環境配慮経営の経済的側面に関する状況		CSRレポート 2016	ホームページ	NSKレポート 2016
(1) 事業者における経済的側面の状況	ア. 環境配慮経営に関連する財務数値(環境会計情報等)	P.94	環境会計	
	イ. 上記の財務数値に関する補足情報	P.94	環境会計	
(2) 社会における経済的側面の状況				P53 リスクマネジメント
② 環境配慮経営の社会的側面に関する状況				
		P.1	外部機関からの評価	

その他の記載事項等

① 後発事象等		CSRレポート 2016	ホームページ	NSKレポート 2016
(1) 後発事象	ア. 後発事象の内容	該当なし	—	—
(2) 臨時的事象	ア. 臨時的事象の内容	該当なし	—	—
② 環境情報の第三者審査等				
		P.97	温室効果ガス排出量検証報告(日本)	

品質マネジメントシステムの認証取得の状況

(2016年10月現在)

地域	国	事業所名	認証
日本	日本	日本精工(株)藤沢工場	ISO9001, EN/JISQ/AS9100
		日本精工(株)大津工場	ISO9001, ISO/TS16949
		日本精工(株)石部工場	ISO9001, ISO/TS16949
		日本精工(株)埼玉工場	ISO/TS16949
		日本精工(株)福島工場	ISO9001
		日本精工(株)高崎工場	ISO9001, ISO/TS16949
		日本精工(株)榛名工場	ISO/TS16949
		日本精工(株)北関東精機プラント(前橋)	ISO9001
		日本精工(株)北関東精機プラント(埼玉)	ISO9001
		日本精工(株)桐原精機プラント	ISO9001
		NSKステアリングシステムズ(株)総社プラント	ISO/TS16949
		NSKステアリングシステムズ(株)総社プラント(前橋)	ISO/TS16949
		NSKステアリングシステムズ(株)赤城プラント	ISO9001
		日本精工九州(株)	ISO9001
		NSKマイクロプレジジョン(株)藤沢工場	ISO9001
		NSKマイクロプレジジョン(株)松川工場	ISO9001
		(株)天辻鋼球製作所 本社工場	ISO/TS16949
		(株)天辻鋼球製作所 滋賀工場	ISO/TS16949
		AKS東日本(株)	ISO/TS16949
		NSKロジスティックス(株)	ISO9001
NSKワーナー(株)	ISO9001, ISO/TS16949		
井上軸受工業(株)	ISO9001, ISO/TS16949		
米州	米国	NSKコーポレーション社 クラリダ工場	ISO9001, ISO/TS16949
		NSKコーポレーション社 フランクリン工場	ISO9001, ISO/TS16949
		NSKコーポレーション社 リバティ工場	ISO9001
		NSKプレジジョン・アメリカ社	ISO9001
		NSK-AKSプレジジョンボール社	ISO9001, ISO/TS16949
		NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 ベンントン工場	ISO9001, ISO/TS16949
		NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 ダイアースバーグ工場	ISO/TS16949
	メキシコ	NSKベアリング・マニュファクチュアリング・メキシコ社	ISO/TS16949
ブラジル	NSKブラジル社 スザノ工場	ISO9001, ISO/TS16949	
欧州	イギリス	NSKベアリング・ヨーロッパ社 ピーターリー工場	ISO9001, ISO/TS16949
		NSKベアリング・ヨーロッパ社 ニューアーク工場	ISO9001
		AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社	ISO9001
		NSKプレジジョンUK社	ISO9001
	ドイツ	ノイベック社 ムンダーキンゲン工場	ISO/TS16949
	ポーランド	NSKベアリング・ポーランド社 キェルツェ工場	ISO9001, ISO/TS16949
		AKSプレジジョンボール・ポーランド社	ISO9001
		NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社	ISO/TS16949
NSKニードルベアリング・ポーランド社		ISO/TS16949	

地域	国	事業所名	認証	
アジア	インドネシア	NSKベアリング・インドネシア社	ISO/TS16949	
		AKSプレジジョンボール・インドネシア社	ISO9001, ISO/TS16969	
	タイ	サイアムNSKステアリングシステムズ社	ISO/TS16949	
		NSKベアリング・マニユファクチュアリング(タイ)社	ISO9001, ISO/TS16949	
	マレーシア	NSKマイクロプレジジョン(M)社	ISO9001	
		ISCマイクロプレジジョン社	ISO9001	
	中国		NSK昆山社	ISO/TS16949
			NSK常熟社	ISO/TS16949
			NSKステアリングシステムズ東莞社	ISO/TS16949
			NSK張家港社	ISO9001
			NSK蘇州社	ISO/TS16949
			NSKワーナー中国社	ISO/TS16949
			NSK万達ステアリングシステムズ杭州社	ISO/TS16949
			NSKプレジジョン瀋陽社	ISO9001
			NSK瀋陽社	ISO9001
			NSK合肥社	ISO/TS16949
	AKSプレジジョンボール杭州社	ISO/TS16949		
	韓国		NSK韓国社 昌原工場	ISO/TS16949
	インド		ラネーNSKステアリングシステムズ社 チェンナイ工場	ISO9001, ISO/TS16949
			ラネーNSKステアリングシステムズ社 バワル工場	ISO9001, ISO/TS16949
NSK-ABC ベアリング社			ISO/TS16949	



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 信頼される品質づくり

● 品質マネジメントシステムの認証取得状況

環境マネジメントシステムISO14001の認証取得の状況

NSKグループでは、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001に基づき、定期的に環境管理活動を検証し継続的にレベルアップを図っています。持分比率50%以上のグループ会社（製造・物流）、およびNSKブランドの製品を製造するグループ会社において、量産開始後3年以内に認証を取得する方針です。

● ISO14001の認証取得の状況

(2016年8月現在)

地域	国	事業所名	取得年月
日本	日本	日本精工(株)藤沢工場・藤沢技術部/桐原棟	1999年9月/2009年10月
		日本精工(株)大津工場	1999年11月
		日本精工(株)石部工場	1998年10月
		日本精工(株)埼玉工場/北関東精機プラント(埼玉)	1998年9月
		日本精工(株)桐原事業所	1999年11月
		日本精工(株)福島工場	1998年7月
		日本精工(株)高崎工場/榛名工場	2004年7月/2001年1月
		NSKステアリングシステムズ(株) 総社工場(総社)/総社工場(赤城)/日本精工(株)ステアリング技術センター/北関東精機プラント(前橋)	1999年12月
		NSKマイクロプレジジョン(株) 藤沢工場	2001年6月
		NSKマイクロプレジジョン(株) 松川工場	2004年4月
		日本精工九州(株)	2000年10月
		旭精機(株)	2003年12月
		(株)天辻鋼球製作所 本社工場/滋賀工場	2001年3月
		AKS東日本(株)	2001年9月
		NSK富山(株) 本社工場/八尾工場	2010年11月
		信和精工(株) 新旭工場/朽木工場	2002年12月
		(株)栗林製作所	2006年3月
		NSKマシナリー(株)	2003年3月
		NSKロジスティックス(株) (本社、関東・中部・関西・各ロジスティックスセンター)	2003年10月
		井上軸受工業(株)	2001年2月
NSKワーナー(株)	2001年3月		
千歳産業(株)	2003年11月		



当社webサイトに
補足資料を掲載

NSKトップ > CSR > 環境活動を推進する仕組み

● ISO14001認証取得の状況

地域	国	事業所名	取得年月
米州	アメリカ	NSKコーポレーション社 (管理、技術)	2015年4月
		NSKコーポレーション社 クラリダ工場	2002年7月
		NSKコーポレーション社 フランクリン工場	2002年11月
		NSKコーポレーション社 リバティ工場	2007年6月
		NSKプレジジョン・アメリカ社	2007年1月
		NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 ベニントン工場	2002年12月
		NSKステアリングシステムズ・アメリカ社 ダイアーズバーグ工場	2009年3月
			NSK-AKSプレジジョンボール社
	メキシコ	NSKベアリング・マニュファクチュアリング・メキシコ社	2015年10月
	ブラジル	NSKブラジル社 スザノ工場	2000年1月
欧州	イギリス	NSKヨーロッパ社 (管理、技術、営業、物流)	2000年11月
		NSKベアリング・ヨーロッパ社 ニューアーク工場	2006年7月
		NSKベアリング・ヨーロッパ社 ピータリー工場	1999年2月
		NSKプレジジョンUK社	2000年5月
		AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社	2006年11月
	ドイツ	ノイベック社 ムンダーキゲン工場	2001年1月
	ポーランド	NSKベアリング・ポーランド社 ケルツェ工場	2004年8月
		NSKニードルベアリング・ポーランド社	2012年12月
		NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社	2006年12月
		AKSプレジジョンボール・ポーランド社	2005年4月
		NSK南アフリカ社	2005年12月
中国	中国	NSK昆山社	2003年12月
		NSK常熟社	2007年3月
		NSKステアリングシステムズ東莞社	2007年8月
		NSK張家港社	2009年3月
		NSK蘇州社	2007年9月
		AKSプレジジョンボール杭州社	2007年11月
		NSKワーナー中国社	2010年2月
		NSK万達ステアリングシステムズ杭州社	2011年10月
		NSK八木張家港社	2011年3月
		NSKプレジジョン瀋陽社	2014年6月
		NSK瀋陽社	2014年2月
		NSK合肥社	2015年1月
韓国	韓国	NSK韓国社 昌原工場/NSKニードルベアリング韓国社	1997年12月/2006年2月
アセアン	インドネシア	NSKベアリング・インドネシア社	2000年3月
		AKSプレジジョンボール・インドネシア社	2005年9月
		NSKワーナー・インドネシア社	2014年3月
	タイ	NSKベアリング・マニュファクチュアリング(タイ)社	2004年6月
		サイアムNSKステアリングシステムズ社	2000年11月
	マレーシア	NSKマイクロプレジジョン(M)社	2002年1月
ISCマイクロプレジジョン社		1999年12月	
インド	インド	NSK-ABCベアリング社	2013年12月
		ラネーNSKステアリングシステムズ社 チェンナイ工場	2004年11月
		ラネーNSKステアリングシステムズ社 パワル工場	2012年6月
		ラネーNSKステアリングシステムズ社 パントナガル工場	2015年1月

環境パフォーマンスデータ集計範囲

NSKグループでは、各事業所とNSK本社の総合環境部の双方が情報を確認することにより、網羅性と信頼性を向上させるよう努めています。また、開示する情報やデータは、法規制、関連する社外のガイドライン、社会的な関心の高さ、NSKグループにおける重要性などを勘案し決定しています。

項目		集計範囲	
環境マネジメント	投入資源量	鋼材	主要サプライヤーからの購入量
		油脂類	
		エネルギー	ISO14001認証取得事業所
		水	
	排出量	環境負荷物質	日本のISO14001認証取得事業所
		排出ガス	
		廃棄物等	ISO14001認証取得事業所
		排水	
		環境負荷物質	日本のISO14001認証取得事業所
		CSRLレポート2016 P.61: 事業活動における 投入資源量と排出量	
CSRLレポート2016 補足資料 P.94: 環境会計		日本精工(株)(本社、工場、技術部門) NSKステアリングシステムズ(株) NSKニードルベアリング(株) NSKワナー(株) 日本精工九州(株) NSKマシナリー(株) 井上軸受工業(株) NSKマイクロプレシジョン(株) 藤沢工場 NSKマイクロプレシジョン(株) 松川工場 (株)天辻鋼球製作所 AKS東日本(株) 旭精機(株) 信和精工(株) (株)栗林製作所	
	CSRLレポート2016 P.60: 環境教育の実績	日本のNSKグループ会社 (e-ラーニングの実績はNSKグループ会社)	
環境貢献型製品の創出	CSRLレポート2016 P.63: 図: 環境貢献型の開発製品数	NSKグループ会社(製品開発部門を有する)	
	CSRLレポート2016 P.64: 表: 2014年度に開発した主な環境貢献型製品		
地球温暖化対策	CSRLレポート2016 P.66: 図: エネルギー消費量の地域別内訳 図: CO ₂ 排出量の地域別内訳	ISO14001認証取得事業所(生産)	
	CSRLレポート2016 P.66: 図: CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本・生産) 図: CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本以外・生産)		
	CSRLレポート2016 補足資料 P.95: 国別のエネルギー使用量、CO ₂ 排出量推移(生産事業所)		
	CSRLレポート2016 web補足情報: 事業所別のエネルギー関連データ		
	CSRLレポート2016 P.67: 図: CO ₂ 排出量原単位・排出量の推移(日本・物流)		
	CSRLレポート2016 P.68: オフィス 本社・営業部門の省エネ活動		
	CSRLレポート2016 P.66: 温室効果ガス排出量検証報告書(日本)		

	項目	集計範囲
省資源・リサイクル対策	CSRレポート2016 P.70: 図：廃棄物等の総排出量(生産)	ISO14001 認証取得事業所(生産)
	CSRレポート2016 P.70: 図：リサイクル率(生産)	
	CSRレポート2016 P.70: 図：産業廃棄物の排出量原単位(日本・生産)	日本のISO14001 認証取得事業所(生産)
	CSRレポート2016 P.70: 図：埋立処分率(日本・生産)	
	CSRレポート2016 P.70: 図：物流/包装、梱包資材廃棄量、原単位の推移	NSKロジスティックス(株)
	CSRレポート2016 P.71: 図：水使用量・原単位の推移(日本・生産) 図：水使用量・原単位の推移(日本以外・生産)	ISO14001 認証取得事業所(生産)
	CSRレポート2016 補足資料 P.95: 国別の廃棄物等総排出量、埋立処分量、 リサイクル率(生産事業所)	
	CSRレポート2016 web補足資料: 事業所別の水資源、廃棄物関連データ	
CSRレポート2016 補足資料P.96: 国別の水使用量、排水量推移(生産事業所)		
環境負荷物質対策	CSRレポート2016 P.75: 図：塩素系添加剤を含む加工油剤の品目数の推移(生産)	ISO14001 認証取得事業所(生産)
	CSRレポート2016 P.75: 図：PRTR法対象物質の取扱量および原単位の推移 (日本・生産)	日本のISO14001 認証取得事業所(生産)
	CSRレポート2016 web補足情報: PRTR法対象物質の排出量・移動量	日本のISO14001 認証取得事業所(生産)
	CSRレポート2016 web補足情報: 大気汚染物質測定結果	
	CSRレポート2016 web補足情報: 水質汚濁物質測定結果	

間接的に排出されるCO₂(スコープ3) 試算の取り組み

NSKグループが販売した製品をお客様が使用する際や、NSKグループが使用する部品や原材料などをサプライヤーが生産する際に排出されるCO₂など、NSKグループの活動によって間接的に排出されるCO₂の量(スコープ3)を試算する取り組みを進めています。2015年度の試算結果は、653.9万トンとなりました。今後、把握対象項目の拡大や試算精度の向上を図ります。

環境会計

NSKグループでは、環境保全活動にかかわるコストとその効果を定量的に把握・評価するためのツールとして、また皆様に当社の活動をご理解いただくためのコミュニケーションのツールとして環境会計を導入し公開しています。2015年度の環境保全コスト(表1)は、投資額約26億円、費用額約109億円でした。また、経済効果(表2)は約8億円となりました。

NSKグループでは、特に製品を通じての環境貢献に力を注いでおり、環境保全コストの約68%が環境貢献型製品および環境保全型技術などの研究開発にかかわるものです。

● 環境保全コスト(表1)

分類	投資額			費用額			
	2014年度 金額(百万円)	2015年度 金額(百万円)	比率	2014年度 金額(百万円)	2015年度 金額(百万円)	比率	
事業エリア内の コスト	公害防止コスト	330.9	183.1	6.9%	526.2	530.1	4.9%
	地球環境保全コスト	1,118.7	970.0	36.7%	979.8	963.8	8.8%
	資源循環コスト	195.5	92.0	3.5%	841.3	669.4	6.1%
	小計	1,645.1	1,245.1	47.1%	2,347.3	2,163.3	19.9%
上・下流コスト	0.0	0.0	0.0%	269.9	287.1	2.6%	
管理活動コスト	2.3	1.1	0.0%	601.8	601.7	5.5%	
研究開発コスト	1,645.2	1,383.3	52.3%	7,503.5	7,766.6	71.3%	
社会活動コスト	0.0	0.0	0.0%	41.5	43.1	0.4%	
環境損傷コスト	9.1	13.8	0.5%	20.4	30.4	0.3%	
合計	3,301.7	2,643.2	100.0%	10,784.5	10,892.2	100.0%	

分類	主な内容	
事業エリア内の コスト	公害防止コスト	・地下タンク・埋設配管の改修、集塵機、ばい煙除去装置などの保守・点検・維持管理
	地球環境保全コスト	・高効率機器への更新、太陽光発電設備の導入
	資源循環コスト	・研削くずブリケット化設備の導入、廃棄物リサイクル・減量化対策
上・下流コスト	・グリーン購入(低公害車、OA機器、紙、文房具、作業服など)	
管理活動コスト	・ISO14001の維持・運用、環境負荷の測定・分析	
研究開発コスト	・新規開発製品に関する環境保全を主目的とした研究開発	
社会活動コスト	・日本経団連自然保護基金などへの寄付、会費	
環境損傷コスト	・浄化設備の維持管理	

● 環境保全対策に伴う経済効果(表2)

項目	2014年度	2015年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
省エネルギー対策による効果	109	100
廃棄物の減量化対策による効果	50	55
廃棄物再資源化による有価物売却益	1,234	685
合計	1,393	840

● 環境保全効果(対前年度比)

部門	項目	2014年度	2015年度
工場部門	CO ₂ 排出量原単位	6.0%改善	1.6%悪化
	水使用量原単位	10.7%改善	6.0%改善
	廃棄物埋立処分率	0.001%改善	0.001%改善
	廃棄物リサイクル率	0.001%改善	0.001%改善
物流部門	エネルギー消費原単位	1.1%悪化	3.2%悪化

集計方法

● 環境保全コストの集計基準

環境省「環境会計ガイドライン2005年度版」に準拠し、投資・費用それぞれの金額を集計しています。減価償却費は、5年定額法により費用として計上(過去5年間の減価償却費を当期費用として計上)しています。複合コストは、環境目的の割合に応じて按分し計上しています。グリーン購入の費用は、差額集計ではなく全額を集計しています。

● 環境保全効果の集計基準

確実な根拠に基づいて算出される経済効果(貨幣単位)と環境対策により得た物量効果を計上しています。みなし効果(リスク回避効果、利益寄与推定効果など)は対象外としています。

国別環境データ

● 地域・国別^{*1}のエネルギー使用量、CO₂排出量^{*2}推移(生産事業所)

地域	国	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
		エネルギー 使用量 (TJ)	CO ₂ 排出量 (1000t-CO ₂)								
日本	日本	7,397	420	6,792	385	7,153	405	7,200	408	7,069	401
	米国	1,006	78	1,096	85	1,134	88	1,183	92	1,131	88
米州	メキシコ	—	—	—	—	—	—	—	—	60	5
	ブラジル	165	4	158	4	167	4	171	5	163	4
	米州合計	1,171	82	1,254	90	1,301	92	1,354	97	1,354	97
	欧州	イギリス	401	28	435	30	447	31	455	32	449
	ドイツ	40	3	39	3	37	2	38	2	37	2
	ポーランド	1,261	123	1,238	121	1,256	123	1,215	119	1,289	126
	欧州合計	1,702	154	1,711	153	1,740	156	1,708	153	1,775	163
アジア	インドネシア	852	48	846	47	922	51	956	53	966	55
	タイ	272	16	328	19	339	19	363	21	342	21
	マレーシア	455	26	446	25	455	26	467	27	478	27
	中国	1,309	93	1,584	111	2,084	142	2,237	152	2,165	171
	韓国	277	13	298	14	361	17	384	18	407	19
	インド	94	6	110	7	125	8	147	9	178	11
	アジア合計	3,259	201	3,613	223	4,286	263	4,554	279	4,536	304
NSKグループ合計		13,529	856	13,370	851	14,480	916	14,816	937	14,735	966

*1 生産事業所の所在国別の合計値を示しています。

*2 石油やガスなどの燃焼による事業所からの直接排出と、電力の使用により発電所から間接的に排除されたものとみなされる量を合計しています。

● 地域・国別^{*}の廃棄物等総排出量、埋立処分量、リサイクル率(生産事業所)

地域	国	2011年度			2012年度			2013年度		
		総排出量 (t)	埋立処分量 (t)	リサイクル率 (%)	総排出量 (t)	埋立処分量 (t)	リサイクル率 (%)	総排出量 (t)	埋立処分量 (t)	リサイクル率 (%)
日本	日本	110,759	18	99.98	105,865	12	99.99	104,441	1	99.999
	米国	12,949	608	95.3	14,812	861	94.2	14,909	1,148	92.3
米州	メキシコ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ブラジル	3,610	74	97.9	3,376	66	98.0	3,926	57	98.5
	米州合計	16,559	682	95.9	18,188	927	94.9	18,834	1,205	93.5
	欧州	イギリス	5,374	1,309	70.6	5,351	1,239	71.0	5,363	1,267
	ドイツ	1,581	0	100.0	1,350	0	100.0	1,297	0	100.0
	ポーランド	17,912	333	98.1	18,858	342	98.1	20,375	136	99.3
	欧州合計	24,867	1,643	93.0	25,560	1,581	93.4	27,036	1,403	94.5
アジア	インドネシア	7,845	177	97.7	7,402	158	97.9	8,448	121	98.6
	タイ	2,878	70	97.4	3,956	88	97.6	4,462	109	97.4
	マレーシア	2,323	82	96.5	2,541	67	97.4	2,389	54	97.7
	中国	15,516	1,066	92.5	17,157	1,052	93.1	23,298	1,190	94.2
	韓国	2,627	17	99.3	2,827	17	99.3	3,619	21	99.2
	インド	390	38	90.2	633	97	84.6	667	93	86.1
	アジア合計	31,579	1,450	95.1	34,516	1,479	95.4	42,882	1,587	95.9
NSKグループ合計		183,763	3,792	97.8	184,129	3,999	97.7	193,193	4,197	97.7

地域	国	2014年度			2015年度		
		総排出量 (t)	埋立処分量 (t)	リサイクル率 (%)	総排出量 (t)	埋立処分量 (t)	リサイクル率 (%)
日本	日本	105,142	1	99.999	101,865	0.1	99.9999
	米国	16,896	1,292	92.3	17,002	778	95.4
米州	メキシコ	—	—	—	493	132	62.3
	ブラジル	3,586	60	98.3	3,057	55	98.2
	米州合計	20,482	1,352	93.4	20,552	966	95.3
	欧州	イギリス	6,242	1,483	72.9	6,968	1,412
	ドイツ	1,336	0	100.0	1,279	0	100.0
	ポーランド	19,524	77	99.6	20,472	75	99.6
	欧州合計	27,103	1,561	93.9	28,720	1,486	94.6
アジア	インドネシア	8,607	120	98.6	8,269	29	99.6
	タイ	5,180	148	97.0	5,175	118	97.6
	マレーシア	2,401	46	98.1	1,940	41	97.9
	中国	27,416	1,647	93.4	34,604	1,084	96.4
	韓国	3,619	23	99.2	3,615	23	99.3
	インド	744	75	90.0	849	65	92.3
	アジア合計	47,967	2,058	95.4	54,452	1,361	97.2
NSKグループ合計		200,693	4,972	97.4	205,588	3,813	98.0

* 生産事業所の所在国別の合計値を示しています。

● 地域・国別*の水使用量、排水量推移(生産事業所)

地域	国	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		2015年度	
		水使用量 (m ³)	排水量 (m ³)								
日本	日本	2,937,535	1,720,299	2,571,713	1,439,817	2,475,897	1,458,566	2,369,919	1,417,099	2,195,003	1,149,367
米州	米国	86,667	65,896	104,399	71,425	111,915	90,579	105,764	79,867	98,326	70,158
	メキシコ	—	—	—	—	—	—	10,728	10,728	12,934	12,934
	ブラジル	32,347	14,580	30,487	13,218	33,794	14,021	33,519	13,038	30,924	14,409
	米州合計	119,014	80,476	134,886	84,643	145,709	104,600	150,011	103,633	142,184	97,501
欧州	イギリス	74,451	74,451	71,915	71,915	60,818	60,818	73,579	73,579	76,569	64,688
	ドイツ	2,534	2,534	2,056	2,056	3,580	3,580	2,944	2,944	4,246	3,296
	ポーランド	253,041	132,598	238,863	124,379	242,882	125,952	227,838	122,034	247,652	135,137
	欧州合計	330,026	209,583	312,834	198,350	307,280	190,350	304,361	198,557	328,467	203,121
アジア	インドネシア	214,563	192,713	210,570	188,843	234,968	210,726	241,523	214,577	270,010	243,308
	タイ	107,668	86,135	122,127	97,701	99,385	79,508	109,106	87,284	146,061	101,792
	マレーシア	90,984	90,984	105,806	105,806	71,951	71,951	46,425	46,425	97,840	69,806
	中国	693,164	512,633	816,690	601,539	1,028,219	737,984	1,156,794	865,035	1,134,381	807,052
	韓国	41,665	31,999	44,318	33,207	55,361	22,698	56,629	23,318	59,960	24,690
	インド	24,742	5,902	31,056	8,360	57,524	27,897	61,257	5,485	64,046	8,067
	アジア合計	1,172,786	920,366	1,330,567	1,035,456	1,547,408	1,150,764	1,671,734	1,242,123	1,772,299	1,254,715
NSKグループ合計		4,559,361	2,930,724	4,350,000	2,758,266	4,476,294	2,904,280	4,496,025	2,961,413	4,437,954	2,704,703

* 生産事業所の所在国別の合計値を示しています。

温室効果ガス排出量検証報告書

発行日:2016年6月24日
第1811002400号

温室効果ガス排出量検証報告書

日本精工株式会社 様

1. 検証の対象

一般財団法人日本品質保証機構(以下、「当機構」という。)は、日本精工株式会社が作成した「2015年度NSKグループGHG排出量算定報告書」(以下、「算定報告書」という。)が、同社により作成された「NSKグループ温室効果ガス排出量算出基準(01-03版、2016年5月31日改定)」(以下、「算定ルール」という。)に準拠し、正確に測定、算出されていることについて第三者検証を行った。

検証の目的は、「算定報告書」の2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の温室効果ガス排出量を客観的に評価し、同社の温室効果ガス排出量の算定の信頼性をより高めることにある。

2. 実施した検証の概要

当機構は、「ISO14064-3」に準拠して検証を実施した。本検証業務の対象活動範囲は Scope1 及び Scope2 のエネルギー起源の二酸化炭素排出量であり、保証水準は「限定的保証水準」、重要性の量的判断基準値は総排出量における5%とした。また、本検証業務の対象組織範囲は国内のNSKグループ全事業所(日本精工株式会社及び株式持分比率50%以上の会社とNSKブランド製品生産会社の国内生産・技術部門及び国内非生産部門)とした。

現地検証に先立って、「算定ルール」の確認のために本社における検証を実施し、現地検証では、国内5拠点(日本精工株式会社本社、株式会社天辻鋼球製作所本社工場、日本精工株式会社大阪日精ビル、日本精工株式会社大津工場、NSKステアリングシステムズ株式会社総社工場(総社))をサンプリングし、現地検証を行った。

現地検証では、算定対象範囲の確認、エネルギー使用量監視点の確認、算定・集計体制の確認、排出量データについて根拠資料との突き合わせを行った。

3. 検証の結論

検証の対象とした、「算定報告書」のNSKグループ全事業所の温室効果ガス排出量において、「算定ルール」に準拠せず、正確に算定されていない事項は発見されなかった。

4. 留意事項

「算定報告書」の作成責任は日本精工株式会社にあり、温室効果ガス排出量検証の結論に関する責任は当機構にある。日本精工株式会社と当機構との間には、特定の利害関係はない。

東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

一般財団法人日本品質保証機構

専務理事 矢野 忠行



独立第三者の保証報告書



独立第三者の保証報告書

2016年10月11日

日本精工株式会社
取締役 代表執行役社長 内山 俊弘 殿

株式会社サステナビリティ会計事務所
代表取締役 福島隆史

1.目的

当社は、日本精工株式会社（以下、「会社」という）からの委嘱に基づき、「CSR レポート 2016」掲載の2015年度会社グループ休業度数率 0.70 に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、休業度数率が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。休業度数率は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。

2.保証手続

当社は、国際保証業務基準 ISAE3000 に準拠して本保証業務を実施した。

当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。

- ・算定方針について担当者への質問
- ・算定方針の検討
- ・算定方針に従って休業度数率が算定されているか、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施

3.結論

当社が実施した保証手続の結果、休業度数率が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。

会社と当社との間に特別な利害関係はない。

以上



第三者からのご意見

昨年に引き続き、上智大学経済学部教授の上妻義直氏に
本レポートに対するご意見を伺いました。

上智大学経済学部教授
上妻 義直 氏

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得後、名古屋工業大学助手、オランダ・リンパーク研究所客員研究員、静岡県立大学助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、内閣府、日本公認会計士協会などのCSR・環境関係の審議会、検討会・研究会等で座長・委員等を歴任。専門は環境会計論。近著に『CO₂を見える化するカーボンラベル』（中央経済社刊）がある。

持続可能な社会への貢献

2016年度から開始される第5次中期経営計画ではテーマの一つに「イノベーション&チャレンジ」を掲げています。これは「将来に向けた新技術・新製品・新事業の開発によって新たな価値創造を目指す」という成長戦略であり、持続可能な社会の実現に向けた貢献を標榜するCSR方針が事業活動に統合されていることを示す指標になっています。

NSKグループの主力製品である軸受や直動部品は、特性的にエネルギーの効率的利用に直接影響するものであり、省エネ・省資源が求められる持続可能な社会の実現には不可欠な産業機器です。これは国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」が「資源利用効率の向上と環境配慮技術の導入拡大」をターゲットに設定していることからわかります。しかし、その現状に満足することなく、環境貢献型の開発製品数を10年間で約3倍に増加させ、NSK環境効率指標1.2以上の開発製品数を導入時から8倍強に伸ばした実績は、高く評価されるべきであると思います。今後のさらなる努力継続を期待します。

コンプライアンス意識の定着

2016年から7月26日が「NSK企業理念の日」に制定されました。これは2011年にカルテル事件で公正取引委員会の立入調査を受けた日なのですが、この日を記念日に制定する考え方に、過去の事件を教訓として、再発を根絶しようとする経営陣の強い意志がよく表れています。コンプライアンス月間を同日から起算した1カ月間に変更したこと、コンプライアンス意識調査を前年に続いて実施したこと、贈収賄防止規定のグローバルな整備を開始したことなど、2016年はコンプライアンス意識の組織定着へ向けた転換年になりました。

CSRマネジメントのグローバル化

連結売上高の67%を海外に依存し、海外29カ国に150カ所の事業所を有するNSKグループは名実ともにグローバル企業ですが、CSR企業評価で定評のあるDJSIやFTSE4Good等の組入銘柄に選定されており、拡大したCSRマネジメントも安定的に機能していることが推察されます。ちなみに2015年度は社員女性比率・休業度数率の新規開示がありました。しかし、海外の事業環境には想定外のCSRリスクが多数潜んでいます。今後も改善を継続して、海外で発生するリスクへの対処能力を強化していただきたいと思います。

今後の課題

気候変動、水不足、雇用現場での人権侵害など、重要なCSR課題の多くはサプライチェーンで発生します。しかし、サプライチェーンマネジメントに関する情報が十分に開示されていないために、実態評価を適切に実施する上で必要な透明性が不足しています。CSR調達ガイドラインの適用は1次サプライヤーを超えて有効性を確保できているか、スコープ3排出量の内訳区分に削減可能なホットスポットは存在するか、操業する海外コミュニティのサプライチェーンに重大なCSRリスクはないかなど、情報開示面に対処すべき課題が残されています。今後の改善を期待します。

ご意見をいただいて

執行役常務 CSR本部長
池村 幸雄

貴重なご意見をいただき、誠にありがとうございます。

「持続可能な社会への貢献」「コンプライアンス意識の定着」「CSRマネジメントのグローバル化」などの点についてご評価をいただきましたこと、感謝申し上げます。

今回、課題として「サプライチェーンマネジメントに関する開示情報の充実」についてご意見をいただきました。ご指摘を受け、私たちは、CSR調達やグリーン調達などの活動を、グローバルに広がるサプライチェーン全体へと、一層波及させることに努め、開示する情報についての改善を図ってまいります。

NSKグループは、これからも社会から信頼される企業として持続的に成長することを目指してまいります。今後とも、よろしく願い申し上げます。





お問い合わせ先

日本精工株式会社 CSR本部

〒141-8560 東京都品川区大崎 1-6-3 (日精ビル)

TEL: 03-3779-7400 FAX: 03-3779-8906

e-mail: csr-report@nsk.com

発行●2016年11月(毎年発行: 前回2015年10月、次回2017年10月予定)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



円滑でくらしやすい地球のために